

平成 28 年度

富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員

目 次

I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

平成 28 年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について	1
1. 審 査 の 対 象	2
2. 審 査 の 期 間	2
3. 審 査 の 方 法	2
4. 審 査 の 結 果	2
5. 決 算 の 概 要	3
(1) 一 般 会 計	4
1) 歳 入	4
2) 歳 出	27
(2) 特 別 会 計	35
1) 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
2) 介 護 保 険 特 別 会 計	38
3) 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	40
4) 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	41
5) 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	43
6) 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	45
(3) 財 産 に 関 す る 調 書	47
(4) 各 基 金 の 管 理 状 況	48
(5) 土 地 開 発 基 金 の 運 用 状 況	50
6. 総 括 意 見	51
7. 附 表	53
1) 平成 28 年度歳入歳出決算総括表	54
2) 平成 28 年度一般会計款別歳入一覧表	56
3) 平成 28 年度一般会計款別歳出一覧表	58
4) 一般会計款別歳入年度比較表	60
5) 一般会計款別歳出年度比較表	62
6) 平成 28 年度一般会計節別年度比較表	64
7) 平成 28 年度一般会計款別・節別歳出内訳表	66
8) 平成 28 年度特別会計節別歳出一覧表	68
9) 本市の財政指標	70
10) 繰越事業一覧表	71

Ⅱ．企業会計の部

平成 28 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計決算審査意見について	73
--	----

1. 審 査 の 対 象	74
2. 審 査 の 期 間	74
3. 審 査 の 方 法	74
4. 審 査 の 結 果	74

富良野市水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	75
2. 予 算 の 執 行 状 況	76
3. 経 営 の 状 況	78
4. 財 政 の 状 況	79
5. 事業の管理および実績	83
6. 資 金 の 状 況	87
7. ま と め	88
決 算 審 査 資 料	89

富良野市ワイン事業会計

1. 事 業 の 概 要	101
2. 予 算 の 執 行 状 況	102
3. 経 営 の 状 況	104
4. 財 政 の 状 況	105
5. 資 金 の 状 況	108
6. ま と め	109
決 算 審 査 資 料	111

富 監 第 2 1 号

平成 29 年 8 月 21 日

富良野市長 能 登 芳 昭 様

富良野市監査委員 宇佐見 正 光

富良野市監査委員 渋谷 正 文

平成 28 年度富良野市各会計歳入歳出決算
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 28 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

決 算 審 査 意 見

1. 審査の対象

平成 28 年度 富 良 野 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
平成 28 年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 富良野市各基金の運用状況に関する調書

2. 審査の期間

平成 29 年 6 月 26 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

3. 審査の方法

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているのでその結果を参考とした。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

歳 入

19,861,975 千円 （一般会計 13,231,498 千円、特別会計 6,630,477 千円）

歳 出

19,468,198 千円 （一般会計 13,022,871 千円、特別会計 6,445,327 千円）

歳入歳出差引残額

393,777 千円 （一般会計 208,627 千円、特別会計 185,150 千円）である。

① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 393,777 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 20,662 千円、継続費通次繰越額 137 千円、事故繰越し繰越額 270 千円があり、この額を控除した実質収支額は、372,708 千円で前年度の実質収支額 306,944 千円より 65,764 千円増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1(2) のとおりである。

③ 翌年度繰越額

実質収支額 372,708 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 95,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 60,000 千円を国民健康保険事業保険給付基金にそれぞれ積立てし、差し引き 217,708 千円が翌年度繰越額となっている。

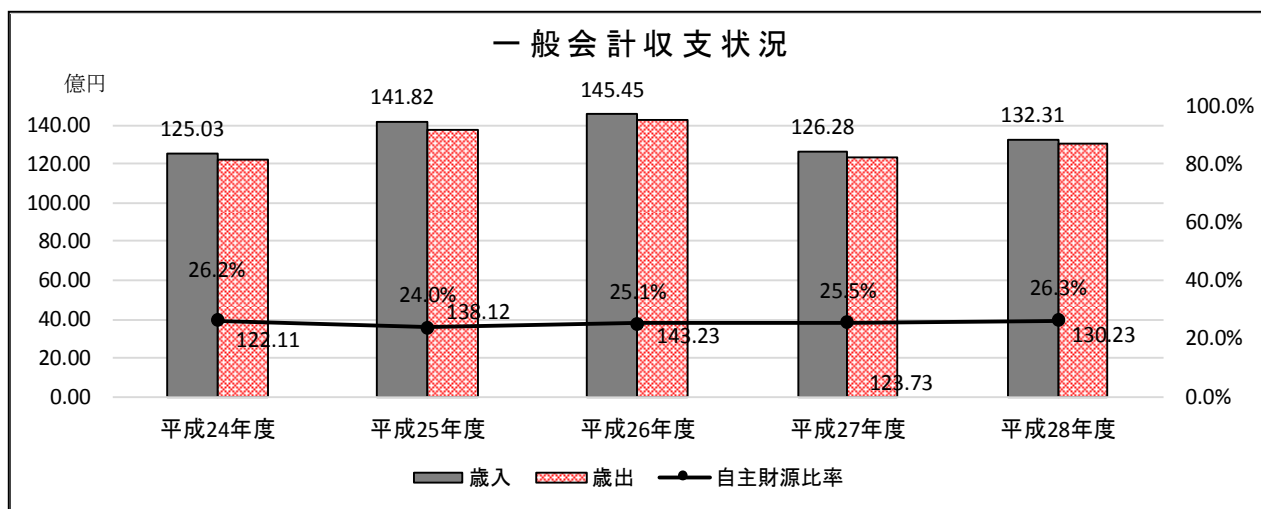
(1) 一般会計

本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 13,231,497,999 円、歳出総額 13,022,871,494 円、歳入歳出差引残高 208,626,505 円で、前年度に比較すると歳入で 603,479,648 円（4.8%）増加し、歳出でも 649,626,783 円（5.3%）増加している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
24	12,503,634,574	98.7	85.8	100.0	12,211,065,420	83.8	100.0	292,569,154
25	14,182,793,385	98.9	90.9	116.0	13,812,665,592	88.6	116.1	370,127,793
26	14,545,657,869	99.0	98.9	119.0	14,323,051,089	97.4	120.4	222,606,780
27	12,628,018,351	98.9	97.8	103.3	12,373,244,711	95.8	104.0	254,773,640
28	13,231,497,999	99.0	94.8	105.8	13,022,871,484	93.3	106.6	208,626,515
前年 度比	603,479,648	0.1	▲ 3.0	2.5	649,626,773	▲ 2.5	2.6	▲ 46,147,125



1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去 5 か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年度 区分	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
自 主 財 源	26.2	24.0	25.1	25.5	26.3
依 存 財 源	73.8	76.0	74.9	74.5	73.7

(単位：千円・%)

年 度 区 分		28年度		27年度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自主財源	市 税	2,534,243	19.2	2,532,547	20.1	1,696
	分 担 金 及 び 負 担 金	168,611	1.3	130,037	1.0	38,574
	使 用 料 及 び 手 数 料	168,941	1.3	172,062	1.4	▲ 3,121
	財 産 収 入	59,228	0.4	66,461	0.5	▲ 7,233
	寄 付 金	70,864	0.5	9,395	0.1	61,469
	繰 入 金	165,452	1.3	48,139	0.4	117,313
	繰 越 金	164,774	1.2	132,607	1.1	32,167
	諸 収 入	145,119	1.1	111,061	0.9	34,058
	計	3,477,232	26.3	3,202,309	25.5	274,923
依存財源	地 方 譲 与 税	201,176	1.5	204,498	1.6	▲ 3,322
	利 子 割 交 付 金	2,458	0.0	3,825	0.0	▲ 1,367
	配 当 割 交 付 金	4,569	0.0	7,655	0.1	▲ 3,086
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,758	0.0	6,375	0.1	▲ 3,617
	地 方 消 費 税 交 付 金	433,446	3.3	495,402	3.9	▲ 61,956
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,490	0.0	5,113	0.0	▲ 623
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,200	0.3	30,935	0.2	3,265
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,125	0.0	966	0.0	159
	地 方 特 例 交 付 金	7,915	0.1	7,523	0.1	392
	地 方 交 付 税	4,922,593	37.2	5,066,554	40.0	▲ 143,961
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,920	0.0	2,889	0.0	31
	国 庫 支 出 金	2,386,126	18.0	1,736,226	13.7	649,900
	道 支 出 金	910,142	6.9	954,730	7.6	▲ 44,588
	市 債	840,348	6.4	903,019	7.2	▲ 62,671
	計	9,754,266	73.7	9,425,710	74.5	328,556
合 計		13,231,498	100.0	12,628,019	100.0	603,479
歳入総額中 一般財源	税 収 入	2,534,243	19.2	2,532,547	20.1	1,696
	地 方 交 付 税	4,922,593	37.1	5,066,554	40.1	▲ 143,961
	そ の 他 収 入	1,425,475	10.8	1,435,993	11.4	▲ 10,518
	計	8,882,311	67.1	9,035,094	71.5	▲ 152,783

なお、歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分によるものである。

第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,534,243,360 円で、前年度に比較して 1,696,139 円（0.1%）増加し、一般会計歳入総額に占める割合は、19.2%（前年度 20.1%）となっている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

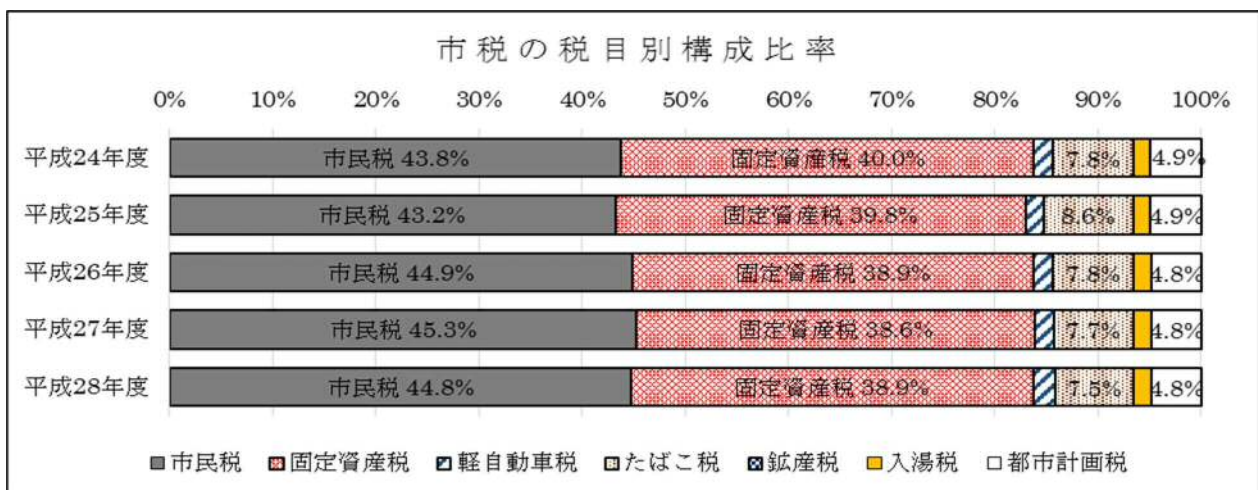
（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
28	2,490,046,000	2,649,161,602	2,534,243,360	9,901,426	105,018,816	101.8	95.7
27	2,490,445,000	2,655,145,186	2,532,547,221	11,520,551	111,078,414	101.7	95.4
比較 増減	▲399,000	▲5,983,584	1,696,139	▲1,619,125	▲6,059,598	0.1	0.3

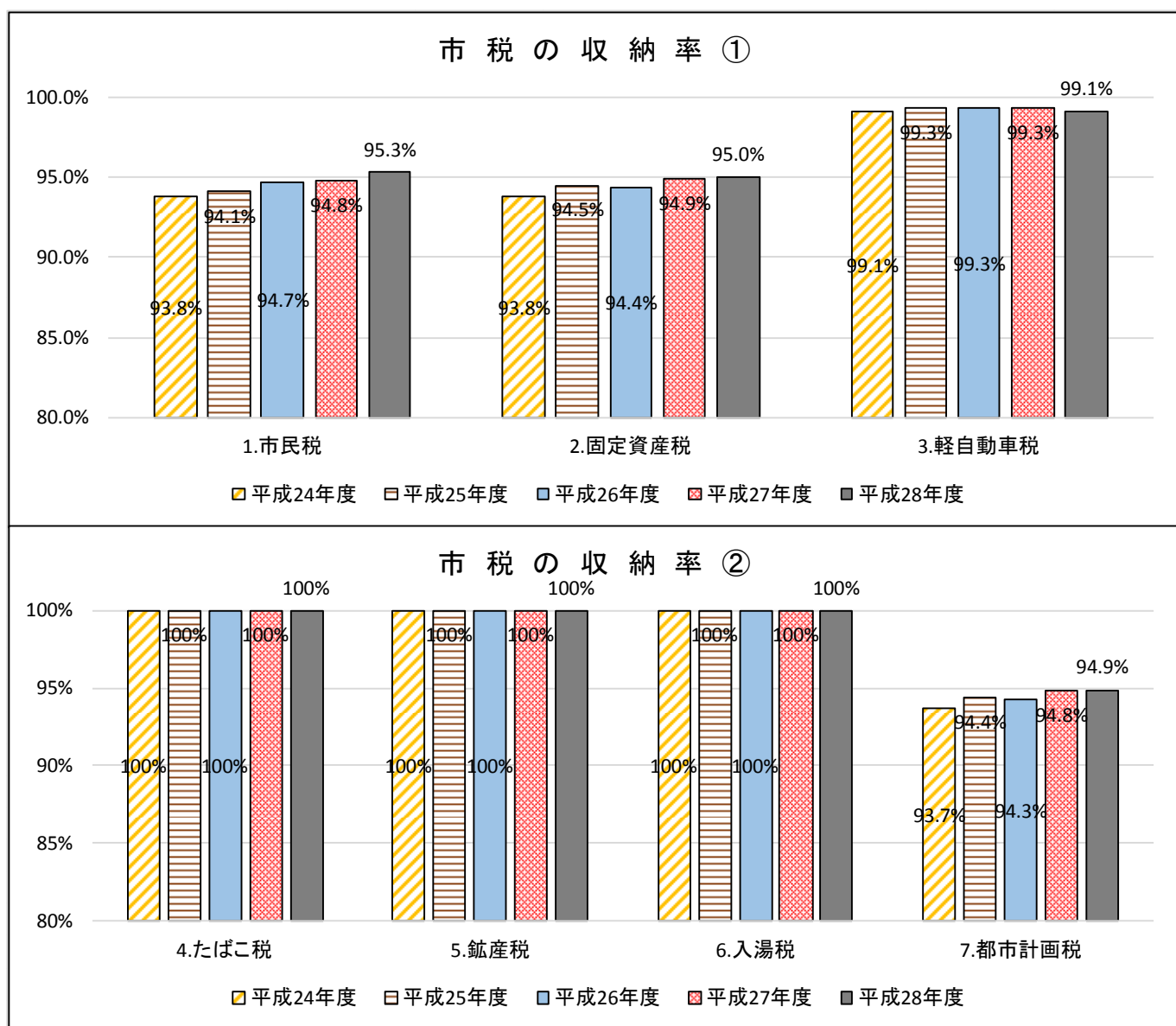
税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	28 年度		27 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,135,007,102	44.8	1,146,833,253	45.3	▲11,826,151	▲1.0
2. 固 定 資 産 税	985,327,507	38.9	976,641,234	38.6	8,686,273	0.9
3. 軽 自 動 車 税	56,546,907	2.2	45,772,195	1.8	10,774,712	23.5
4. た ば こ 税	188,923,981	7.5	196,038,532	7.7	▲7,114,551	▲3.6
5. 鉱 産 税	163,800	0.0	134,500	0.0	29,300	21.8
6. 入 湯 税	45,349,800	1.8	45,715,500	1.8	▲365,700	▲0.8
7. 都 市 計 画 税	122,924,263	4.8	121,412,007	4.8	1,512,256	1.2
合 計	2,534,243,360	100.0	2,532,547,221	100.0	1,696,139	0.1



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



1. 市 民 税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,135,007,102 円で、前年度に比較して 11,826,151 円（1.0%）減少し、市税総額に対する割合は、44.8%（前年度 45.3%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	1,104,998,000	1,190,709,569	1,135,007,102	3,694,170	52,008,297	102.7	95.3
27	1,126,525,000	1,209,745,411	1,146,833,253	6,731,696	56,180,462	101.8	94.8
比較増減	▲21,527,000	▲19,035,842	▲11,826,151	▲3,037,526	▲4,172,165	0.9	0.5

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、17,295,338 円（0.2 ポイント）減少している。その内容は、個人分が 14,436,662 円増加し、法人分は 31,732,000 円減少している。

（単位：円・％）

区 分			28年度		27年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	952,986,176	98.7	938,549,514	98.4	14,436,662	0.3 ^{ポイ ント}
		収入済額	940,709,825		923,245,760		17,464,065	
	法 人	調 定 額	181,573,600	99.5	213,305,600	99.7	▲ 31,732,000	▲ 0.2 ^{ポイ ント}
		収入済額	180,664,900		212,621,321		▲ 31,956,421	
	計	調 定 額	1,134,559,776	98.8	1,151,855,114	98.6	▲ 17,295,338	0.2 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,121,374,725		1,135,867,081		▲ 14,492,356	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	54,705,014	24.3	56,780,097	19.1	▲ 2,075,083	5.2 ^{ポイ ント}
		収入済額	13,306,377		10,846,172		2,460,205	
	法 人	調 定 額	1,444,779	22.6	1,110,200	10.8	334,579	11.8 ^{ポイ ント}
		収入済額	326,000		120,000		206,000	
	計	調 定 額	56,149,793	24.3	57,890,297	18.9	▲ 1,740,504	5.4 ^{ポイ ント}
		収入済額	13,632,377		10,966,172		2,666,205	
合 計	個 人	調 定 額	1,007,691,190	94.7	995,329,611	93.8	12,361,579	0.9 ^{ポイ ント}
		収入済額	954,016,202		934,091,932		19,924,270	
	法 人	調 定 額	183,018,379	98.9	214,415,800	99.2	▲ 31,397,421	▲ 0.3 ^{ポイ ント}
		収入済額	180,990,900		212,741,321		▲ 31,750,421	
	計	調 定 額	1,190,709,569	95.3	1,209,745,411	94.8	▲ 19,035,842	0.5 ^{ポイ ント}
		収入済額	1,135,007,102		1,146,833,253		▲ 11,826,151	

調定額に対する収入率は 95.3%で、前年度に比較して現年課税分は 0.9 ポイント増加し、滞納繰越分が 0.3 ポイント減少し、合計で 0.5 ポイント増加している。

2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額 985,327,506 円で、前年度に比較して 8,686,272 円（0.9%）増加し、市税総額に対する割合は、38.9%（前年度 38.6%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算 執行率	収入率
28	974,190,000	1,037,463,093	985,327,506	5,479,030	46,658,556	101.1	95.0
27	961,334,000	1,029,344,366	976,641,234	4,233,439	48,469,693	101.6	94.9
比較 増減	12,856,000	8,118,727	8,686,272	1,245,591	▲1,811,137	▲0.5	0.1

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 92.4%で、前年度に比較して現年課税分が 2.8 ポイント、滞納繰越分も 10.1 ポイント減少し、合計で 5.5 ポイント減少している。

（単位：円・%）

区 分			28年度		27年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調定額	221,139,100	99.1	221,270,700	99.2	▲ 131,600	▲ 0.1ポイント
		収入済額	219,179,493		219,391,794		▲ 212,301	
	家屋	調定額	568,048,300	94.4	556,335,400	99.2	11,712,900	▲ 4.8ポイント
		収入済額	536,014,583		551,611,315		▲ 15,596,732	
	償却 資産	調定額	187,259,500	99.1	183,366,700	99.2	3,892,800	▲ 0.1ポイント
		収入済額	185,600,114		181,809,654		3,790,460	
	計	調定額	976,446,900	96.3	960,972,800	99.2	15,474,100	▲ 2.9ポイント
		収入済額	940,794,190		952,812,763		▲ 12,018,573	
滞 納 繰越分	調定額		48,469,693	10.3	55,937,566	20.4	▲ 7,467,873	▲ 10.1ポイント
	収入済額		4,986,817		11,394,471		▲ 6,407,654	
交付金 及び 納付金	調定額		12,546,500	100.0	12,434,000	100.0	112,500	0.0ポイント
	収入済額		12,546,500		12,434,000		112,500	
合 計	調定額		1,037,463,093	92.4	1,029,344,366	94.9	8,118,727	▲ 2.5ポイント
	収入済額		958,327,507		976,641,234		▲ 18,313,727	

3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は 56,546,907 円で、前年度に比較して 10,774,712 円(23.5%)増加し、市税総額に対する割合は 2.2%（前年度 1.8%）となっている。

(単位：

円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
28	55,998,000	57,052,000	56,546,907	37,105	467,988	100.9	99.1
27	45,494,000	46,111,695	45,772,195	21,600	317,900	100.6	99.3
比較 増減	10,504,000	10,940,305	10,774,712	15,505	150,088	0.3	▲0.2

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度に比較して現年課税分は 0.2 ポイント減少し、滞納繰越分が 3.9 ポイント増加しているものの、合計では 0.2 ポイント減少である。

(単位：円・%)

区 分		28年度		27年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	56,734,100	99.5	45,841,700	99.7	10,892,400	▲ 0.2ポイント
	収入済額	56,464,300		45,712,395		10,751,905	
滞 納 繰越分	調 定 額	317,900	26.0	269,995	22.1	47,905	3.9ポイント
	収入済額	82,607		59,800		22,807	
合 計	調 定 額	57,052,000	99.1	46,111,695	99.3	10,940,305	▲ 0.2ポイント
	収入済額	56,546,907		45,772,195		10,774,712	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

(単位：台)

種 別		28年度	27年度	比較増減	種 別		28年度	27年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	555	579	▲ 24	軽自動車	2輪車	294	311	▲ 17
	51cc～90cc	53	51	2		3輪車	1	1	0
	91cc～124cc	81	73	8		4輪（乗）	4,088	4,049	39
小型 特殊	農耕用	2,397	2,404	▲ 7		4輪（貨）	1,963	1,999	▲ 36
	その他	456	438	18		雪上車	2	2	0
	電 気	0	0	0	過年度		33	9	24
2輪の小型車		294	306	▲ 12	合 計		10,239	10,244	▲ 5
ミニカー		22	22	0					

4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 188,923,981 円で、前年度に比較して 7,114,551 円（3.6%）減少し、市税総額に対する割合は 7.5%（前年度 7.7%）となっている。売りさばき本数では、一般分が 1,456,960 本（4.1%）、旧 3 級品が 345,180 本（8.7%）減少し、合計で 1,802,140 本（4.6%）減少となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	188,923,000	188,923,981	188,923,981	0	0	100.0	100.0
27	194,800,000	196,038,532	196,038,532	0	0	100.6	100.0
比較増減	▲5,877,000	▲7,114,551	▲7,114,551	0	0	▲0.6	0.0

5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 163,800 円で、前年度に比較して 29,300 円（21.8%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	140,000	163,800	163,800	0	0	117.0	100.0
27	133,000	134,500	134,500	0	0	101.1	100.0
比較増減	7,000	29,300	29,300	0	0	15.9	0.0

6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 45,349,800 円で、前年度に比較して 365,700 円（0.8%）減少し、市税総額に対する割合は 1.8%（前年度 1.8%）となっている。課税対象者は 2,438 名減少の 302,332 名となっている。

なお、課税額は、1 人 1 日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	45,600,000	45,349,800	45,349,800	0	0	99.5	100.0
27	43,900,000	45,715,500	45,715,500	0	0	104.1	100.0
比較増減	1,700,000	▲365,700	▲365,700	0	0	▲4.6	0.0

7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 122,924,263 円で、前年度に比較して 1,512,256 円（1.2%）減少し、市税総額に対する割合は 4.8%（前年度 4.8%）となっている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	120,197,000	129,499,359	122,924,263	691,121	5,883,975	102.3	94.9
27	118,259,000	128,056,182	121,412,007	533,816	6,110,359	102.7	94.8
比較増減	1,938,000	1,443,177	1,512,256	157,305	▲226,384	▲0.4	0.1

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 94.9% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント減少し、滞納繰越分が 10.1 ポイント減少し、合計で 0.1 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分		28年度		27年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調 定 額	123,389,000	99.1	121,002,700	99.2	2,386,300	▲ 0.1ポイント
	収入済額	122,295,597		119,975,214		2,320,383	
滞 納 繰越分	調 定 額	6,110,359	10.3	7,053,482	20.4	▲ 943,123	▲ 10.1ポイント
	収入済額	628,666		1,436,793		▲ 808,127	
合 計	調 定 額	129,499,359	94.9	128,056,182	94.8	1,443,177	0.1ポイント
	収入済額	122,924,263		121,412,007		1,512,256	

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 201,176,000 円で、前年度に比較して 3,322,003 円 (1.6%) 減少している。内訳は、地方揮発油譲与税が 3,355,003 円減少し、自動車重量譲与税が 33,000 円増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	201,176,000	201,176,000	201,176,000	100.0	100.0
27	204,498,000	204,498,003	204,498,003	100.0	100.0
比較 増減	▲3,322,000	▲3,322,003	▲3,322,003	0.0	0.0

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 2,458,000 円で、前年度に比較して 1,367,000 円 (35.7%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	2,458,000	2,458,000	2,458,000	100.0	100.0
27	3,825,000	3,825,000	3,825,000	100.0	100.0
比較 増減	▲1,367,000	▲1,367,000	▲1,367,000	0.0	0.0

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 4,569,000 円で、前年度に比較して 3,086,000 円 (40.3%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	4,569,000	4,569,000	4,569,000	100.0	100.0
27	7,655,000	7,655,000	7,655,000	100.0	100.0
比較 増減	▲3,086,000	▲3,086,000	▲3,086,000	0.0	0.0

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 2,758,000 円で、前年度に比較して 3,617,000 円（56.7%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	2,758,000	2,758,000	2,758,000	100.0	100.0
27	6,375,000	6,375,000	6,375,000	100.0	100.0
比較 増減	▲3,617,000	▲3,617,000	▲3,617,000	0.0	0.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 433,446,000 円で、前年度に比較して 61,956,000 円（12.5%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	433,446,000	433,446,000	433,446,000	100.0	100.0
27	495,402,000	495,402,000	495,402,000	100.0	100.0
比較 増減	▲61,956,000	▲61,956,000	▲61,956,000	0.0	0.0

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,489,918 円で、前年度に比較して 623,004 円（12.2%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	4,489,000	4,489,918	4,489,918	100.0	100.0
27	5,112,000	5,112,922	5,112,922	100.0	100.0
比較 増減	▲623,000	▲623,004	▲623,004	0.0	0.0

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、次表のとおり収入済額 34,200,000 円で、前年度に比較して 3,265,000 円（10.6%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	34,200,000	34,200,000	34,200,000	100.0	100.0
27	30,935,000	30,935,000	30,935,000	100.0	100.0
比較 増減	3,265,000	3,265,000	3,265,000	0.0	0.0

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,125,000 円で、前年度に比較して 159,000 円（16.5%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	966,000	1,125,000	1,125,000	116.5	100.0
27	969,000	966,000	966,000	99.7	100.0
比較 増減	▲3,000	159,000	159,000	16.8	0.0

第 10 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 7,915,000 円である。前年度に比較して 392,000 円（5.2%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	7,915,000	7,915,000	7,915,000	100.0	100.0
27	7,523,000	7,523,000	7,523,000	100.0	100.0
比較 増減	392,000	392,000	392,000	0.0	0.0

第 11 款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 4,922,593,000 円で、前年度に比較して 143,961,000 円 (2.8%) 減少している。内訳は、普通交付税が 160,528,000 円減少、特別交付税が 16,567,000 円増加となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 37.2% (前年度 40.0%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	4,922,593,000	4,922,593,000	4,922,593,000	100.0	100.0
27	5,066,554,000	5,066,554,000	5,066,554,000	100.0	100.0
比較増減	▲143,961,000	▲143,961,000	▲143,961,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		28 年度		27 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準財政需要額	消 防 費	421,886	5.8	440,248	5.8	▲18,362
	土 木 費	1,186,032	16.2	1,210,839	16.1	▲24,807
	教 育 費	659,332	9.0	695,789	9.2	▲36,457
	厚 生 費	2,340,761	31.9	2,396,607	31.8	▲55,846
	産 業 経 済 費	226,692	3.1	225,496	3.0	1,196
	総 務 費	425,331	5.8	366,560	4.9	58,771
	地域経済・雇用対策費	119,392	1.6	193,704	2.6	▲74,312
	地域の元気創造事業費	88,535	1.2	90,589	1.2	▲2,054
	人口減少等特別対策事業費	159,861	2.2	163,805	2.2	▲3,944
	公 債 費	628,952	8.6	612,406	8.1	16,546
	包 括 算 定 経 費	1,073,593	14.6	1,133,563	15.1	▲59,970
	基準財政需要額総括 (イ)	7,330,367	100.0	7,529,606	100.0	▲199,239
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	362,191	-	449,719	-	▲87,528
	錯 誤 措 置 額 (ハ)	0	-	13,071	-	▲13,071
(A)	計 (イ) - (ロ) + (ハ)	6,968,176	-	7,092,958	-	▲124,782

(単位：千円・%)

区 分		28 年度		27 年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準 財政 収入 額	市 税	1,778,813	73.3	1,774,062	74.0	4,751
	利 子 割 交 付 金	2,191	0.1	3,232	0.2	▲1,041
	配 当 割 交 付 金	7,802	0.3	4,285	0.2	3,517
	株式等譲渡所得割交付金	4,801	0.2	1,907	0.1	2,894
	ゴルフ場利用税交付金	3,764	0.2	4,147	0.2	▲383
	市 町 村 交 付 金	9,410	0.4	9,326	0.4	84
	地 方 消 費 税 交 付 金	395,427	16.3	367,725	15.3	27,702
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,348	0.7	24,613	1.0	▲7,265
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	58,328	2.4	60,329	2.5	▲2,001
	自 動 車 重 量 譲 与 税	141,384	5.8	139,501	5.8	1,883
	交通安全対策特別交付金	3,045	0.1	3,256	0.1	▲211
	地 方 特 例 交 付 金	5,936	0.2	5,642	0.2	294
	東日本大震災に係る特例加算額	-	-	12	0.0	▲12
	低工法等による控除額	▲145	0.0	-	-	▲145
	基準財政収入額総括 (二)	2,428,104	100.0	2,398,037	100.0	30,067
	錯 誤 措 置 額 (ホ)		-	53	-	▲53
(B)	計 (二) + (ホ)	2,428,104	-	2,398,090	-	30,014
交付基準額 ((A)－(B))		4,540,072	-	4,694,868	-	▲154,796
調整額 (基準財政需要額×0.0008226)		5,732	-	-	-	5,732
交 付 額	普 通 交 付 税	4,534,340	92.1	4,694,868	92.7	▲160,528
	特 別 交 付 税	388,253	7.9	371,686	7.3	16,567
	計	4,922,593	100.0	5,066,554	100.0	▲143,963

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,920,000 円で、前年度に比較して 31,000 円 (1.1%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	3,000,000	2,920,000	2,920,000	97.3	100.0
27	2,889,000	2,889,000	2,889,000	100.0	100.0
比較 増減	111,000	31,000	31,000	▲2.7	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 168,611,121 円で、前年度に比較して 38,574,161 円 (29.7%) 増加している。

民生費負担金で増加し、農林業費負担金が減少したが、その他の負担金は前年並みの推移となっている。

収入未済額の主なものは、老人福祉費負担金、保育所負担金、子ども子育て支援利用者負担金である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予 算 執行率	収入率
28	169,203,000	169,838,041	168,611,121	18,000	1,208,920	99.7	99.3
27	131,399,000	131,492,640	130,036,960	49,000	1,406,680	99.0	98.9
比較 増減	37,804,000	38,345,401	38,574,161	▲31,000	▲197,760	0.7	0.4

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		28 年度	27 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 負 担 金	780,378	650,000	130,378
	民 生 費 負 担 金	150,778,936	102,506,064	48,272,872
	衛 生 費 負 担 金	1,401,745	1,424,357	▲22,612
	農 林 業 費 負 担 金	13,413,662	23,287,939	▲9,874,277
	商 工 費 負 担 金	1,620,000	1,520,000	100,000
	教 育 費 負 担 金	616,400	648,600	▲32,200
合 計		168,611,121	130,036,960	38,574,161

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 168,940,620 円で、前年度に比較して 3,121,498 円 (1.8%) 減少している。

増減の主なものは、使用料で文化会館所管が教育から総務に変わり総務使用料が大幅に増加し、続いて民生使用料、土木使用料の増加がある反面、所管替えにより教育使用料の減少、そして農林業使用料、労働使用料、衛生使用料が減少している。手数料では土木手数料が増加し、衛生手数料が減少している。

収入未済額の主なものは、学童保育センター利用料、公営住宅使用料である。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 執行率	収入率
28	164,129,000	183,485,192	168,940,620	0	14,544,572	102.9	92.1
27	166,623,000	187,400,690	172,062,118	0	15,338,572	103.3	91.8
比較 増減	▲2,494,000	▲3,915,498	▲3,121,498	0	▲794,000	▲0.4	0.3

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	28 年度	27 年度	比較増減
使 用 料	総 務 使 用 料	現 年	7,565,904	190,700	7,375,204
	民 生 使 用 料	現 年	5,201,860	4,324,830	877,030
	衛 生 使 用 料	現 年	26,197,300	26,733,200	▲535,900
	労 働 使 用 料	現 年	0	554,657	▲554,657
	農 林 業 使 用 料	現 年	3,692,380	4,249,540	▲557,160
	土 木 使 用 料	現 年	103,504,456	103,337,901	166,555
		滞 繰	1,612,800	1,682,500	▲69,700
	教 育 使 用 料	現 年	1,181,180	11,000,140	▲9,818,960
手 数 料	総 務 手 数 料	現 年	10,434,800	10,569,200	▲415,540
	衛 生 手 数 料	現 年	6,824,910	7,329,220	▲504,310
	農 林 業 手 数 料	現 年	421,100	257,900	163,200
	土 木 手 数 料	現 年	2,303,930	1,832,330	471,600
合 計		現 年	167,327,820	170,379,618	▲3,051,798
		滞 繰	1,612,800	1,682,500	▲69,700
		計	168,940,620	172,062,118	▲3,121,498

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額2,386,126,116円で前年度に比較して649,900,460円(37.4%)増加している。予算現額に対する執行率は、93.6%である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
28	2,549,462,000	2,386,126,116	2,386,126,116	93.6	100.0
27	1,881,269,000	1,736,225,656	1,736,225,656	92.3	100.0
比較増減	668,193,000	649,900,460	649,900,460	1.3	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		28 年度	27 年度	比較増減
負担金	民生費国庫負担金	1,160,642,314	1,068,601,737	92,040,577
	衛生費国庫負担金	473,200	533,558	▲60,358
	災害復旧費国庫負担金	35,795,000	0	35,795,000
	小 計	1,196,910,514	1,069,135,295	127,775,219
補助金	総務費国庫補助金	15,572,000	34,331,000	▲18,759,000
	民生費国庫補助金	207,827,000	179,421,000	28,406,000
	衛生費国庫補助金	296,000	3,204,000	▲2,908,000
	農林業費国庫補助金	10,351,623	2,093,872	8,257,751
	土木費国庫補助金	329,401,000	218,711,160	110,689,840
	教育費国庫補助金	18,962,000	27,161,000	▲8,199,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	516,999,000	51,482,000	465,517,000
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	38,269,000	38,939,000	▲670,000
	地域住民生活等緊急支援のための交付金		101,856,000	▲101,856,000
	地方創生加速化交付金	35,986,539	0	35,986,539
	商工費国庫補助金	7,341,840	0	7,341,840
	小 計	1,181,006,002	657,199,032	523,806,970

(単位：円)

区 分		28 年度	27 年度	比較増減
委 託 金	総 務 費 委 託 金	221,000	261,000	▲40,000
	民 生 費 委 託 金	6,004,693	6,943,417	▲938,724
	農 林 業 費 委 託 金	500,920	595,720	▲94,800
	土 木 費 委 託 金	0	1,612,561	▲1,612,561
	教 育 費 委 託 金	1,482,987	478,631	1,004,356
	小 計	8,209,600	9,891,329	▲1,681,729
合 計		2,386,126,116	1,736,225,656	649,900,460

前年度と比較すると、負担金が 127,775,219 円 (12.0%)、補助金が 523,806,970 円 (79.7%) 増加し、委託金が 1,681,729 円 (17.0%) 減少している。

増減の主なものは、負担金では、生活保護事業、障がい者自立支援給付費事業、子ども子育て支援給付事業に伴う民生費国庫負担金と災害に伴う災害復旧費国庫負担金が増加している。

補助金では、農業関連施設建築に伴う防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金と臨時福祉給付金に伴う民生費国庫補助金が増加している。なお、地域住民生活等緊急支援のための交付金は終了されている。

第 16 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 910,142,403 円で、前年度に比較して 44,588,413 円 (4.7%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
28	1,353,605,000	910,142,403	910,142,403	0	67.2	100.0
27	958,410,000	954,730,816	954,730,816	0	99.6	100.0
比較増減	395,195,000	▲44,588,413	▲44,588,413	0	▲32.4	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		28 年度	27 年度	比較増減
負 担 金	総 務 費 道 負 担 金	16,854,600	38,132,600	▲21,278,000
	民 生 費 道 負 担 金	426,162,417	411,913,510	14,248,907
	衛 生 費 道 負 担 金	135,789	133,572	2,217
	土 木 費 道 負 担 金	3,962,422	3,962,036	386
	小 計	447,115,228	454,141,718	▲7,026,490
補 助 金	総 務 費 道 補 助 金	4,738,000	4,857,000	▲119,000
	民 生 費 道 補 助 金	39,140,679	39,672,418	▲531,739
	衛 生 費 道 補 助 金	22,858,000	25,651,000	▲2,793,000
	農 林 業 費 道 補 助 金	275,036,364	311,650,925	▲36,614,561
	土 木 費 道 補 助 金	0	0	0
	教 育 費 道 補 助 金	2,602,000	3,011,000	▲409,000
	労 働 費 道 補 助 金	0	0	0
	商 工 費 道 補 助 金	0	14,994,495	▲14,994,495
	小 計	344,375,043	399,836,838	▲55,461,795
委 託 金	総 務 費 委 託 金	48,505,834	54,441,875	▲5,936,041
	農 林 業 費 委 託 金	361,987	208,177	153,810
	商 工 費 委 託 金	1,541,251	1,758,567	▲217,316
	土 木 費 委 託 金	67,966,840	44,028,626	23,938,214
	教 育 費 委 託 金	276,220	315,015	▲38,795
	小 計	118,652,132	100,752,260	17,899,872
合 計		910,142,403	954,730,816	▲44,588,413

前年度と比較すると、負担金が 7,026,490 円（1.5%）、補助金が 55,461,795 円（13.9%）減少し、委託金が 17,899,872 円（17.8%）増加している。

増減の主なものは、負担金では、子ども子育て支援給付負担金と障がい者自立支援給付費負担金により民生費道負担金が増加し、地籍調査費負担金の総務費道負担金が減少している。補助金では教科農業づくり事業補助金により農林業費道補助金、地域ふれあいプレミアム付き商品券促進事業補助金により商工費道補助金が減少している。

また、委託金では南 1 号 8 線橋架換事業により土木費委託金が増加している。

第 17 款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 59,228,175 円で、前年度に比較して 7,232,925 円（10.9%）減少している。

減少の主なものは、土地売払収入減である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	58,098,000	59,228,175	59,228,175	0	0	101.9	100.0
27	65,934,000	66,461,100	66,461,100	0	0	100.8	100.0
比較増減	▲7,836,000	▲7,232,925	▲7,232,925	0	0	1.1	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		28 年度	27 年度	比較増減	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	34,211,511	34,762,726	▲551,215	市職員・教職員住宅貸付料 土地・建物貸付料
	利子及び配当金	927,273	643,541	283,732	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	10,975,889	28,189,158	▲17,213,269	土地売払収入 市有林間伐素材売払収入
	物品売払収入	6,930,940	1,150,030	5,780,910	水、図面、その他物品等 売払収入
	生産物売払収入	6,182,562	1,715,645	4,466,917	固形燃料売払収入
合 計		59,228,175	66,461,100	▲7,232,925	

第18款 寄 附 金

寄附金は、次表のとおり収入済額 70,863,735 円で、前年度に比較して 61,469,131 円（654.3%）増加している。

増加の主なものは、ふるさと納税（58,403,000 円）及び商工費寄付金である。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	70,870,000	70,863,735	70,863,735	100.0	100.0
27	9,397,000	9,394,604	9,394,604	100.0	100.0
比較増減	61,473,000	61,469,131	61,469,131	0.0	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	28 年度の内容
一 般 寄 附 金	64,203,000	8,225,000	一般寄附金（3 件） ふるさと納税(3,548 件)
総 務 費 寄 附 金	0	0	
民 生 費 寄 附 金	0	0	
農 林 業 費 寄 付 金	510,735	19,604	農業費寄附金(1 件) 林業費寄附金(1 件)
商 工 費 寄 付 金	5,000,000	0	観光費寄附金(1 件)
教 育 費 寄 付 金	1,150,000	1,150,000	文化保存寄附金（1 件） 図書館運営管理費寄附金(1 件)
合 計	70,863,735	9,394,604	

第19款 繰 入 金

繰入金は、次表のとおり収入済額 165,452,388 円で、前年度に比較して 117,313,886 円（243.7%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
28	173,959,000	165,452,388	165,452,388	95.1	100.0
27	50,386,000	48,138,502	48,138,502	95.5	100.0
比較増減	123,573,000	117,313,886	117,313,866	▲0.4	0.0

第20款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 164,773,640 円で、前年度に比較して 32,166,860 円（24.3%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
28	164,773,000	164,773,640	164,773,640	100.0	100.0
27	132,606,000	132,606,780	132,606,780	100.0	100.0
比較増減	32,167,000	32,166,860	32,166,860	0.0	0.0

第21款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 145,118,523 円で、前年度に比較して 34,057,854 円（30.7%）の増加である。増減の主なものは、教育費貸付金の育英基金貸付金収入と商工業パワーアップ資金元利収入が大幅に減少している。雑入では、一般財源費用としての備考資金組合交付金が増加している。

収入未済額の主なものは、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、生活保護費返還金である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
28	140,867,000	149,711,964	145,118,523	0	4,593,441	103.0	96.9
27	109,381,000	116,142,774	111,060,669	0	5,082,105	101.5	95.6
比較増減	31,486,000	33,569,190	34,057,854	0	▲488,664	1.5	1.3

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	84,626	213,822	▲129,196	延滞金
市預金利子	67,636	331,815	▲264,179	市預金利子
㈱空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	340,000	340,000	0	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	18,000	15,000	3,000	
勤労者生活資金貸付金収入	0	0		
商工費貸付金元利収入	6,343,000	8,051,000	▲1,708,000	商工業パワーアップ資金元利収入
教育費貸付金収入	4,372,200	1,373,300	▲2,998,900	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	720,000	1,000,000	▲280,000	
受託事業収入	1,621,350	1,546,750	74,600	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑入	130,551,711	97,188,982	33,362,729	
合 計	145,118,523	111,060,669	34,057,854	

第 22 款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 840,348,000 円で、前年度に比較して 62,671,000 円（6.9%）減少している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 362,191,000 円、公営住宅建設事業債 143,200,000 円、東 6 条道路改良舗装事業債 34,600,000 円、西 8 条 2 道路改良舗装事業債 33,500,000 円、扇山橋架換事業債 33,300,000 円、消防・防火施設整備事業債 23,400,000 円、公共土木施設災害復旧事業債 21,600,000 円、特別支援教育推進事業債 18,100,000 円、農業基盤整備事業債 17,400,000 円、公園施設長寿命化事業債 14,200,000 円、南 1 号 8 線橋架換事業債 13,200,000 円、中小企業経営改善指導事業等補助事業債 11,000,000 円、へき地医療確保対策事業債 10,000,000 円などである。

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
28	1,004,991,000	840,348,000	840,348,000	0	83.6	100.0
27	1,085,719,000	903,019,000	903,019,000	0	83.2	100.0
比較増減	▲80,728,000	▲62,671,000	▲62,671,000	0	0.4	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	362,191,000	臨時財政対策債
総 務 債	30,200,000	消防・防災施設整備事業債（富良野広域連合負担金）、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業債
民 生 債	37,200,000	外出支援サービス助成事業債、富良野市シルバー人材センター補助事業債、高齢者入湯料助成事業債、障がい児保育事業債、高齢者配食サービス事業債、高齢者介護用品助成事業債、おむつ券交付事業債
衛 生 債	21,900,000	地域センター病院医師確保対策事業債、へき地医療対策事業債、公衆浴場確保対策事業債、衛生用品資源化処理試験事業債
労 働 債	8,200,000	人材育成対策事業債
農 林 債	23,100,000	農業基盤整備事業債、アグリパートナー推進事業債
商 工 債	15,500,000	中小企業経営改善指導事業等補助事業債、企業振興促進補助事業債、中小企業振興事業債
土 木 債	295,300,000	土木機械整備事業債、公営住宅建設事業債、東 6 条道路改良舗装事業債外 5 件
教 育 債	23,300,000	特別支援教育推進事業債、子どもスキー技術向上支援事業債
災 害 復 旧 債	23,457,000	公共土木施設災害復旧事業債、その他公共施設災害復旧事業債
合 計	840,348,000	

2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 13,022,871,484 円で、前年度に比較して 649,626,773 円（5.3%）増加している。

予算現額に対する執行率は 93.3%で 186,106,116 円の不用額が生じている。

歳 出 決 算 状 況

（単位：円・%）

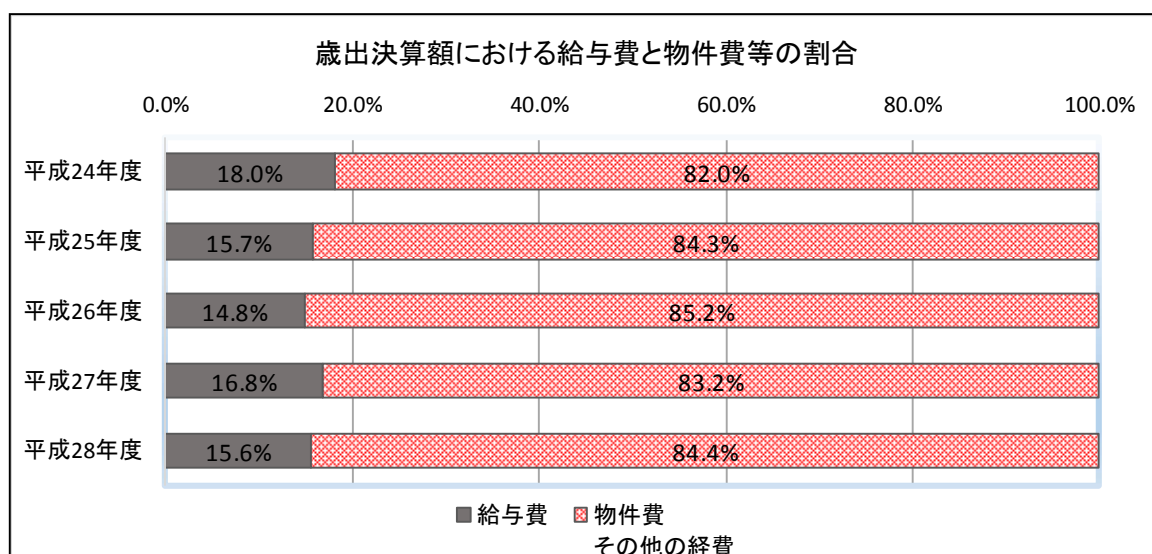
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
28	13,957,573,000	13,022,871,484	748,595,400	186,106,116	93.3
27	12,913,306,000	12,373,244,711	398,921,000	141,140,289	95.8
比較増減	1,044,267,000	649,626,773	349,674,400	44,965,827	▲2.5

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 1.2 ポイント減少している。

なお、補正予算については、（附表 3）歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 7.4% となっている。

（単位：円・%）

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
28	2,030,712,061	10,992,159,423	13,022,871,484	15.6	84.4
27	2,075,926,085	10,297,318,626	12,373,244,711	16.8	83.2
比較増減	▲45,214,024	694,840,797	649,626,773	▲1.2	1.2



第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 138,813,470 円で、前年度に比較して 12,306,824 円（8.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.8%で 1,710,530 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 議 会 費	140,524,000	138,813,470	1,710,530	98.8	151,120,294	▲12,306,824

第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 1,749,098,495 円で、前年度に比較して 71,213,406 円（3.9%）減少している。予算現額に対する執行率は 90.0%で、翌年度繰越額（継続費・繰越明許費・事故繰越し）を除き 21,663,505 円の不用額が生じている。なお、継続費は市街地宅地システム評価委託、繰越明許額は情報ネットワーク環境整備事業、社会保障・税番号制度カード交付事業、事故繰越しは訴訟経費である。

増減については、総務管理費は科目新設による増加があったが基金積立金の減少により 2.4%の減少、徴税費で 8.6%、戸籍住民登録費で 14.8%、選挙費で 45.5%、統計調査費で国勢調査事業完了により 85.9%減少している。また、台風の影響による大雨での災害対応で災害諸費が増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 総務管理費	1,869,345,000	1,678,631,969	170,785,000	19,928,031	89.8	1,719,254,568	▲40,622,599
2. 徴 税 費	25,938,000	25,278,681	137,000	522,319	97.5	27,646,895	▲2,368,214
3. 戸籍住民登録費	25,951,000	23,761,661	1,784,000	405,339	91.6	27,881,526	▲4,119,865
4. 選 挙 費	15,846,000	15,748,166	0	97,834	99.4	28,876,445	▲13,128,279
5. 統計調査費	1,934,000	1,911,929	0	22,071	98.9	13,562,171	▲11,650,242
6. 監査委員費	2,917,000	2,716,855	0	200,145	93.1	3,090,296	▲373,441
7. 災 害 諸 費	1,537,000	1,049,234	0	487,766	68.3	0	1,049,234
合 計	1,943,468,000	1,749,098,495	172,706,000	21,663,505	90.0	1,820,311,901	▲71,213,406

第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 3,702,492,117 円で、前年度に比較して 194,286,662 円（5.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 98.5%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 36,311,883 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業である。

増減については、社会福祉費が年金生活者等臨時福祉給付金給付事業及び臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業で 4.5%増加、児童福祉費は子ども子育て支援給付事業で 3.4%増加、生活保護費は 13.2%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 社会福祉費	2,427,535,000	2,384,583,890	20,193,000	22,758,110	98.2	2,282,649,316	101,934,574
2. 児童福祉費	749,997,000	737,193,807	0	12,803,193	98.3	712,632,906	24,560,901
3. 生活保護費	581,465,000	580,714,420	0	750,580	99.9	512,923,233	67,791,187
合 計	3,758,997,000	3,702,492,117	20,193,000	36,311,883	98.5	3,508,205,455	194,286,662

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	28 年度			27 年度			比較増減	
	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額	構成比	延人数	支 出 済 額
生 活 扶 助 費	3,067	139,756,634	24.3	3,333	135,852,448	26.8	▲266	3,904,186
住 宅 扶 助 費	3,064	46,699,587	8.2	3,183	46,221,923	9.1	▲119	477,664
教 育 扶 助 費	67	812,643	0.2	121	1,444,493	0.3	▲54	▲631,850
介 護 扶 助 費	605	9,226,745	1.6	621	10,392,132	2.0	▲16	▲1,165,387
医 療 扶 助 費	2,859	367,996,492	64.0	3,437	301,142,597	59.4	▲578	66,853,895
出 産 扶 助 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生 業 扶 助 費	61	792,952	0.1	44	499,147	0.1	17	293,805
葬 祭 扶 助 費	5	789,595	0.1	2	1,192,504	0.2	3	▲402,909
就労自立給付金	1	103,405	0.0	2	295,579	0.1	▲1	▲192,174
冬 季 薪 炭 費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
施 設 事 務 費	48	8,611,233	1.5	59	10,067,508	2.0	▲11	▲1,456,275
合 計	9,777	574,789,286	100.0	10,802	507,108,331	100.0	▲1,025	67,680,955

第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 671,517,514 円で、前年度に比較して 18,062,057 円（2.6%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.8%で 15,376,486 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費で 8.5%減少、清掃費で 2.4%、水道費で 4.9%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 保健衛生費	328,336,000	315,660,087	0	12,675,913	96.1	344,799,378	▲29,139,291
2. 清 掃 費	238,762,000	236,120,282	0	2,641,718	98.9	230,586,644	5,533,638
3. 水 道 費	119,796,000	119,737,145	0	58,855	100.0	114,193,549	5,543,596
合 計	686,894,000	671,517,514	0	15,376,486	97.8	689,579,571	▲18,062,057

第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 17,114,254 円で、前年度に比較して 3,248,763 円（16.0%）減少している。予算現額に対する執行率は 95.3%で 852,746 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 労働諸費	17,967,000	17,114,254	852,746	95.3	19,761,303	▲2,647,049
2. 労働会館費	0	—	—	—	601,714	皆減
合 計	17,967,000	17,114,254	852,746	95.3	20,363,017	▲3,248,763

第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 1,016,748,663 円で、前年度に比較して 461,008,939 円（83.0%）増加している。予算現額に対する執行率は 65.9%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 9,799,337 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は、防衛施設周辺農業用施設設置事業、産業パワーアップ事業、台風被害復旧支援事業、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、道営農業生産基盤整備事業である。

増減については、農業費が地方創生加速化事業費、防衛施設周辺農業用施設設置事業費、農村環境改善センター改修工事費で 83.7%、林業費は 41.3%増加している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 農 業 費	1,527,935,000	1,002,858,998	516,051,000	9,025,002	65.6	545,908,492	456,950,506
2. 林 業 費	14,664,000	13,889,665	0	774,335	94.7	9,831,232	4,058,433
合 計	1,542,599,000	1,016,748,663	516,051,000	9,799,337	65.9	555,739,724	461,008,939

第7款 商 工 費

商工費は、次表のとおり支出済額 274,046,719 円で、前年度に比較して 17,699,633 円（6.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.2%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 3,197,281 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業である。

増減については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費、中心街活性化事業費で増加しているものの、全体では地域住民生活等緊急支援事業の完了により減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 商 工 費	278,944,000	274,046,719	1,700,000	3,197,281	98.2	291,746,352	▲17,699,633

第8款 土 木 費

土木費は、次表のとおり支出済額 1,653,372,602 円で、前年度に比較し 176,733,441 円（12.0%）増加している。予算現額に対する執行率は 97.1%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 37,761,398 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は公営住宅建設事業である。

増減については、道路橋梁費で 4.2%、都市計画費で 4.7%、住宅費が公営住宅建設事業で 55.8% 増加し、河川費は 56.7%減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 土木管理費	51,097,000	50,113,835	0	983,165	98.1	48,892,800	1,221,035
2. 道路橋梁費	845,463,000	833,066,041	0	12,396,959	98.5	799,479,056	33,586,985
3. 河 川 費	7,879,000	7,622,008	0	256,992	96.7	17,613,130	▲9,991,122
4. 都市計画費	387,761,000	386,998,758	0	762,242	99.8	369,661,010	17,337,748
5. 住 宅 費	410,134,000	375,571,960	11,200,000	23,362,040	91.6	240,993,165	134,578,795
合 計	1,702,334,000	1,653,372,602	11,200,000	37,761,398	97.1	1,476,639,161	176,733,441

第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 530,899,176 円で、前年度に比較して 177,056,054 円（25.0%）減少している。予算現額に対する執行率は、95.6%で 24,357,824 円の不用額が生じている。

増減については、教育総務費が科目の組み替えにより 37.7%増加、中学校費で 13.1%、幼稚園費で 5.2%増加し、小学校費で東小学校屋外運動場等整備工事完了により 27.9%、社会教育費は科目異動により 42.0%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 教育総務費	133,211,000	126,424,231	6,786,769	94.9	91,819,735	34,604,496
2. 小 学 校 費	154,052,000	146,303,063	7,748,937	95.0	203,045,374	▲56,742,311
3. 中 学 校 費	116,237,000	111,726,488	4,510,512	96.1	98,814,401	12,912,087
4. 幼 稚 園 費	57,827,000	57,177,683	649,317	98.9	54,370,883	2,806,800
5. 社会教育費	93,930,000	89,267,711	4,662,289	95.0	153,790,630	▲64,522,919
6. 保健体育費	0	0	0	0.0	106,114,207	皆減
合 計	555,257,000	530,899,176	24,357,824	95.6	707,955,230	▲177,056,054

第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,087,893,456 円で、前年度に比較して 15,491,735 円（1.4%）増加している。予算現額に対する執行率は 100.0%で 4,544 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 公 債 費	1,087,898,000	1,087,893,456	4,544	100.0	1,072,401,721	15,491,735

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	比較増減
地方債償還元金	977,872,187	948,193,127	29,679,060
地方債償還利子	109,837,678	123,986,014	▲14,148,336
一時借入金利子	1,255	37,204	▲35,949
公 債 諸 費	182,336	185,376	▲3,040
合 計	1,087,893,456	1,072,401,721	15,491,735

第11款 給 与 費

給与費は、次表のとおり支出済額 2,030,712,061 円で、前年度に比較して 45,214,024 円（2.2%）減少している。予算現額に対する執行率は 99.7%で 5,844,939 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1. 給 与 費	2,036,557,000	2,030,712,061	5,844,939	99.7	2,075,926,085	▲45,214,024

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費全体では減少しているものの、職員退職手当組合負担金が前年度に比較して 2.7%増加している。主なものは、市町村職員退職手当組合事前納付金が 26,106,052 円（134.4%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	28 年度	27 年度	比 較 増 減	増 減 率
給 料	979,634,780	1,004,318,318	▲24,683,538	▲2.5
職 員 手 当 等	531,083,330	531,053,285	30,045	0.0
共 済 費	302,392,497	328,651,882	▲26,259,385	▲8.0
職員退職手当組合負担金	217,601,454	211,902,600	5,698,854	2.7
合 計	2,030,712,061	2,075,926,085	▲45,214,024	▲2.2

第12款 予 備 費

予備費充用の件数は、10 件で充用額 3,055,000 円である。

その内訳は、第 2 款総務費へ 7 件 1,981,000 円、第 7 款商工費へ 2 件 799,000 円、第 8 款土木費へ 1 件 275,000 円である。

（単位：円・%）

項 目	予 算 額	充 用 額	不 用 額	充用率
1. 予 備 費	10,000,000	3,055,000	6,945,000	30.6

第 13 款 災害復旧費

災害復旧費は、次表のとおり支出済額 150,162,957 円で、予算現額に対する執行率は 75.4%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 2,087,643 円の不用額が生じている。

その内訳は、台風の影響による大雨により被害を受けた道路、河川の復旧工事費、災害応急措置委託料、河川運動公園災害復旧委託料、東小学校倒木処理委託料である。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
1.公共土木施設 災 害 復 旧 費	174,240,000	148,056,957	24,096,000	2,087,043	85.0	3,256,200	144,800,757
2.その他公共・公用施設 災 害 復 旧 費	24,700,000	1,857,600	22,842,400	0	7.5	0	1,857,600
3.文 教 施 設 災 害 復 旧 費	249,000	248,400	0	600	99.8	0	248,400
合 計	199,189,000	150,162,957	46,938,400	2,087,643	75.4	3,256,200	146,906,757

(2) 特 別 会 計

平成 28 年度の特別会計（6 会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

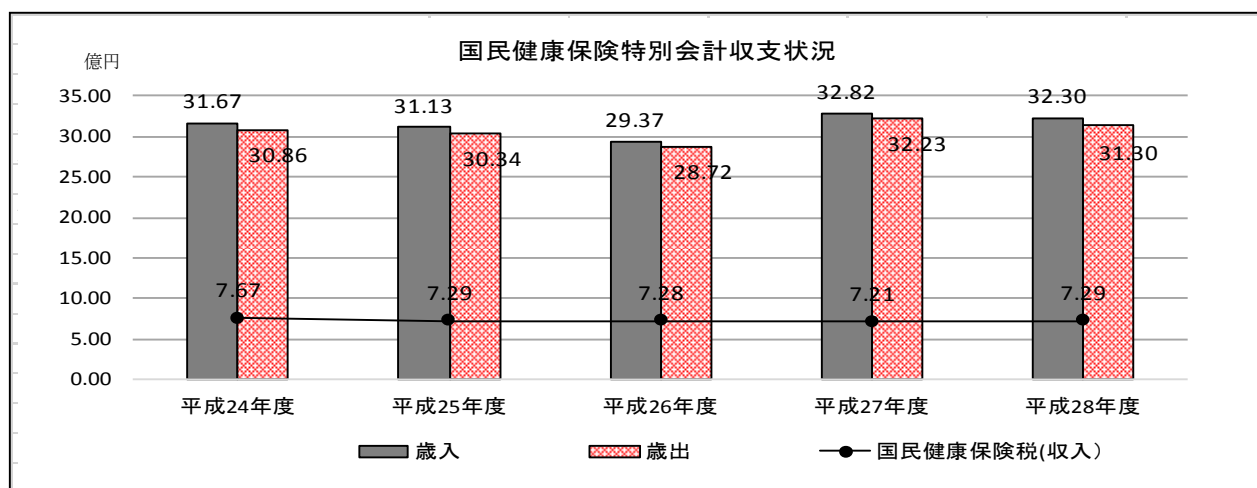
会 計 名	歳 入	歳 出
1. 国 民 健 康 保 険	3,230,080,738	3,129,869,102
2. 介 護 保 険	2,012,623,578	1,947,794,596
3. 後 期 高 齢 者 医 療	295,598,319	294,985,769
4. 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	27,936,952	26,218,988
5. 公 共 下 水 道 事 業	956,485,621	941,308,688
6. 簡 易 水 道 事 業	107,751,548	105,148,933

1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 3,187,149,000 円に対し、歳入決算額 3,230,080,738 円、歳出決算額 3,129,869,102 円で、差引残額 100,211,636 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業保険給付基金へ 60,000,000 円積立し、差引残額 40,211,636 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
28	3,187,149,000	3,230,080,738	101.3	3,129,869,102	98.2	100,211,636
27	3,274,250,000	3,281,806,420	100.2	3,223,257,687	98.4	58,548,733
比較増減	▲87,101,000	▲51,725,682	1.1	▲93,388,585	▲0.2	41,662,903



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 3,230,080,738 円で、前年度に比較して 51,725,682 円（1.6%）減少している。予算現額 3,187,149,000 円に対しては、42,931,738 円増加している。

前年度と比較すると、国庫支出金、共同事業交付金が増加し、前期高齢者交付金、道支出金が減少している。

財源別歳入構成の内訳及び前年度比較は、次表のとおりである。自主財源は 123,444 円増加し、依存財源が 51,849,126 円減少している。

（単位：円）

区 分		決 算 額		比 較 増 減
		平成 28 年度	平成 27 年度	
自 主 財 源	国 民 健 康 保 険 税	729,401,659	721,010,212	8,391,447
	繰 入 金	289,897,404	293,844,729	▲3,947,325
	繰 越 金	28,548,733	31,291,444	▲2,742,711
	諸 収 入	7,469,960	9,035,812	▲1,565,852
	財 産 収 入	2,362	14,477	▲12,115
	小 計	1,055,320,118	1,055,196,674	123,444
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	668,831,864	586,764,299	82,067,565
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	28,993,263	26,871,000	2,122,263
	前 期 高 齢 者 交 付 金	504,260,265	654,995,694	▲150,735,429
	道 支 出 金	167,518,053	203,422,247	▲35,904,194
	共 同 事 業 交 付 金	805,157,175	754,556,506	50,600,669
	小 計	2,174,760,620	2,226,609,746	▲51,849,126
合 計		3,230,080,738	3,281,806,420	▲51,725,682

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 837,058,901 円に対し、収入済額は 729,401,659 円で、不納欠損額 10,163,979 円を差引いた 97,509,063 円が収入未済額となっている。

なお、収入未済額には還付未済金 15,800 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 96.5%、滞納繰越分は 22.8%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 96.8%、滞納繰越分は 23.9%、介護納付金分の現年課税分は 96.6%、滞納繰越分は 23.3%であり、合計収入率は 87.1%となり前年度より 1.7 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	28	514,351,600	496,465,290	0	17,898,510	96.5
	27	511,289,700	491,325,066	2,500	19,981,934	96.1
後期高齢者支援金分 現 年 課 税 分	28	142,316,500	137,826,441	0	4,493,659	96.8
	27	137,420,700	132,383,244	600	5,042,156	96.3
介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	28	72,786,300	70,287,204	0	2,499,096	96.6
	27	72,518,800	69,885,565	700	2,633,335	96.4
医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	28	78,762,376	17,979,701	7,462,256	53,320,419	22.8
	27	90,208,919	20,027,363	10,931,129	59,250,427	22.2
後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	28	18,769,523	4,492,972	1,836,307	12,440,244	23.9
	27	21,244,698	4,867,513	2,533,732	13,843,453	22.9
介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	28	10,072,602	2,350,051	865,416	6,857,135	23.3
	27	11,338,887	2,521,461	1,301,530	7,515,896	22.2
合 計	28	837,058,901	729,401,659	10,163,979	97,509,063	87.1
	27	844,021,704	721,010,212	14,770,191	108,267,201	85.4

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 3,129,869,102 円で、前年度に比較して 93,388,585 円（2.9%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.2%で 57,279,898 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、総務費、保険給付費が増加し、共同事業拠出金、諸支出金、後期高齢者支援金等、介護納付金が減少している。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	67,473,000	65,797,414	1,675,586	97.5	63,420,971	2,376,443
保 険 給 付 費	1,857,109,000	1,814,007,481	43,101,519	97.7	1,811,680,821	2,326,660
後期高齢者支援金等	320,517,000	320,516,340	660	100.0	332,357,244	▲11,840,904
前期高齢者納付金等	227,000	225,282	1,718	99.2	209,807	15,475
老人保健拠出金	12,000	11,837	163	98.6	15,065	▲3,228
介 護 納 付 金	133,187,000	133,186,597	403	100.0	140,026,022	▲6,839,425
共 同 事 業 拠 出 金	768,467,000	768,465,027	1,973	100.0	825,425,759	▲56,960,732
保 健 事 業 費	28,470,000	26,012,309	2,457,691	91.4	25,181,896	830,413
基 金 積 立 金	3,000	2,362	638	78.7	14,477	▲12,115
公 債 費	187,000	0	187,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	2,798,000	1,644,453	1,153,547	58.8	24,925,625	▲23,281,172
予 備 費	8,699,000	0	8,699,000	0.0	0	0
合 計	3,187,149,000	3,129,869,102	57,279,898	98.2	3,223,257,687	▲93,388,585

2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,010,502,000 円に対し、歳入決算額 2,012,623,578 円、歳出決算額 1,947,794,596 円で、差引残額 64,828,982 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	2,010,502,000	2,012,623,578	100.1	1,947,794,596	96.9	64,828,982
27	1,966,304,000	1,964,824,251	99.9	1,913,602,018	97.3	51,222,233
比較増減	44,198,000	47,799,327	0.2	34,192,578	▲0.4	13,606,749

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,012,623,578 円で、前年度に比較して 47,799,327 円（2.4%）増加している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介 護 保 険 料	357,896,000	368,162,377	363,521,947	736,377	3,943,253	98.7	355,531,450	7,990,497
分担金及 び負担金	5,217,000	4,958,000	4,958,000	0	0	100.0	4,750,000	208,000
国 庫 支 出 金	498,217,000	498,744,712	498,744,712	0	0	100.0	487,908,354	10,836,358
支払基金 交 付 金	497,955,000	497,954,182	497,954,182	0	0	100.0	493,860,000	4,094,182
道支出金	284,994,000	285,257,883	285,257,883	0	0	100.0	280,697,690	4,560,193
財産収入	117,000	35,583	35,583	0	0	100.0	38,053	▲2,470
繰 入 金	303,513,000	299,801,756	299,801,756	0	0	100.0	311,692,758	▲11,891,002
繰 越 金	51,224,000	51,222,233	51,222,233	0	0	100.0	18,160,134	33,062,099
諸 収 入	11,369,000	11,127,282	11,127,282	0	0	100.0	12,185,812	▲1,058,530
合 計	2,010,502,000	2,017,264,008	2,012,623,578	736,377	3,943,253	99.8	1,964,824,251	47,799,327

調定額 2,017,264,008 円に対し、収入済額が 2,012,623,578 円で、不納欠損額 736,377 円を差引いた 3,943,253 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 39,200 円が含まれている。

前年度と比較すると、繰入金、諸収入は減少しているが、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、繰越金等が増加している。合計収入率は 99.8%で前年度と同率である。

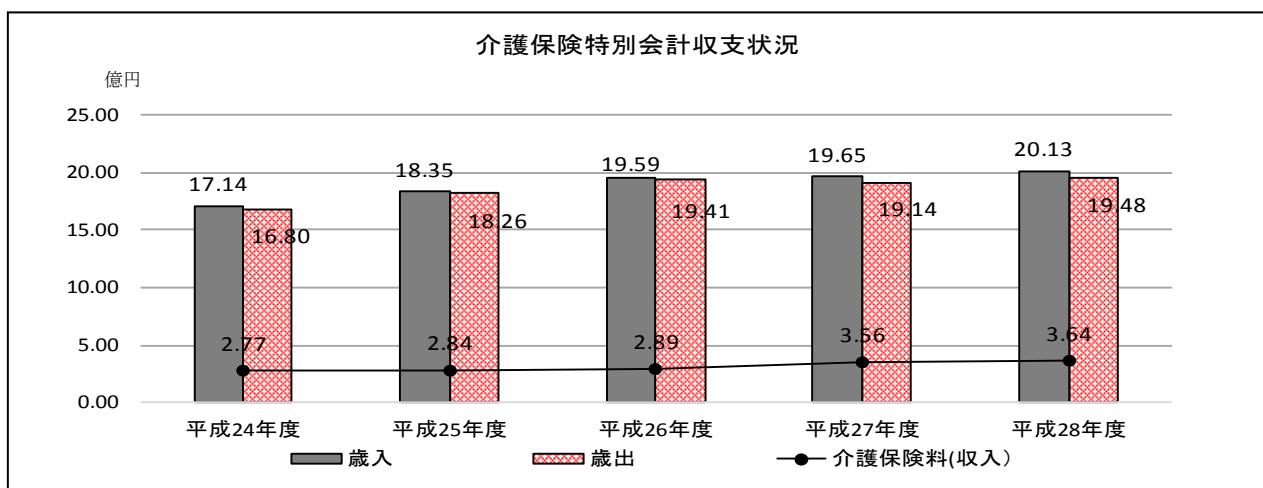
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 1,947,794,596 円で、前年度に比較して 34,192,578 円（1.8%）増加し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 89.9%である。予算現額に対する執行率は 96.9%で 62,707,404 円の不用額が生じている。

増減については、基金積立金、地域支援事業費、諸支出金が増加し、保険給付費、総務費は減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	73,327,000	72,184,649	1,142,351	94.4	77,284,784	▲5,100,135
保 険 給 付 費	1,805,252,000	1,750,709,331	54,542,669	97.0	1,760,812,577	▲10,103,246
地域支援事業費	79,199,000	73,403,318	5,795,682	92.7	57,103,670	16,299,648
基 金 積 立 金	18,609,000	18,557,272	51,728	99.7	641,765	17,915,507
公 債 費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	33,365,000	32,940,026	424,974	98.7	17,759,222	15,180,804
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	2,010,502,000	1,947,794,596	62,707,404	96.9	1,913,602,018	34,192,578

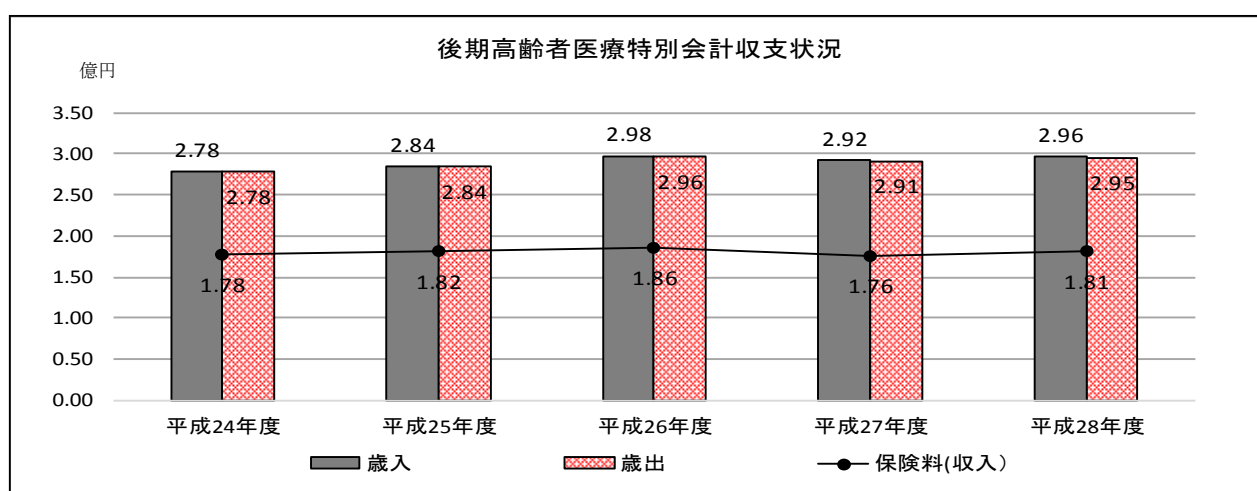


3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 296,727,000 円に対し、歳入決算額 295,598,319 円、歳出決算額 294,985,769 円で、差引残額 612,550 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	296,727,000	295,598,319	99.6	294,985,769	99.4	612,550
27	306,302,000	292,036,577	95.3	291,421,327	95.1	615,250
比較増減	▲9,575,000	3,561,742	4.3	3,564,442	4.3	▲2,700



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 295,598,319 円で、前年度に比較して 3,561,742 円 (1.2%) 増加している。調定額 296,732,247 円に対し、収入済額が 295,598,319 円で不納欠損額 215,900 円を差引いた 943,528 円が収入未済額となっている。なお、収入済額には還付未済金 25,500 円が含まれている。調定額に対する収入率は 99.6%で前年度より 0.2 ポイント増加している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	181,761,000	182,254,600	181,120,672	215,900	943,528	176,116,400	5,004,272
繰 入 金	114,763,000	113,847,497	113,847,497	0	0	114,718,327	▲870,830
繰 越 金	1,000	615,250	615,250	0	0	1,086,250	▲471,000
諸 収 入	202,000	14,900	14,900	0	0	115,600	▲100,700
合 計	296,727,000	296,732,247	295,598,319	215,900	943,528	292,036,577	3,561,742

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 294,985,769 円で、前年度に比較して 3,564,442 円（1.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.4%で 1,741,231 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

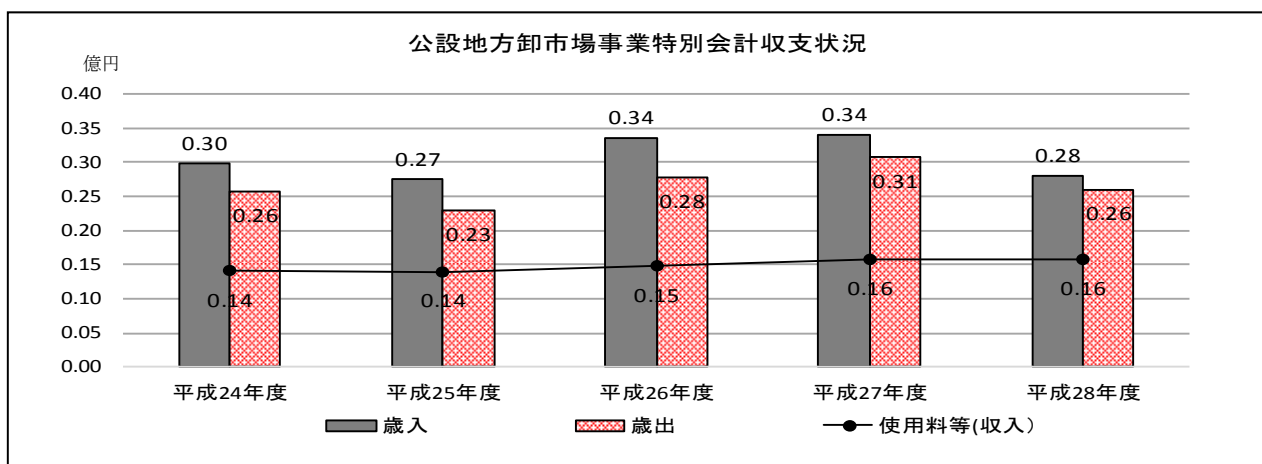
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	22,745,000	22,328,037	416,963	98.2	22,347,382	▲19,345
後期高齢者医療 広域連合納付金	273,282,000	272,642,832	639,168	99.8	268,927,345	3,715,487
諸 支 出 金	200,000	14,900	185,100	7.5	146,600	▲131,700
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	296,727,000	294,985,769	1,741,231	99.4	291,421,327	3,564,442

4) 公設地方卸売市場事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 26,663,000 円に対し、歳入決算額 27,936,952 円、歳出決算額 26,218,988 円で、差引残額 1,717,964 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
28	26,663,000	27,936,952	104.8	26,218,988	98.3	1,717,964
27	30,941,000	33,964,334	109.8	30,700,866	99.2	3,263,468
比較増減	▲4,278,000	▲6,027,382	▲5.0	▲4,481,878	▲0.9	▲1,545,504



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 27,936,952 円で、前年度に比較して 6,027,382 円（17.7%）減少している。予算現額 26,663,000 円に対し執行率は 104.8%である。

前年度と比較すると、繰入金、繰越金が減少している。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前年度決算額	比 較 増 減
使用料及び手数料	15,617,000	16,291,484	16,291,484	15,805,405	486,079
繰 入 金	8,382,000	8,382,000	8,382,000	12,380,000	▲3,998,000
繰 越 金	2,664,000	3,263,468	3,263,468	5,778,929	▲2,515,461
合 計	26,663,000	27,936,952	27,936,952	33,964,334	▲6,027,382

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 26,218,988 円で、前年度に比較して 4,481,878 円（14.6%）減少している。予算現額に対する執行率は 98.3%で 444,012 円の不用額が生じている。

公債費は、市場冷蔵庫施設改修工事に伴う地方債元利償還金である。

（単位：円・%）

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	8,860,000	8,638,672	221,328	97.5	13,120,550	▲4,481,878
公 債 費	17,581,000	17,580,316	684	100.0	17,580,316	0
予 備 費	222,000	0	222,000	0.0	0	0
合 計	26,663,000	26,218,988	444,012	98.3	30,700,866	▲4,481,878

5) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 955,825,000 円に対し、歳入決算額 956,485,621 円、歳出決算額 941,308,688 円で、差引残額 15,176,933 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
28	955,825,000	956,485,621	100.1	941,308,688	98.5	15,176,933
27	804,511,000	808,038,838	100.4	793,093,488	98.6	14,945,350
比較増減	151,314,000	148,446,783	▲0.3	148,215,200	▲0.1	231,583

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 956,485,621 円で、前年度に比較して 148,446,783 円（18.4%）増加している。予算現額 955,825,000 円に対し執行率は 100.1%である。

前年度と比較すると、国庫支出金、市債、諸収入、繰入金が増加し、繰越金、使用料及び手数料が減少している。

調定額 960,895,620 円に対し収入済額が 956,485,621 円で、不納欠損額 574,584 円を差し引いた 3,835,415 円が収入未済額となっている。調定額に対する収入率は 99.5%で前年度より 0.1 ポイント増加している。

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	2,805,000	4,021,400	3,047,400	244,400	729,600	2,150,300	897,100
使用料及び手数料	288,094,000	292,284,646	288,848,647	330,184	3,105,815	291,912,799	▲3,064,152
国庫支出金	99,520,000	99,290,880	99,290,880	0	0	11,178,000	88,112,880
財産収入	9,000	1,556	1,556	0	0	9,403	▲7,847
繰入金	331,169,000	331,169,000	331,169,000	0	0	329,105,000	2,064,000
繰越金	14,945,000	14,945,350	14,945,350	0	0	23,032,476	▲8,087,126
諸収入	9,283,000	9,182,788	9,182,788	0	0	50,860	9,131,928
市債	210,000,000	210,000,000	210,000,000	0	0	150,600,000	59,400,000
合 計	955,825,000	960,895,620	956,485,621	574,584	3,835,415	808,038,838	148,446,783

なお、排水設備工事申請状況の過去5年間は、次表のとおりである。

(単位：件・m²)

年 度	既 存 家 屋	新 築	計	賦 課 面 積
平成 24 年度	26	52	78	14,930
平成 25 年度	20	66	86	9,390
平成 26 年度	36	64	100	41,192
平成 27 年度	28	61	89	3,813
平成 28 年度	29	43	72	3,641

(注) 既存家屋・新築件数は、確認申請受理時の数値である。

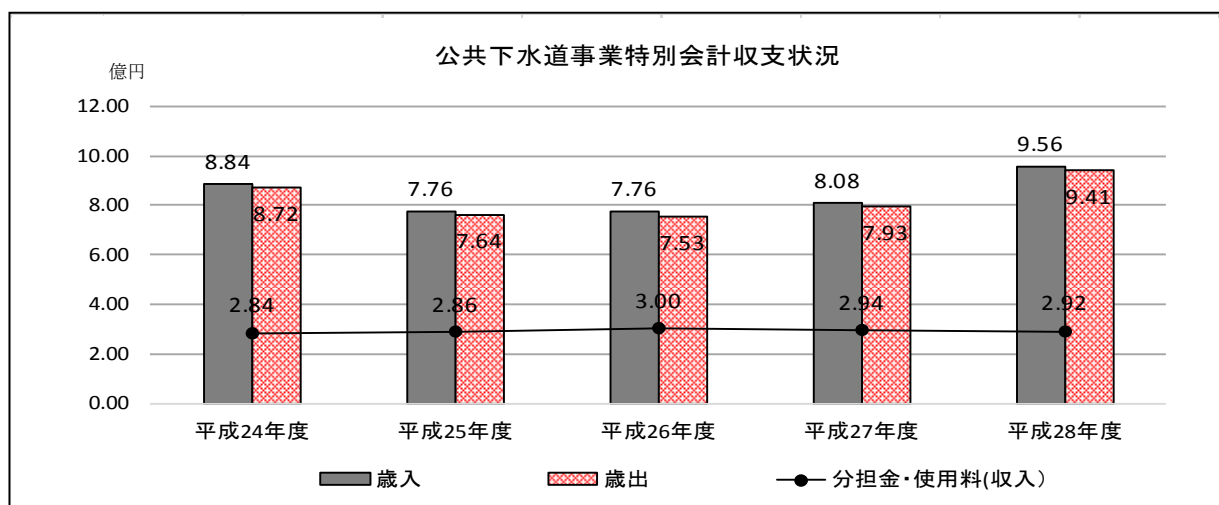
賦課面積(受益者負担面積)は、申告書発送時の数値である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 941,308,688 円で、前年度に比較して 148,215,200 円(18.7%)増加している。増加の主なものは、富良野水処理センター長寿命化改築・更新工事費である。予算現額に対する執行率は 98.5%で 14,516,312 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
下 水 道 費	509,960,000	496,519,289	13,440,711	97.4	329,823,171	166,696,118
公 債 費	444,865,000	444,789,399	75,601	100.0	463,270,317	▲18,480,918
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0	0
合 計	955,825,000	941,308,688	14,516,312	98.5	793,093,488	148,215,200



6) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 108,625,000 円に対し、歳入決算額 107,751,548 円、歳出決算額 105,148,933 円で、差引残額 2,602,615 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算		歳 出 決 算		歳入歳出差引額
		収 入 済 額	執行率	支 出 済 額	執行率	
28	108,625,000	107,751,548	99.2	105,148,933	96.8	2,602,615
27	145,345,000	145,929,389	100.4	142,142,744	97.8	3,786,645
比較増減	▲36,720,000	▲38,177,841	▲1.2	▲36,993,811	▲1.0	▲1,184,030

(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 107,751,548 円で、前年度に比較して 38,177,841 円 (26.2%) 減少している。予算現額 108,625,000 円に対し執行率は 99.2%である。

前年度と比較すると、繰入金、繰越金、諸収入が増加し、市債、使用料及び手数料が減少している。

調定額 107,850,861 円に対し、収入済額が 107,751,548 円を差し引いた 99,313 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 99.9%で前年度と同率である。

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	525,000	525,000	525,000	0	0	525,000	0
使用料及び手数料	39,350,000	38,576,637	38,477,324	0	99,313	39,942,469	▲1,465,145
繰 入 金	62,115,000	62,115,000	62,115,000	0	0	58,489,000	3,626,000
繰 越 金	3,786,000	3,786,645	3,786,645	0	0	2,067,400	1,719,245
諸 収 入	2,849,000	2,847,579	2,847,579	0	0	1,005,520	1,842,059
市 債	0	0	0	0	0	43,900,000	▲43,900,000
合 計	108,625,000	107,850,861	107,751,548	0	99,313	145,929,389	▲38,177,841

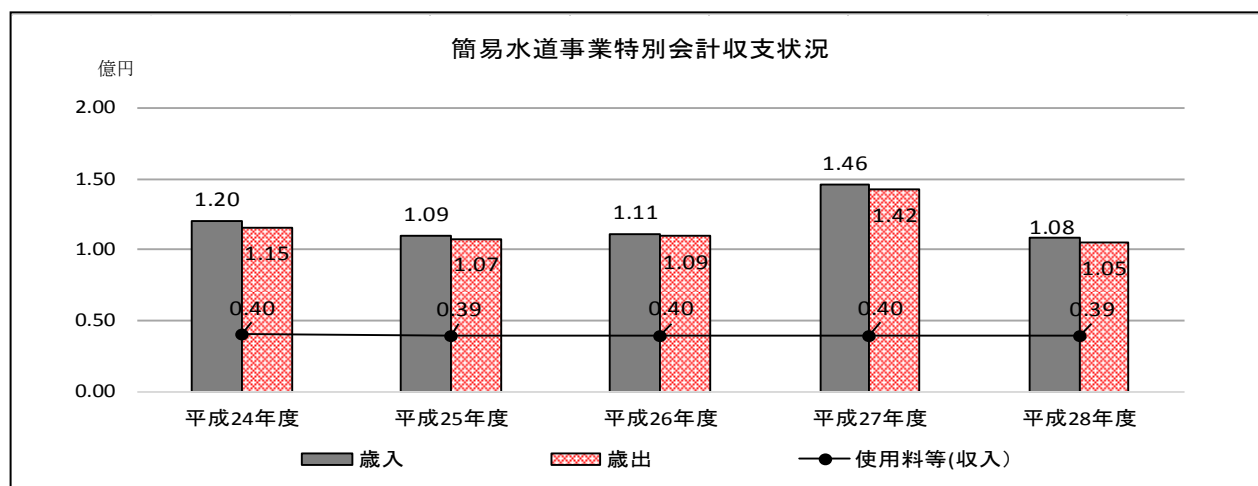
(2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 105,148,933 円で、前年度に比較して 36,993,811 円 (26.0%) 減少している。減少の主なものは、簡易水道取水施設整備工事費及び簡易水道動力計装機器更新工事費である。

予算現額に対する執行率は 96.8%で 3,476,067 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
簡 易 水 道 費	57,323,000	54,048,025	3,274,975	94.3	92,227,144	▲38,179,119
公 債 費	51,102,000	51,100,908	1,092	100.0	49,915,600	1,185,308
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	0	0
合 計	108,625,000	105,148,933	3,476,067	96.8	142,142,744	▲36,993,811



(3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		27 年度末 現 在 高	28 年度中増減高			28 年度末 現 在 高
			増	減	差 引 増 減	
公 有 財 産	土 地 (m ²)	11,223,167	28,785	11,464	17,321	11,240,488
	建 物 (延 m ²)	206,975		1,178	▲1,178	205,797
	有 価 証 券 (千円)	95,388				95,388
	出資による権利 (千円)	25,916				25,916
物 品 (点) 1 件 50 万円以上		458	12	11	1	459
債 権 (千円)		147,276	4,600	5,363	▲763	146,513

(債権は 5 月 31 日現在)

前年度と比較すると、土地は 17,321m² 増加している。主なものは、寄付による山林の増加と畜産センター敷地売却による減少である。

建物は 1,178 m² 減少している。主なものは、北麻町団地、労働会館、麻町保育所の解体等である。

債権では、医師養成確保修学資金貸付金、農業担い手支援貸付金が増加、育英基金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金が減少している。

(4) 各基金の管理状況

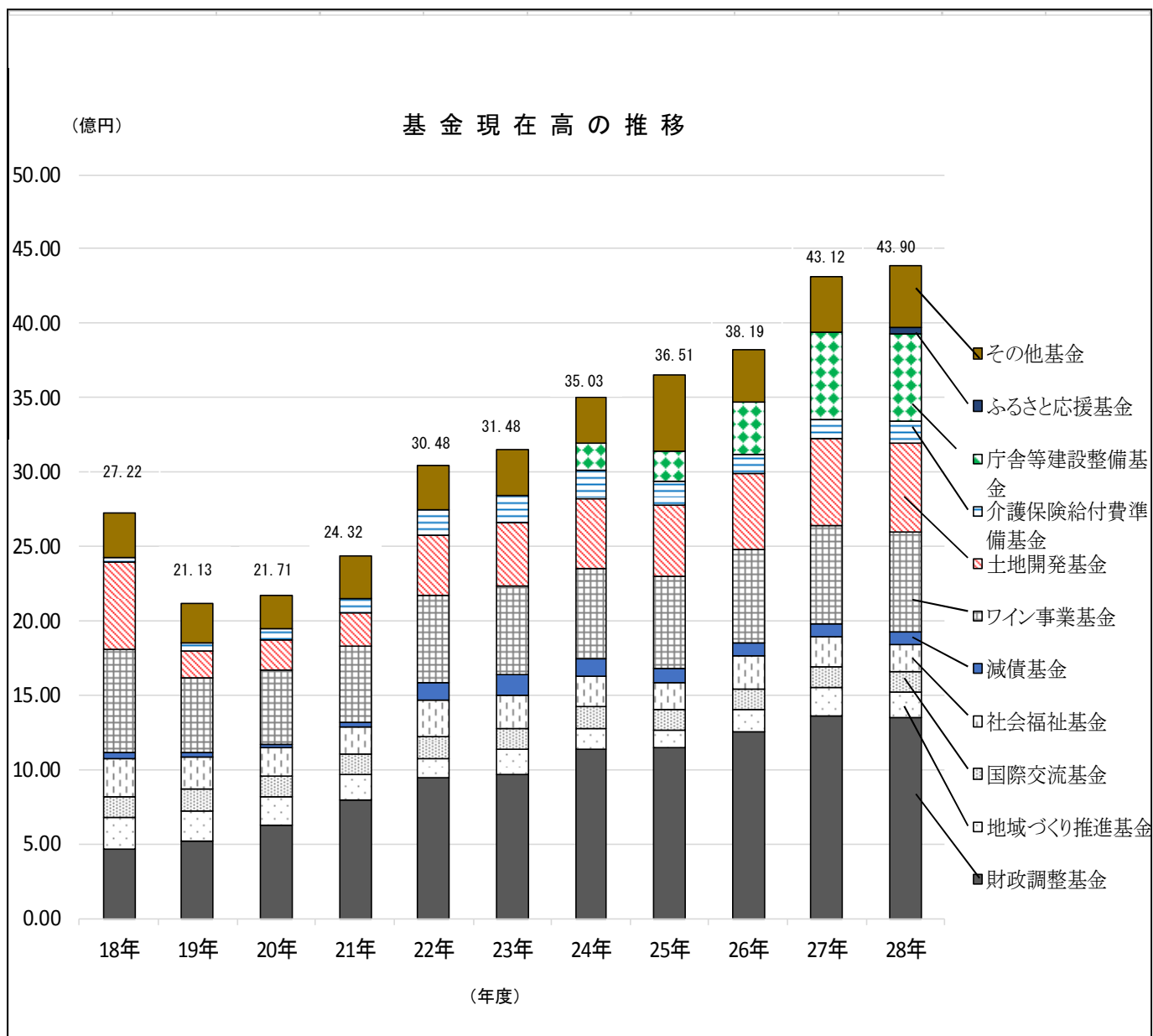
各基金の現在高については、次表のとおりである。

基金現在高状況

(単位：円)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中 増 減 高	平成 28 年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	1,360,023,950	▲9,236,268	1,350,787,682
減 債 基 金	85,834,228	▲3,981,367	81,852,861
地 域 振 興 基 金	33,679,160	800,365	34,479,525
地 域 づ く り 推 進 基 金	191,564,401	▲22,462,754	169,101,647
国 際 交 流 基 金	138,489,395	▲594,967	137,894,428
社 会 福 祉 基 金	204,400,921	▲18,660,294	185,740,627
国民健康保険事業保険給付基金	63,443,978	30,002,362	93,446,340
教 育 基 金	1,055,172	1,000,031	2,055,203
育 英 基 金	19,698,296	2,564,418	22,262,714
文 化 振 興 基 金	70,935,025	▲480,207	70,454,818
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	33,577,545	▲1,380,725	32,196,820
農 業 推 進 事 業 基 金	47,639,800	▲3,268,567	44,371,233
森 林 自 然 愛 護 基 金	21,257,059	▲185,901	21,071,158
ワ イ ン 事 業 基 金	660,449,280	8,000,000	668,449,280
土 地 開 発 基 金	581,258,536	20,146,482	601,405,018
企 業 振 興 促 進 基 金	599,132	17	599,149
公 共 下 水 道 事 業 基 金	60,166,144	15,909,556	76,075,700
開 庁 1 0 0 年 記 念 事 業 基 金	8,242,699	▲2,081,113	6,161,586
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	130,319,660	18,557,272	148,876,932
地 域 医 療 対 策 基 金	12,008,376	1,000,339	13,008,715
庁 舎 等 施 設 整 備 基 金	588,115,376	108,281	588,223,657
ふ る さ と 応 援 基 金		41,615,000	41,615,000
合 計	4,312,758,133	77,371,960	4,390,130,093
北海道市町村備荒資金組合納付金	921,512,002	▲30,686,671	890,825,331

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。



(5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。平成 28 年度末現在高は、681,405,018 円で 146,482 円の運用益金が生じている。

預金の増加は、一般会計からの貸付返還金 20,000,000 円、預金利子 146,482 円である。一般会計への貸付金は、80,000,000 円となっている。

(単位：円)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中増減高			平成 28 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引 増 減	
預 金	581,258,536	20,146,482	0	20,146,482	601,405,018
一般会計貸付金	100,000,000	0	20,000,000	▲20,000,000	80,000,000
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,258,536	20,146,482	20,000,000	146,482	681,405,018

(注) 本表は 5 月 31 日現在の数字である。

6. 総括意見

平成 28 年度の国の予算は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ、雇用や所得環境の改善に取り組み、景気回復を進めてきた。また、「経済・財政再生計画」の初年度として、「デフレ脱却・経済再生」への取り組みを加速させ、歳出・歳入改革を着実に推進することを経済財政運営の基本的な考え方として、その取り組みを的確に反映させる予算執行が行われたところである。

このような状況の中、本市においては、国の予算編成の基本方針や地方財政対策等の動向を踏まえ、「富良野市第 5 次総合計画 後期基本計画」の初年度としての主要施策に加え、「富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標に掲げた施策推進のため、将来にわたる持続可能な財政運営を見据えながら、引き続き「身の丈に合った予算を基本」に、人口減少に歯止めをかけるべく、各事業の選択と施策の優先順位を明確にし予算配分の重点化に努め、各種事業が執行されてきた。また、市制施行 50 周年の節目として記念事業や記念史編纂事業も実施されたところである。

平成 28 年度は、総合行政ネットワーク（L G W A N）運営管理事業、市制施行 50 周年記念事業、文化会館エレベーター設置工事、臨時福祉給付金（年金生活者等支援・経済対策分）給付事業、子ども子育て支援給付事業、第 3 子以降多子世帯出産祝金給付事業、出会い総合サポート事業、中心街活性化事業、東 6 条道路改良舗装工事、西 8 条 2 道路改良舗装工事、扇山橋架換工事、南 1 号 8 線橋架換工事、公園施設長寿命化改修工事、公営住宅建設工事（北麻町団地）、鳥沼小学校屋内運動場屋根外壁塗装工事、図書館授乳室整備事業、道路・河川災害復旧工事等が行われている。

基幹産業である農業では、防衛施設周辺農業用施設設置事業及び自然休養村センター改修工事をはじめ、農業担い手育成支援事業では、一般財団法人富良野市農業担い手育成機構を設立し農業担い手育成センターを拠点に営農指導、現地実践農場研修など新規参入・雇用就農など幅広い事業を総合的に推進している。今後の農業経営の安定に資することを期待するものである。

観光では、観光情報の発信拠点である「観光インフォメーションセンター」を核に、観光客の相談窓口や観光情報の提供など、その役割を担っている。また、増加する外国人観光客の一層の誘致対策、通年型観光への推進、広域での観光振興事業の継続実施など、観光客の受け入れ体制整備を図る「ふらの版DMO及びDMCの設置」検討や、観光地域づくりに向け取り組んでいる。

観光は、経済成長の重要な柱であり、今後も国内外やインバウンドの誘客に重点を置き、関係団体等との連携をより一層推進されることを期待するものである。

環境では、引き続きごみの減量とリサイクル（資源化率 89.6%）の推進に向け、衛生用品資源化処理試験事業が実施されており、市内循環型社会の形成と同時に地球温暖化防止に繋がる事業として期待するものである。

財政面では、一般会計の歳入総額は前年度対比 603,479,648 円（4.8%）増加している。自主財源は歳入全体の 26.3%で、そのうち市税は前年度対比 1,696,139 円（0.1%）の増となっている。一方、依存財源は歳入全体の 73.7%で、地方交付税は歳入の 37.2%を占めているが、前年度対比 143,961,000 円（2.8%）の減となっている。

歳出においては、前年度対比 649,626,773 円（5.3%）の増となり、歳入歳出全体で前年度に比較して増加している。

公債費は、引き続き、学校施設整備等の償還により前年度対比 15,491,735 円（1.4%）増となっている。

財産に関する調書では、公共施設等管理計画に基づき維持・管理に努めている。今後も、未利用財産については、公有財産利活用検討委員会において土地の有効活用を検討されたい。

基金は、設置目的に従って運用されている。また、全国から多くのふるさと納税の寄付があったため、新たにふるさと応援基金を設置した。

今後導入される財政の統一的な基準である新地方公会計の整備を進め、将来にわたる財政負担の軽減・平準化に努められたい。

市税等の滞納整理事務では、各担当部局が連携強化を図り「富良野市税等収納対策プロジェクト会議」を核として、「債権管理条例」の制定に向け事務リスクの点検を行うなど、自らがチェックする「内部統制システム」を機能させている。

市税の収納率は、前年度よりも各税目で向上していることは高く評価されるものである。今後も市全体での収納率の向上に努められたい。

今後の財政運営にあたっては、国の地方財政政策等を踏まえ、近い将来、公共施設の老朽化に対しても適切な配置や長寿命化、効率化など施設の最適化を図る必要がある。引き続き、歳入にあつては国や道等の依存財源の確保と市税などの自主財源の確保、収納率向上対策等による収入未済額の縮減に努め、歳出にあつては各施策や事業推進に向け限られた財源の有効性・効率性・効果的な経費の支出を図り、「身の丈に合った行財政運営」と市民の福祉向上に努められることを望むものである。

7. 附 表

7. 附 表

1) 平成 28 年度 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出		
		金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に対する比率
一 般 会 計		13,957,573,000	67.9	13,231,497,999	66.6	94.8	13,022,871,484	66.9	93.3
特 別 会 計		6,585,491,000	32.1	6,630,476,756	33.3	100.7	6,445,326,076	32.9	97.9
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,187,149,000	15.5	3,230,080,738	16.3	101.3	3,129,869,102	16.1	98.2
	介 護 保 険	2,010,502,000	9.8	2,012,623,578	10.1	100.1	1,947,794,596	10.0	96.9
	後期高齢者医療	296,727,000	1.4	295,598,319	1.5	99.6	294,985,769	1.4	99.4
	公設地方卸売市場事業	26,663,000	0.1	27,936,952	0.1	104.8	26,218,988	0.1	98.3
	公共下水道事業	955,825,000	4.7	956,485,621	4.8	100.1	941,308,688	4.8	98.5
	簡易水道事業	108,625,000	0.6	107,751,548	0.5	99.2	105,148,933	0.5	96.8
合 計		20,543,064,000	100.0	19,861,974,755	99.9	96.7	19,468,197,560	99.8	94.8

(2) 純計決算額

会 計 別		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		13,231,497,999		13,231,497,999
特 別 会 計		6,630,476,756	1,105,212,657	5,525,264,099
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,230,080,738	289,897,404	2,940,183,334
	介 護 保 険	2,012,623,578	299,801,756	1,712,821,822
	後期高齢者医療	295,598,319	113,847,497	181,750,822
	公設地方卸売市場事業	27,936,952	8,382,000	19,554,952
	公共下水道事業	956,485,621	331,169,000	625,316,621
	簡易水道事業	107,751,548	62,115,000	45,636,548
合 計		19,861,974,755	1,105,212,657	18,756,762,098

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)					実質収支額 (C) - (D)
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計	予算現額に 対する比率	
208,626,515	137,000	20,664,100	270,000	21,071,100	0.2	187,555,415
185,150,680						185,150,680
100,211,636						100,211,636
64,828,982						64,828,982
612,550						612,550
1,717,964						1,717,964
15,176,933						15,176,933
2,602,615						2,602,615
393,777,195	137,000	20,664,100	270,000	21,071,100	0.1	372,706,095

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
13,022,871,484	1,105,359,139	11,917,512,345	208,626,515	1,313,985,654
6,445,326,076		6,445,326,076	185,150,680	▲ 920,061,977
3,129,869,102		3,129,869,102	100,211,636	▲ 189,685,768
1,947,794,596		1,947,794,596	64,828,982	▲ 234,972,774
294,985,769		294,985,769	612,550	▲ 113,234,947
26,218,988		26,218,988	1,717,964	▲ 6,664,036
941,308,688		941,308,688	15,176,933	▲ 315,992,067
105,148,933		105,148,933	2,602,615	▲ 59,512,385
19,468,197,560	1,105,359,139	18,362,838,421	393,777,195	393,923,677

2) 平成 28 年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額					調 定 金 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比 率	
1. 市 税	2,479,805,000	10,241,000		2,490,046,000	17.8	2,649,161,602
2. 地 方 譲 与 税	203,000,000	▲ 1,824,000		201,176,000	1.4	201,176,000
3. 利 子 割 交 付 金	3,000,000	▲ 542,000		2,458,000		2,458,000
4. 配 当 割 交 付 金	18,000,000	▲ 13,431,000		4,569,000		4,569,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000,000	▲ 7,242,000		2,758,000	0.1	2,758,000
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	480,000,000	▲ 46,554,000		433,446,000	3.1	433,446,000
7. ゴルフ場利用税金 交 付	5,000,000	▲ 511,000		4,489,000		4,489,918
8. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	30,000,000	4,200,000		34,200,000	0.2	34,200,000
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	966,000			966,000		1,125,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,000,000	915,000		7,915,000	0.1	7,915,000
11. 地 方 交 付 税	4,932,254,000	▲ 9,661,000		4,922,593,000	35.3	4,922,593,000
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000			3,000,000		2,920,000
13. 分 担 金 担 及 び 金	127,173,000	42,030,000		169,203,000	1.2	169,838,041
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	164,489,000	▲ 360,000		164,129,000	1.2	183,485,192
15. 国 庫 支 出 金	2,206,500,000	196,252,000	146,710,000	2,549,462,000	18.3	2,386,126,116
16. 道 支 出 金	904,132,000	449,473,000		1,353,605,000	9.7	910,142,403
17. 財 産 収 入	48,611,000	9,487,000		58,098,000	0.4	59,228,175
18. 寄 附 金	18,000	70,852,000		70,870,000	0.5	70,863,735
19. 繰 入 金	172,263,000	1,696,000		173,959,000	1.2	165,452,388
20. 繰 越 金	1,000	84,561,000	80,211,000	164,773,000	1.2	164,773,640
21. 諸 収 入	101,388,000	39,479,000		140,867,000	1.1	149,711,964
22. 市 債	729,400,000	103,591,000	172,000,000	1,004,991,000	7.2	840,348,000
歳 入 合 計	12,626,000,000	932,652,000	398,921,000	13,957,573,000	100.0	13,366,781,174

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
19.8	106.4	2,534,243,360	19.2	101.8	95.7	9,901,426	99.8	0.4	105,018,816	83.8	4.0
1.5	100.0	201,176,000	1.5	100.0	100.0						
	100.0	2,458,000		100.0	100.0						
	100.0	4,569,000		100.0	100.0						
	100.0	2,758,000		100.0	100.0						
3.3	100.0	433,446,000	3.3	100.0	100.0						
	100.0	4,489,918		100.0	100.0						
0.3	100.0	34,200,000	0.3	100.0	100.0						
	116.5	1,125,000		116.5	100.0						
0.1	100.0	7,915,000	0.1	100.0	100.0						
36.8	100.0	4,922,593,000	37.2	100.0	100.0						
	97.3	2,920,000		97.3	100.0						
1.3	100.4	168,611,121	1.3	99.7	99.3	18,000	0.2		1,208,920	0.9	0.7
1.4	111.8	168,940,620	1.3	102.9	92.1				14,544,572	11.6	7.9
17.9	93.6	2,386,126,116	18.0	93.6	100.0						
6.8	67.2	910,142,403	6.9	67.2	100.0						
0.5	101.9	59,228,175	0.4	101.9	100.0						
0.5	100.0	70,863,735	0.5	100.0	100.0						
1.2	95.1	165,452,388	1.3	95.1	100.0						
1.2	100.0	164,773,640	1.2	100.0	100.0						
1.1	106.3	145,118,523	1.1	103.0	96.9				4,593,441	3.7	3.1
6.3	83.6	840,348,000	6.4	83.6	100.0						
100.0	95.8	13,231,497,999	100.0	94.8	99.0	9,919,426	100.0	0.1	125,365,749	100.0	0.9

3) 平成 28 年度 一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継続費及び繰越事業費繰越額	予 備 費 額	計	構 成 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	補正率				
1. 議 会 費	141,089,000	1.1	▲ 565,000	▲ 0.4			140,524,000	1.0
2. 総 務 費	1,672,660,000	13.3	234,742,000	14.0	34,085,000	1,981,000	1,943,468,000	13.9
3. 民 生 費	3,559,403,000	28.2	199,594,000	5.6			3,758,997,000	26.9
4. 衛 生 費	657,337,000	5.2	5,358,000	0.8	24,199,000		686,894,000	4.9
5. 労 働 費	15,081,000	0.1	2,886,000	19.1			17,967,000	0.1
6. 農林業費	1,127,781,000	8.9	384,981,000	34.1	29,837,000		1,542,599,000	11.1
7. 商 工 費	257,999,000	2.0	20,146,000	7.8		799,000	278,944,000	2.0
8. 土 木 費	1,463,053,000	11.6	▲ 71,794,000	▲ 4.9	310,800,000	275,000	1,702,334,000	12.2
9. 教 育 費	553,964,000	4.4	1,293,000	0.2			555,257,000	4.0
10. 公 債 費	1,103,625,000	8.7	▲ 15,727,000	▲ 1.4			1,087,898,000	7.8
11. 給 与 費	2,064,008,000	16.4	▲ 27,452,000	▲ 1.3			2,036,556,000	14.6
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 3,055,000	6,945,000	0.1
13. 災害復旧費			199,189,000				199,189,000	1.4
歳 出 合 計	12,626,000,000	100.0	932,651,000	7.4	398,921,000		13,957,572,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 対 比	継 続 費 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 現 対 比
138,813,470	1.1	98.8				1,710,530	1.0	1.2
1,749,098,495	13.4	90.0	137,000	192,492,000	270,000	1,470,505	0.9	0.1
3,702,492,117	28.3	98.5				56,504,883	34.0	1.5
671,517,514	5.2	97.8				15,376,486	9.3	2.2
17,114,254	0.1	95.3				852,746	0.5	4.7
1,016,748,663	7.8	65.9		516,051,000		9,799,337	5.9	0.6
274,046,719	2.1	98.2		1,700,000		3,197,281	1.9	1.1
1,653,372,602	12.7	97.1		11,200,000		37,761,398	22.8	2.2
530,899,176	4.1	95.6				24,357,824	14.7	4.4
1,087,893,456	8.4	100.0				4,544		
2,030,712,061	15.6	99.7				5,843,939	3.5	0.3
						6,945,000	4.2	100.0
150,162,957	1.2	75.4		46,938,400		2,087,643	1.3	1.0
13,022,871,484	100.0	93.3	137,000	768,381,400	270,000	165,912,116	100.0	1.2

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 市 税	2,534,243,360	2,532,547,221	2,549,855,716
2. 地 方 譲 与 税	201,176,000	204,498,003	195,798,002
3. 利 子 割 交 付 金	2,458,000	3,825,000	4,981,000
4. 配 当 割 交 付 金	4,569,000	7,655,000	10,368,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,758,000	6,375,000	5,529,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	433,446,000	495,402,000	305,774,000
7. ゴルフ場利用税交付金	4,489,918	5,112,922	5,428,116
8. 自動車取得税交付金	34,200,000	30,935,000	24,203,000
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,125,000	966,000	969,000
10. 地 方 特 例 交 付 金	7,915,000	7,523,000	7,811,000
11. 地 方 交 付 税	4,922,593,000	5,066,554,000	5,019,456,000
12. 交通安全対策特別交付金	2,920,000	2,889,000	2,764,000
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	168,611,121	130,036,960	124,008,469
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	168,940,620	172,062,118	170,953,443
15. 国 庫 支 出 金	2,386,126,116	1,736,225,656	2,271,865,401
16. 道 支 出 金	910,142,403	954,730,816	843,820,419
17. 財 産 収 入	59,228,175	66,461,100	60,804,133
18. 寄 附 金	70,863,735	9,394,604	42,089,138
19. 繰 入 金	165,452,388	48,138,502	287,438,999
20. 繰 越 金	164,773,640	132,606,780	207,127,793
21. 諸 収 入	145,118,523	111,060,669	130,276,240
22. 市 債	840,348,000	903,019,000	2,211,337,000
歳 入 合 計	13,231,497,999	12,628,018,351	14,545,657,869

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
19.2	20.1	17.5	100.1	99.3	103.3	95.7	95.4	95.1
1.5	1.6	1.3	98.4	104.4	95.1	100.0	100.0	100.0
			64.3	76.8	83.2	100.0	100.0	100.0
	0.1	0.1	59.7	73.8	197.8	100.0	100.0	100.0
			43.3	115.3	77.2	100.0	100.0	100.0
3.3	3.9	2.1	87.5	162.0	120.5	100.0	100.0	100.0
			87.8	94.2	96.3	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.2	110.6	127.8	45.9	100.0	100.0	100.0
			116.5	99.7	95.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.2	96.3	83.1	100.0	100.0	100.0
37.2	40.0	34.5	97.2	100.9	99.0	100.0	100.0	100.0
			101.1	104.5	89.6	100.0	100.0	100.0
1.3	1.0	0.9	129.7	104.9	100.9	99.3	98.9	98.8
1.3	1.4	1.2	98.2	100.6	97.4	92.1	91.8	91.5
18.0	13.7	15.6	137.4	76.4	80.2	100.0	100.0	100.0
6.9	7.6	5.8	95.3	113.1	102.6	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.4	89.1	109.3	98.8	100.0	100.0	100.0
0.5	0.1	0.3	754.3	22.3	1,024.8	100.0	100.0	100.0
1.3	0.4	2.0	343.7	16.7	142.0	100.0	100.0	100.0
1.2	1.1	1.9	124.3	49.1	140.3	100.0	100.0	100.0
1.1	0.9	0.9	130.7	85.3	75.7	96.9	95.6	96.5
6.4	7.2	15.2	93.1	40.8	146.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	104.8	86.8	102.6	99.0	98.9	99.0

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 額		
	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1. 議 会 費	138,813,470	151,120,294	140,061,344
2. 総 務 費	1,749,098,495	1,820,331,901	1,757,318,235
3. 民 生 費	3,702,492,117	3,508,205,455	4,428,140,203
4. 衛 生 費	671,517,514	689,579,571	639,069,425
5. 労 働 費	17,114,254	20,363,017	22,072,239
6. 農 林 業 費	1,016,748,663	555,739,724	504,859,832
7. 商 工 費	274,046,719	291,746,352	565,316,664
8. 土 木 費	1,653,372,602	1,476,639,161	1,517,739,420
9. 教 育 費	530,899,176	707,955,230	1,511,965,703
10. 公 債 費	1,087,893,456	1,072,401,721	1,112,968,376
11. 給 与 費	2,030,712,061	2,075,926,085	2,123,539,648
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	150,162,957	3,256,200	
歳 出 合 計	13,022,871,484	12,373,264,711	14,323,051,089

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
1.1	1.2	1.0	91.9	107.9	107.2	98.8	99.2	98.8
13.4	14.7	12.3	96.1	103.6	102.0	90.0	97.4	98.4
28.3	28.3	30.9	105.5	79.2	136.2	98.5	99.1	99.2
5.2	5.6	4.5	97.4	107.9	104.3	97.8	94.6	93.1
0.1	0.2	0.1	84.0	92.3	43.8	95.3	96.4	90.3
7.8	4.5	3.5	183.0	110.1	82.9	65.9	94.1	97.3
2.1	2.4	3.9	93.9	51.6	57.9	98.2	94.1	84.5
12.7	11.9	10.6	112.0	97.3	118.1	97.1	81.9	97.0
4.1	5.7	10.6	75.0	46.8	81.4	95.6	96.7	94.9
8.4	8.7	7.8	101.4	96.4	98.0	100.0	100.0	100.0
15.6	16.8	14.8	97.8	97.8	97.9	99.7	99.6	99.4
1.2			4,611.6		.	75.4	95.2	
100.0	100.0	100.0	105.3	86.4	103.7	93.3	95.8	97.4

6) 平成 28 年度 一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 濟 額			
		平 成 28 年 度	構 成 比	平 成 27 年 度	構 成 比
1. 報	酬	196,816,723	1.5	202,161,226	1.6
2. 給	料	979,634,780	7.5	1,004,318,318	8.1
3. 職 員 手 当 等		782,852,745	6.0	777,005,512	6.3
4. 共 濟 費		381,275,491	2.9	416,009,169	3.4
5. 災 害 補 償 費		12,720			
7. 賃 金		137,688,374	1.1	135,625,083	1.1
8. 報 償 費		41,161,866	0.3	20,021,095	0.2
9. 旅 費		27,244,123	0.2	2,238,831	0.2
10. 交 際 費		3,979,115		3,013,764	
11. 需 用 費		446,087,187	3.4	442,769,714	3.6
12. 役 務 費		69,474,674	0.5	65,128,854	0.5
13. 委 託 料		1,550,933,619	11.9	1,437,356,184	11.6
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		80,241,822	0.6	51,437,970	0.4
15. 工 事 請 負 費		837,630,000	6.4	678,309,120	5.5
16. 原 材 料 費		31,929,498	0.2	22,282,571	0.2
17. 公 有 財 産 購 入 費		1,470,000		121,190	
18. 備 品 購 入 費		182,334,133	1.4	116,131,083	0.9
19. 負担金補助及び交付金		2,727,716,840	21.0	2,261,902,729	18.3
20. 扶 助 費		2,209,255,769	17.0	2,041,264,306	16.5
21. 貸 付 金		19,231,000	0.2	19,513,000	0.2
22. 補償補填及び賠償金		20,819,418	0.2	30,472,336	0.2
23. 償還金利子及び割引料		1,103,195,672	8.5	1,095,591,886	8.9
24. 投 資 及 び 出 資 金				3,000,000	
25. 積 立 金		84,352,676	0.7	411,674,350	3.3
26. 寄 附 金					
27. 公 課 費		2,174,100		1,575,100	
28. 繰 出 金		1,105,359,139	8.5	1,110,321,320	9.0
合 計		13,022,871,484	100.0	12,373,244,711	100.0

7) 平成 28 年度 一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	68,148,000	23,159,665	41,183,972	7,939,696		15,266,900
2. 給 料						
3. 職員手当等	28,082,637	5,824,516	260,808			
4. 共 済 費	27,687,600	50,066,801	219,526	14,233		759,299
5. 災害補償費		12,720				
7. 賃 金	1,390,915	11,290,995	67,723,324	6,163,772		4,696,350
8. 報 償 費	42,793	19,173,570	4,765,731	7,129,120		761,720
9. 旅 費	6,316,460	8,194,770	1,813,100	2,715,590	8,800	2,896,425
10. 交 際 費	553,928	3,112,922				5,000
11. 需 用 費	3,189,361	84,480,900	53,800,990	62,034,186	33,117	20,451,158
12. 役 務 費	57,384	40,280,923	11,069,652	5,436,689	83,883	635,567
13. 委 託 料	2,786,662	268,477,986	145,724,683	299,724,334	3,868,345	24,887,844
14. 使用料及び 賃 借 料	100,730	37,247,845	15,634,375	2,704,168		805,173
15. 工事請負費		75,384,000	10,519,200		2,322,000	21,981,240
16. 原 材 料 費		1,731,024		29,160		149,040
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備品購入費		104,513,268	7,374,392	1,076,384		957,686
19. 負担金補助 及び交付金	457,000	929,198,737	512,706,878	151,647,541	10,798,109	920,956,156
20. 扶 助 費			2,118,552,364	51,996,902		
21. 貸 付 金		340,000		9,740,000		1,000,000
22. 補 償 補 填 及び賠償金		148,618				
23. 償還金利子 及び割引料		7,929,388	7,555,164			
24. 投 資 及 び 出 資 金						
25. 積 立 金		77,406,065	41,301	1,000,339		532,505
26. 寄 附 金						
27. 公 課 費		977,300		50,400		6,600
28. 繰 出 金		146,482	703,546,657	62,115,000		
計	138,813,470	1,749,098,495	3,702,492,117	671,517,514	17,114,254	1,016,748,663

(単位：円)

7. 商 工 費	8. 土 木 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 給 与 費	13. 災 害 普 及 費	計
6,198,250	525,860	34,394,380				196,816,723
				979,634,780		979,634,780
				748,684,784		782,852,745
		135,535		302,392,497		381,275,491
						12,720
1,438,675	2,955,600	42,028,743				137,688,374
751,618	56,636	8,480,678				41,161,866
2,561,870	541,390	2,195,718				27,244,123
		307,265				3,979,115
8,932,525	69,934,831	143,230,119				446,087,187
1,299,778	2,366,064	8,062,398	182,336			69,474,674
162,501,817	455,598,343	82,722,648			104,640,957	1,550,933,619
69,829	4,520,211	19,159,491				80,241,822
	648,101,520	33,800,040			45,522,000	837,630,000
29,160	28,294,434	1,696,680				31,929,498
	1,470,000					1,470,000
54,000	35,721,713	32,636,690				182,334,133
75,484,180	50,531,200	75,937,039				2,727,716,840
		38,706,503				2,209,255,769
6,343,000		1,808,000				19,231,000
	20,670,800					20,819,418
			1,087,711,120			1,103,195,672
17		5,372,449				84,352,676
	915,000	224,800				2,174,100
8,382,000	331,169,000					1,105,359,139
274,046,719	1,653,372,602	530,899,176	1,087,893,456	2,030,712,061	150,162,957	13,022,871,484

8) 平成 28 年度 特別会計節別歳出一覧表

区 分 科 目	国 民 健 康 保 険		介 護 保 険		後 期 高 齢 者 医 療	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1. 報 酬	3,447,800	0.1	12,925,550	0.7		
2. 給 料	23,831,783	0.8	38,465,100	2.0	9,398,400	3.2
3. 職 員 手 当 等	16,970,163	0.5	26,674,891	1.4	7,240,589	2.5
4. 共 済 費	9,675,139	0.3	14,440,099	0.7	3,042,669	1.0
7. 賃 金	3,406,619	0.1	1,587,000	0.1		
8. 報 償 費			67,622	0.0		
9. 旅 費	287,630	0.0	210,700	0.0	24,000	0.0
10. 交 際 費						
11. 需 用 費	3,652,481	0.1	1,728,369	0.1	517,893	0.2
12. 役 務 費	11,674,693	0.4	8,587,050	0.4	513,806	0.2
13. 委 託 料	17,251,296	0.6	16,134,636	0.8	1,590,680	0.5
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	129,600	0.0	267,048	0.0		
15. 工 事 請 負 費						
16. 原 材 料 費						
17. 公 有 財 産 購 入 費						
18. 備 品 購 入 費			52,920	0.0		
19. 負 担 金 交 補 助 金 及 び 金 交 付	3,037,895,083	97.1	1,775,156,313	91.1	272,642,832	92.4
20. 扶 助 費						
21. 貸 付 金						
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23. 償 還 金 利 引 子 料 及 び 金	1,644,453	0.1	32,940,026	1.7	14,900	0.0
24. 投 資 及 び 金						
25. 積 立 金	2,362	0.0	18,557,272	1.0		
27. 公 課 費						
28. 繰 出 金						
計	3,129,869,102	100.0	1,947,794,596	100.0	294,985,769	100.0

(単位：円・%)

公設地方卸売市場事業		公共下水道事業		簡易水道事業	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
44,000	0.2	27,500	0.0		
1,108,800	4.2	25,897,200	2.8	4,494,300	4.3
703,261	2.7	19,958,172	2.1	3,542,779	3.4
331,421	1.3	8,681,334	0.9	1,466,519	1.4
		275,100	0.0		
		10,900	0.0		
21,110	0.1	217,210	0.0	6,550	0.0
5,387,171	20.5	68,537,110	7.3	18,432,377	17.5
56,297	0.2	1,817,743	0.2	1,815,776	1.7
371,412	1.4	152,560,648	16.2	17,648,264	16.8
		433,240	0.0	149,360	0.1
		166,968,000	17.7	4,827,600	4.6
		154,440	0.0		
30,000	0.1	22,513,870	2.4	1,664,500	1.6
17,580,316	67.1	444,970,265	47.3	51,100,908	48.6
		15,909,556	1.7		
585,200	2.2	12,376,400	1.3		
26,218,988	100.0	941,308,688	100.0	105,148,933	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
財 政 力 指 数	0.338	0.329	0.321	単年度財政力指数の過去3年間の平均値 0.338 28年度 27年度 26年度 (B) 2,428,104 千円 2,398,037 千円 2,259,217 千円 (A) 6,968,176 千円 7,079,887 千円 6,898,714 千円 (0.348 + 0.339 + 0.327) × 1/3 (A) 基準財政需要額 (B) 基準財政収入額 財政上の能力を示す指数で、1に近いほど財政力が強い
経 常 収 支 比 率 (%)	93.3	90.9	90.7	経常経費充当一般財源等 7,494,916 千円 (A) + (B) + (C) 8,033,123 千円 × 100 = 93.3 % (A) 経常一般財源等収入額 7,670,932 千円 (B) 減収補てん債特例分 0 千円 (C) 臨時財政対策債借入額 362,191 千円 義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては75%程度が妥当
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	67.1	71.6	66.2	一 般 財 源 8,882,311 千円 歳 入 総 額 13,230,835 千円 × 100 = 67.1 % (ただし歳入総額から市民交通傷害保険料を除く) 施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	14.6	8.8	23.5	投 資 的 経 費 1,907,584 千円 歳 出 総 額 13,022,208 千円 × 100 = 14.6 % (ただし歳出総額から市民交通傷害保険料を除く) 資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である

10. 繰越事業一覧表

平成 28 年度 富良野市一般会計継続費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	2. 徴税費	市街地住宅システム評価委託	137,000	137,000

平成 28 年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	総合行政ネットワーク運営管理事業	170,515,000	49,000
2. 総務費	3. 戸籍住民登録費	社会保険・税番号制度カード交付事業	1,784,000	
3. 民生費	1. 社会福祉費	臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業	20,193,000	
6. 農林業費	1. 農業費	防衛施設周辺農業用施設設置事業	66,405,000	
6. 農林業費	1. 農業費	産地パワーアップ事業	219,850,000	
6. 農林業費	1. 農業費	台風被害復旧支援事業	8,053,000	8,053,000
6. 農林業費	1. 農業費	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	219,839,000	
6. 農林業費	1. 農業費	道営農業生産基盤整備事業	1,904,000	4,000
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,700,000	1,700,000
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅建設事業	11,200,000	6,160,000
13. 災害復旧費	1. 公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	24,096,000	1,596,000
13. 災害復旧費	2. その他公共・公用施設災害復旧費	河川運動公園災害復旧事業	22,842,400	3,099,400
計			768,381,400	20,661,400

平成 28 年度 富良野市一般会計事故繰越し繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	訴訟経費	270,000	270,000

富 監 第 22 号

平成 29 年 8 月 21 日

富良野市長 能 登 芳 昭 様

富良野市監査委員 宇佐見 正 光

富良野市監査委員 渋谷 正 文

平成 28 年度 富良野市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度富良野市水道事業会計・富良野市ワイン事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

平成 28 年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

1. 審査の対象

平成 28 年度 富良野市水道事業会計決算

平成 28 年度 富良野市ワイン事業会計決算

2. 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 16 日まで

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

平成 28 年度

水道事業会計

1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、委託料や修繕費の増加、人件費及び支払利息等の減少により、純利益は前年度対比 1.7%増の 35,182,599 円を計上した。

給水人口は、前年度と比較して 205 人減の 15,377 人、給水戸数は 7 戸減の 7,702 戸となっている。年間の総配水量は、次表のとおり 1,975,581m³で前年度対比 0.3%増、水道料金の基礎となる有収水量は 1,579,111m³で 0.2%減となっているが、無効水量の 1.5%増により 385,767 m³で、有収率は 0.5 ポイント減少し 79.9%となっている。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 0.4%増の 359,433,190 円、営業外収益が 4.0%減の 70,197,128 円となり、全体で 0.3%減の 429,630,318 円となっている。なお、給水収益は 332,017,300 円となった。

一方、費用では、営業費用が 0.9%増の 335,670,768 円、営業外費用が 7.8%減の 58,776,951 円となり、全体で 0.5%減の 394,447,719 円となっている。

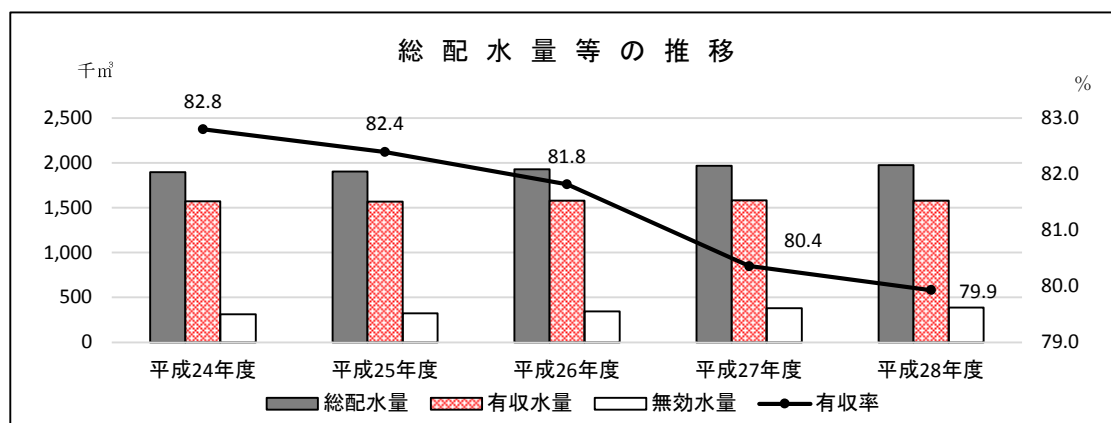
以上の結果、収益が費用を上回り純利益は生じたものの、総収益率は前年度と比較して 0.2 ポイント増の 108.9%となっている。

建設改良事業としては、老朽管更新及び道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 1,084.7m伸び 146,368.2mとなっている。

有 効 無 効 水 量 調

(単位：m³・%)

区分	年度	総 配 水 量	有 効 水 量			無効水量
			有 収 水 量	無 収 水 量	計	
水 量	28	1,975,581	1,579,111	10,703	1,589,814	385,767
	27	1,969,266	1,582,448	6,911	1,589,359	379,907
	増減	6,315	▲ 3,337	3,792	455	5,860
比 率	28	100.0	79.9	0.6	80.5	19.5
	27	100.0	80.4	0.3	80.7	19.3
	増減	—	▲ 0.5 ポイント	0.3 ポイント	▲ 0.2 ポイント	0.2 ポイント



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度における水道事業収益は、予算現額 447,965,000 円に対し、決算額 457,846,258 円（執行率 102.2%）で、予算対比 9,881,258 円の増加となっている。

収益的収入について、過去 3 カ年を比較すると次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
26	484,592,000	494,473,710	100.0	100.0	102.0
27	450,849,000	459,113,398	93.0	92.8	101.8
28	447,965,000	457,846,258	92.4	92.6	102.2
対前年比	▲ 2,884,000	▲ 1,267,140	▲ 0.6	▲ 0.2	—

決算額を 26 年度と比較すると 36,627,452 円（7.4%）減少しており、前年度との比較でも 1,267,140 円（0.2%）減少している。

イ 支出

水道事業費用は、予算現額 427,227,000 円に対して決算額 416,104,968 円（執行率 97.4%）で、11,122,032 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去 3 カ年を比較すると次のとおりである。

（消費税込 単位：円・％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
26	461,942,000	450,881,571	100.0	100.0	97.6
27	433,148,000	419,282,352	93.8	93.0	96.8
28	427,227,000	416,104,968	92.5	92.3	97.4
対前年比	▲ 5,921,000	▲ 3,177,384	▲ 1.3	▲ 0.7	—

決算額を 26 年度に比較すると 34,776,603 円（7.7%）減少し、前年度との比較でも 3,177,384 円（0.7%）減少している。

(2) 資本的収支

資本的収入は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 102,405,000 円に対し、決算額 102,340,493 円（執行率 99.9%）となっている。

ア 収入

- | | | | |
|-------|--------------|---|-------------|
| ○ 企業債 | 82,500,000 円 | ～ | 配水管整備事業等の借入 |
| ○ 負担金 | 19,656,000 円 | ～ | 工事負担金 |
| ○ 雑収入 | 184,493 円 | ～ | 社会保険料 |

資本的支出は、決算審査資料（資料２）のとおり、予算現額 284,799,000 円に対し、決算額 284,211,044 円（執行率 99.8%）であり、不用額は 587,956 円となっている。

イ 支出

- | | |
|----------------------------|---------------|
| ○ 麻町地区配水管更新工事 | 25,822,800 円 |
| ○ 南 8 丁目 1 配水管布設工事 | 2,754,000 円 |
| ○ 西 8 条 2 配水管移設工事 | 16,869,600 円 |
| ○ 東 6 条配水管移設工事 | 16,815,600 円 |
| ○ 御料 4 線配水管布設工事 | 39,992,400 円 |
| ○ 配水管整備事業事務費 | 1,913,928 円 |
| ○ 量水器取替工事（第 7～8 工区　計 83 ケ） | 3,866,400 円 |
| ○ 動力計装機器更新事業者選定支援委託 | 1,744,000 円 |
| ○ 企業債償還金 | 174,432,316 円 |

資本的収支の不足額 181,870,551 円の補填財源内訳

- | | |
|-----------------|---------------|
| 当年度分消費税資本の収支調整額 | 6,558,691 円 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 175,311,860 円 |

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して営業収益で 1,490,648 円(0.4%)の増、営業外収益で 2,910,956 円(4.0%)の減となり、合計では 1,420,308 円(0.3%)の減少となっている。増減については、営業収益では負担金が増加、営業外収益では補助金が減少している。

事業収益全体の 77.3%を占める給水収益は、前年度と比較すると 60,408 円(0.02%)減少している。

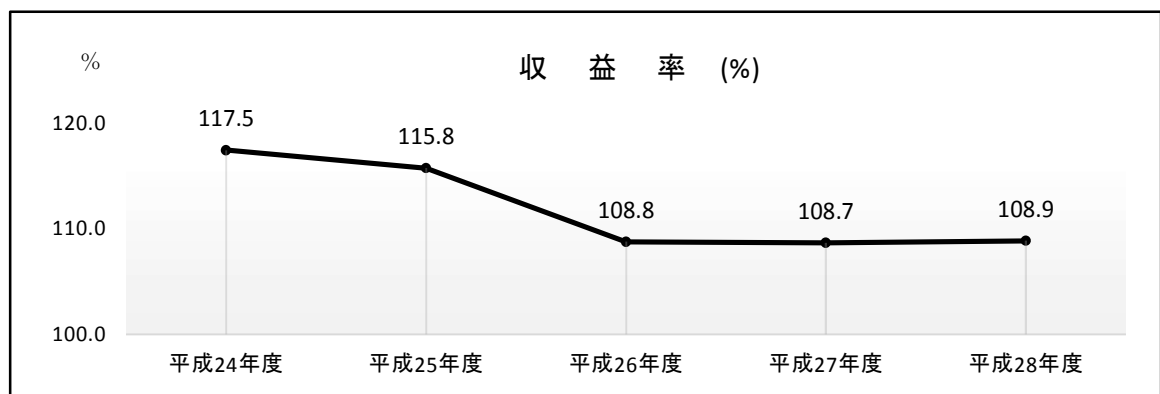
(2) 費 用

総費用は、決算審査資料(資料3)のとおり、前年度に比較して 2,006,535 円(0.5%)減少している。営業費用は総係費、資産減耗費は減だが、原水費、配水及び給水費、減価償却費の増により 2,974,941 円(0.9%)の増加。営業外費用は、企業債支払利息及び雑支出の減により 4,981,476 円(7.8%)の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率は、前年度に比較し 0.2 ポイント増加で、35,182,599 円の単年度純利益の計上となった。

年度別総収益・総費用の推移

(消費税抜 単位：円・%)				
年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
24	406,915,257	346,228,941	60,686,316	117.5
25	405,684,670	350,407,486	55,277,184	115.8
26	467,376,143	429,468,155	37,907,988	108.8
27	431,050,626	396,454,254	34,596,372	108.7
28	429,630,318	394,447,719	35,182,599	108.9



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料 5）のとおり 3,837,571,567 円で、前年度と比較して 46,730,395 円（1.2%）の減少している。

資産の構成は、固定資産 88.0%、流動資産 12.0%である。

固定資産では、構築物が 22,161,553 円の増加しているものの、建物、機械及び装置等の減価償却により、前年度と比較して 22,755,267 円（0.7%）の減少している。

流動資産では、現金預金が 24,310,334 円（5.1%）、貸倒引当金が 61,000 円（36.3%）減となり、前年度と比較すると 23,975,128 円（4.9%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		28 年度		27 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	3,376,239,118	88.0	3,398,994,385	87.5	▲22,755,267	▲ 0.7
	有形固定資産	3,375,813,118	88.0	3,398,568,385	87.5	▲22,755,267	▲ 0.7
	無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 資 産	461,332,449	12.0	485,307,577	12.5	▲23,975,128	▲ 4.9
	現 金 預 金	453,168,643	11.8	477,478,977	12.3	▲24,310,334	▲ 5.1
	未 収 金	8,270,806	0.2	7,996,600	0.2	274,206	3.4
	貸倒引当金	▲107,000		▲168,000	0.0	61,000	▲ 36.3
	合 計	3,837,571,567	100.0	3,884,301,962	100.0	▲46,730,395	▲ 1.2

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次の表のとおりである。

未収金は、前年度と比較して 80,192 円（1.0%）増加し 7,903,205 円で、収入率は前年度より 0.2 ポイント増の 97.8%となっている。

また、不納欠損額は、前年度に富良野市私法上の債権の放棄に関する条例に基づく未収金の整理を行ったため、今年度は 732,996 円（82.9%）減少し 151,511 円となっている。

水 道 料 金 の 未 収 金 の 状 況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定額異動	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率
	13	13,058	0	0	13,058	0	0.0
	14	2,000	0	0	2,000	0	0.0
	15	5,523	0	0	0	5,523	0.0
	16	5,990	0	0	5,990	0	0.0
	17	10,609	0	1,221	7,518	1,870	11.5
	18	5,099	0	3,052	1,409	638	59.9
	19	3,337	0	0	0	3,337	0.0
	20	16,022	0	0	4,229	11,793	0.0
	21	100,249	0	0	7,518	92,731	0.0
	22	185,458	0	4,074	38,424	142,960	2.2
	23	342,245	0	63,381	71,365	207,499	18.5
	24	466,315	0	72,183	0	394,132	15.5
	25	324,134	0	23,383	0	300,751	7.2
	26	485,596	0	143,676	0	341,920	29.6
	27	5,857,378	18,566	5,251,413	0	587,399	89.9
	計	7,823,013	18,566	5,562,383	151,511	2,090,553	71.3
現年度	28	358,554,173	0	352,741,521	0	5,812,652	98.4
合 計		366,377,186	18,566	358,303,904	151,511	7,903,205	97.8

(2) 負 債

負債総額は、決算審査資料（資料５）のとおり、3,107,720,702 円で前年度に比較して 81,912,994 円（2.6％）の減少となっている。減少の主なものは、企業債が 99,287,021 円（4.2％）減少している。

なお、開設以来の企業債構成は次表のとおりである。

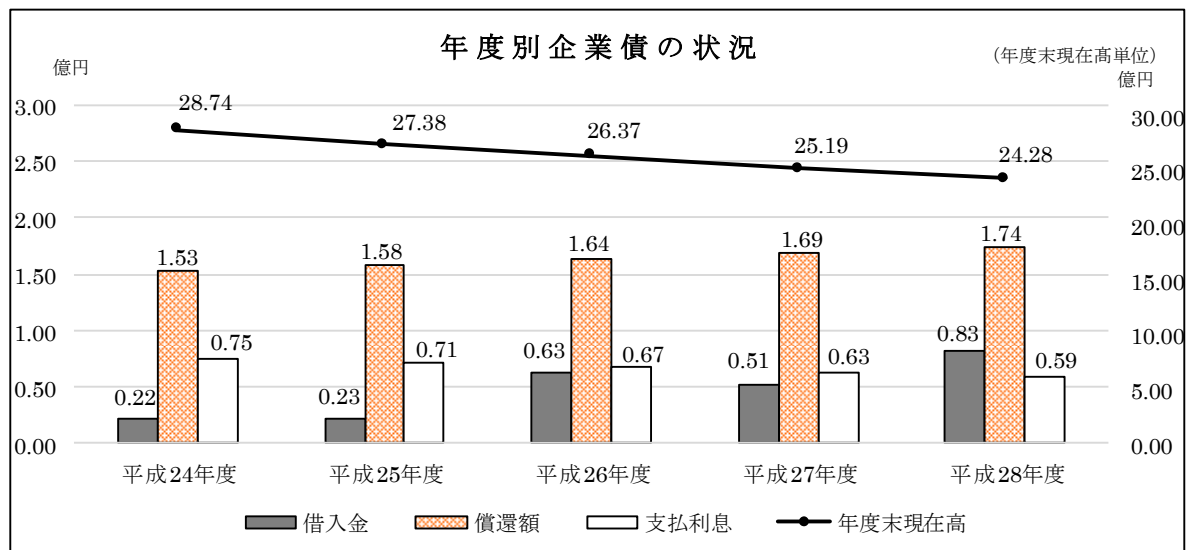
企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	27年度までの 累 計	28年度	28年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,267,900,000	82,500,000	4,350,400,000	2,583,300,000	1,767,100,000
償還額	1,748,433,320	174,432,316	1,922,865,636	1,062,253,259	860,612,377
年度末 現在高	2,519,466,680	▲ 91,932,316	2,427,534,364	1,521,046,741	906,487,623

(注) 27年度までの累計額は完了分を除いた額である。

また、年度別の企業債の状況は次表のとおりであり、企業債残高は減少傾向にある。



(注) 上記数値は億円単位で端数は四捨五入している。

(3) 資 本

資本総額は、決算審査資料(資料5)のとおり 729,850,865 円で前年度に比較して 35,182,599 円(5.1%)増加している。

資本金では、前年度と比較して 169,112,967 円(36.5%)増加し、剰余金では 133,930,368 円(57.9%)減少している。これは新会計基準に伴い、前年度で計上したその他未処分利益剰余金変動額を、本年度において水道事業の設置に関する条例に基づき資本金に組み入れている。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

資本金構成内容（一般会計よりの出資金）

（単位：円）

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		28 年度		27 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	固 定 負 債	2,245,747,343	58.5	2,345,034,364	60.4	▲99,287,021	▲ 4.2
	企 業 債	2,245,747,343	58.5	2,345,034,364	60.4	▲99,287,021	▲ 4.2
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	223,660,254	5.8	213,832,666	5.5	9,827,588	4.6
	企 業 債	181,787,021	4.7	174,432,316	4.5	7,354,705	4.2
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未 払 金	16,335,579	0.4	12,964,796	0.3	3,370,783	26.0
	預 り 金	22,741,654	0.6	23,364,554	0.6	▲622,900	▲ 2.7
	引 当 金	2,796,000	0.1	3,071,000	0.1	▲275,000	▲ 9.0
	繰 延 収 益	638,313,105	16.7	630,766,666	16.2	7,546,439	1.2
	長期前受金	1,133,663,390	29.6	1,103,213,768	28.4	30,449,622	2.8
	長期前受金収益化累計額	▲495,350,285	▲12.9	▲472,447,102	▲12.2	▲22,903,183	4.8
	計	3,107,720,702	81.0	3,189,633,696	82.1	▲81,912,994	▲ 2.6
資 本	資 本 金	632,340,703	16.5	463,227,736	11.9	169,112,967	36.5
	剰 余 金	97,510,162	2.5	231,440,530	6.0	▲133,930,368	▲ 57.9
	資本剰余金	1,151,408	0.0	1,151,408	0.0	0	0.0
	利益剰余金	96,358,754	2.5	230,289,122	6.0	▲133,930,368	▲ 58.2
	計	729,850,865	19.0	694,668,266	17.9	35,182,599	5.1
負債と資本の合計		3,837,571,567	100.0	3,884,301,962	100.0	▲46,730,395	▲ 1.2

5. 事業の管理および実績

業 務 実 績

本年度の量水器は、67個撤去し83個を更新、配水管は御料4線配水管布工事で436m、南8丁目1配水管布設工事で58.9mを布設、麻町地区配水管更新工事で548.6mを除却し595mを更新、西8条2配水管移設工事で210m除却し406mを移設、東6条配水管移設工事で230.5m除却し386.9mを移設、公営住宅建設工事（北麻町団地配水施設）で231m除却し422mを移設、よって延長が1084.7m伸び、平成28年度末の配水管延長は146,368.2mとなっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細を前年度と比較すると、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く64.3%、次に営業用で25.4%、団体用10.2%、浴場用0.1%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、一般用が0.4%の減、営業用が1.5%の増、団体用が1.6%の減、浴場用が1.7%の増、臨時用が20.5%減少しているが、全体では前年度とほぼ同額となっている。

用途別給水量及び給水収益年度比較表

（単位：戸・m³・千円 消費税込）

区 分		戸 数	基 本		超 過		計	
			給 水 量	料 金	給 水 量	料 金	給 水 量	料 金
一 般 用	28	7,157	570,866	118,240	523,210	112,091	1,094,076	230,331
	27	7,163	571,922	118,153	527,404	113,002	1,099,326	231,155
	増減	▲ 6	▲ 1,056	87	▲ 4,194	▲ 911	▲ 5,250	▲ 824
営 業 用	28	331	51,015	13,453	299,727	77,675	350,742	91,128
	27	337	52,106	13,510	294,243	76,256	346,349	89,766
	増減	▲ 6	▲ 1,091	▲ 57	5,484	1,419	4,393	1,362
団 体 用	28	210	23,996	8,851	107,484	27,860	131,480	36,711
	27	207	23,858	8,741	110,180	28,556	134,038	37,297
	増減	3	138	110	▲ 2,696	▲ 696	▲ 2,558	▲ 586
浴 場 用	28	1	1,183	125	1,429	170	2,612	295
	27	1	1,095	125	1,388	165	2,483	290
	増減	0	88	0	41	5	129	5
臨 時 用	28	3	0	0	201	89	201	89
	27	1	0	0	252	112	252	112
	増減	2	0	0	▲ 51	▲ 23	▲ 51	▲ 23
計	28	7,702	647,060	140,669	932,051	217,885	1,579,111	358,554
	27	7,709	648,981	140,529	933,467	218,091	1,582,448	358,620
	増減	▲ 7	▲ 1,921	140	▲ 1,416	▲ 206	▲ 3,337	▲ 66

(1) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、決算審査資料（資料 1）のとおりであり、有収水量 1m³ 当りの給水原価は 233 円 84 銭（前年度対比 0.4%減）で、これに対する供給単価は 210 円 26 銭（前年度対比 0.2%増）、差引 23 円 58 銭の損失である。前年度に比較すると給水収益、費用ともに減少しているが、販売利益は 1m³ 当り 1 円 27 銭上昇している。

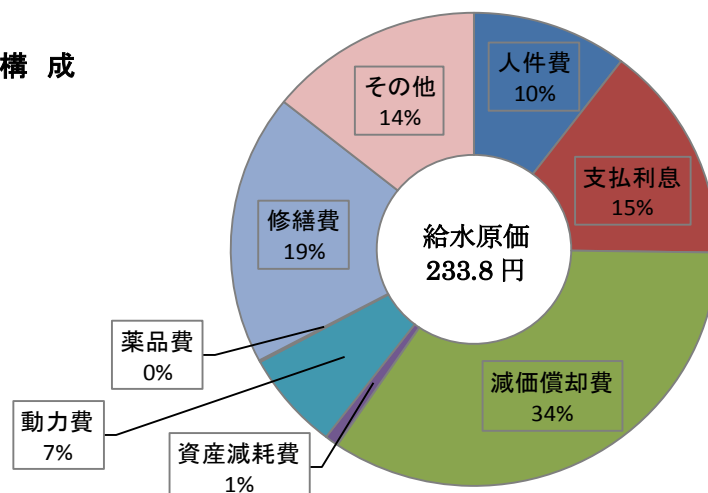
給水原価及び供給単価表

（消費税抜 単位：円・％・m³）

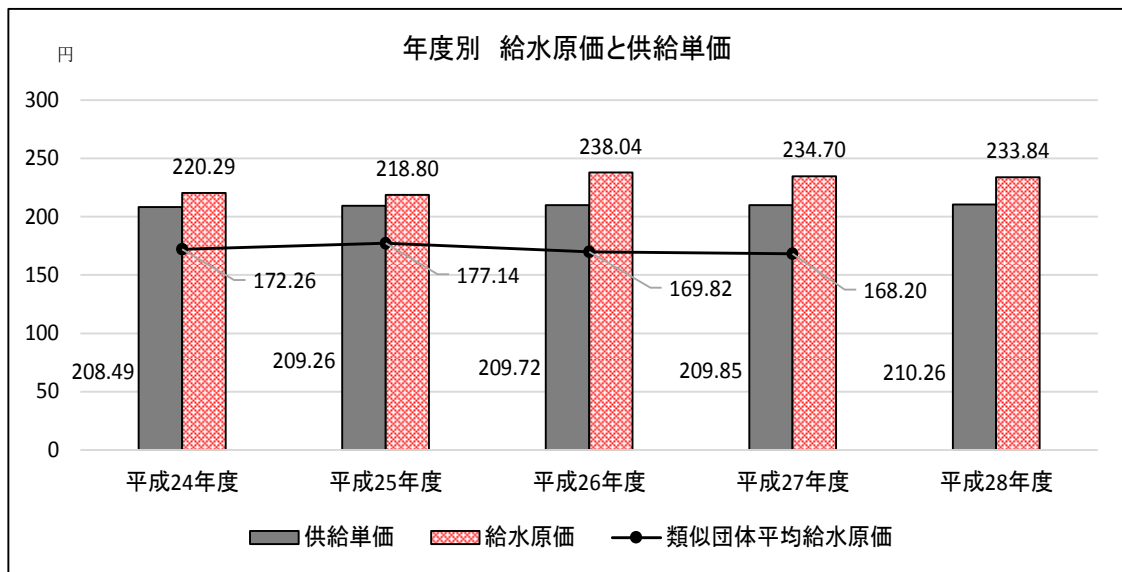
区 分	28年度 (A)		27年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり	金 額	1m ³ 当たり
給 水 収 益	332,017,300	210.26	332,077,708	209.85	▲ 60,408	0.41
（ 費 用 ）						
人 件 費	40,848,846	25.87	46,478,858	29.37	▲ 5,630,012	▲ 3.50
支 払 利 息	58,582,431	37.10	63,012,268	39.82	▲ 4,429,837	▲ 2.72
減 価 償 却 費	135,304,399	85.68	130,076,584	82.20	5,227,815	3.48
資 産 減 耗 費	3,570,412	2.26	7,863,182	4.97	▲ 4,292,770	▲ 2.71
動 力 費	26,400,428	16.72	27,843,240	17.60	▲ 1,442,812	▲ 0.88
薬 品 費	432,000	0.27	391,000	0.25	41,000	0.02
修 繕 費	73,000,958	46.23	67,757,909	42.82	5,243,049	3.41
そ の 他	56,308,245	35.66	53,031,213	33.51	3,277,032	2.15
計	394,447,719		396,454,254		▲ 2,006,535	
(営業外収益) 長期前受金戻	▲ 25,193,561		▲ 25,056,205		▲ 137,356	
合 計	369,254,158	233.84	371,398,049	234.70	▲ 2,143,891	▲ 0.86
販 売 利 益	▲ 37,236,858	▲ 23.58	▲ 39,320,341	▲ 24.85	2,083,483	1.27
有 収 水 量	1,579,111		1,582,448		▲ 3,337	

（注） 1 費用は受託工事費・特別損失を除く

給水原価の構成



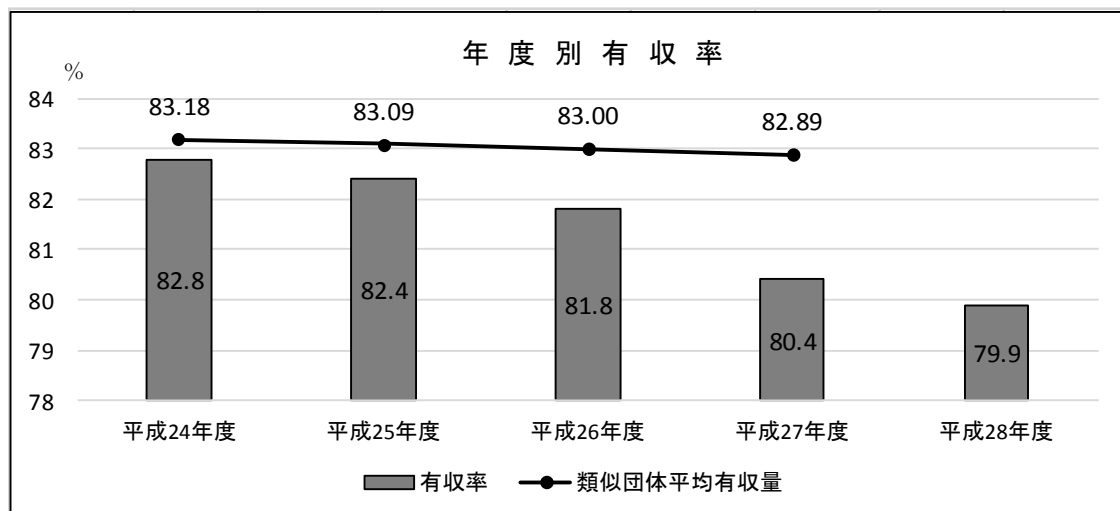
なお、年度別の給水原価及び供給単価の比較は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。



- (注) 1 給水原価及び供給単価は、当市水道事業会計決算資料を参考になっている。
 2 給水原価類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の経営比較分析表を参考になっている。
 ただし、平成 28 年度については未公表のため平成 27 年度までの比較である。

(2) 有収率

本年度における有収率は、前年度に比較して 0.5 ポイント減少し 79.9%となっている。有収率は 4 年連続の減少となっており、次表のとおり類似団体の平均有収率よりも低い状態となっている。現存する老朽管の漏水が要因と推測され、早急な漏水対策が必要である。



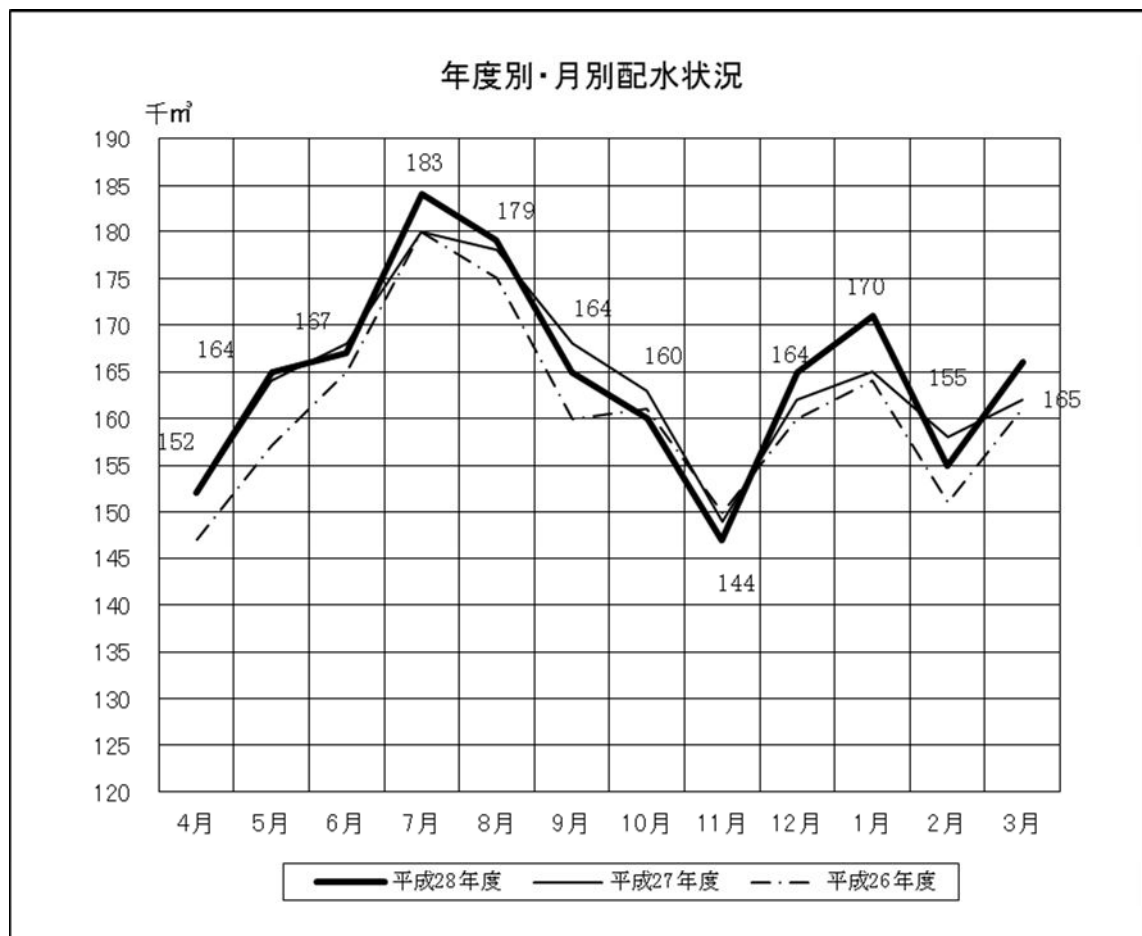
- (注) 類似団体平均有収率は、総務省の地方公営企業等の経営比較分析表を参考になっている。
 ただし、平成 28 年度については未公表のため平成 27 年度までの比較である。

(3) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1日平均配水量 $5,413\text{m}^3$ で前年度の $5,381\text{m}^3$ と比較して 32m^3 増加、計画給水量 $6,800\text{m}^3$ に対しては 79.6% の供給が行なわれている。

このような中、1日最大配水量は、 $6,898\text{m}^3$ （7月）で前年度 $6,696\text{m}^3$ （7月）に比較し 202m^3 増加となり、計画給水量の1日最大 $9,000\text{m}^3$ に対して 76.6% である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



6. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	151,001,526	145,181,328	5,820,198
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲83,379,544	▲66,755,775	▲16,623,769
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲91,932,316	▲117,912,967	25,980,651
資 金 増 減 額	▲24,310,334	▲39,487,414	14,177,080
資 金 期 首 残 高	477,478,977	516,966,391	▲39,487,414
資 金 期 末 残 高	453,168,643	477,478,977	▲24,310,334

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたものの、減価償却費の増加や、未収金や長期前受金戻入額の減少により、151,001,526 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等の減少により、83,379,544 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金が多く、償還金の返済が計画的に行われたことから、91,932,316 円の資金が減少している。

その結果、本年度は 24,310,334 円資金が減少し、資金期末残高は 453,168,643 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、比較的良好な経営状況が維持されている。

7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制が求められるとともに、企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

こうした状況の中、平成 28 年度の主な事業は、各地域の配水管整備や量水器の取替、動力計装機器更新事業者選定支援委託が行われ、飲料水の安定供給や、配水及び維持管理に努められている。

平成 28 年度の決算状況は、事業収益が前年度対比 0.3%減の 429,630,318 円、事業費用も 0.5%減の 394,447,719 円となっている。

総収益率は、費用削減により 0.2 ポイント増加し、純利益は前年度と比較して 586,227 円増（1.7%増）の 35,182,599 円の計上となった。

水道料金は、給水人口は減少したが総配水量は前年度より増加し、人件費、支払利息、資産減耗費の減より給水収益は前年度より微減であったが、依然として給水原価 233 円 84 銭に対し供給単価 210 円 26 銭と低く、1 m³あたり 23 円 58 銭の損失となっている。

今後も給水人口の減少は懸念されるものの、新規布設による給水区域の拡大やサービス業等企業進出が相次いで計画されており、使用水量の増加が見込まれることから、供給水量の確保が必要となる。また、有収率が年々低下しており、漏水防止に向け老朽化した配水管の更新など整備計画が必要である。更に、企業債の償還や各施設の老朽化対策に加え、耐震対策を含めた施設の更新等に多大な費用が見込まれることから、現金等の流動資産は減少傾向となることが見込まれる。

水道事業の健全経営を維持するため、経常経費や事業執行経費の節減に努め、財政状況を見極めながら効果的・効率的・計画的な施設等の更新を行い、適正な維持管理のもと健全な事業経営に努め、市民に安全・安心な飲料水を安定供給する責務を果たされることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

資料 1

業 務 実 績 表

項 目		年 度 別			増 減 (A) - (B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (26年度を100として)	
		28年度 (A)	27年度 (B)	26年度 (C)			28年度 (A) / (C)	27年度 (B) / (C)
総 人 口		22,249人	22,661人	22,956人	▲ 412 人	98.2	96.9	98.7
計 画 給 水 人 口		19,000人	19,000人	19,000人	—	100.0	100.0	100.0
給 水 区 域 内 人 口		18,113人	18,344人	18,522人	▲ 231 人	98.7	97.8	99.0
給 水 人 口		15,377人	15,582人	15,747人	▲ 205 人	98.7	97.7	99.0
普 及 率	対 総 人 口	69.1%	68.8%	68.6%	0.3 ポイント	100.4	100.7	100.3
	対 計 画 給 水 人 口	80.9%	82.0%	82.9%	▲ 1.1 ポイント	98.7	97.6	98.9
	対 給 水 区 域 内 人 口	84.9%	84.9%	85.0%	0.0 ポイント	100.0	99.9	99.9
給 水 戸 数		7,702戸	7,709戸	7,627戸	▲ 7 戸	99.9	101.0	101.1
給 水 栓 数		8,986戸	8,942戸	8,891戸	44 戸	100.5	101.1	100.6
総 配 水 量		1,975,581m ³	1,969,266m ³	1,931,204m ³	6,315 m ³	100.3	102.3	102.0
有 収 水 量		1,579,111m ³	1,582,448m ³	1,580,104m ³	▲ 3,337 m ³	99.8	99.9	100.1
有 収 率		79.9%	80.4%	81.8%	▲ 0.5 ポイント	99.4	97.7	98.3
総 配 水 管 延 長		146,368m	145,283m	144,927m	1,085 m	100.7	101.0	100.2
職 員 数		5人	6人	6人	▲ 1 人	83.3	83.3	100.0
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総費用		199.7円	201.3円	222.4円	▲ 1.6 円	99.2	89.8	90.5
総 配 水 量 1 m ³ 当たり総収益		217.5円	218.9円	242.0円	▲ 1.4 円	99.4	89.9	90.5
総 配 水 量 1 m ³ 当たり給水収益		168.1円	168.6円	171.6円	▲ 0.5 円	99.7	98.0	98.3
有 収 水 量 1 m ³ 当たり給水原価		233.8円	234.7円	238.0円	▲ 0.9 円	99.6	98.2	98.6
有 収 水 量 1 m ³ 当たり供給単価		210.3円	209.9円	209.7円	0.4 円	100.2	100.3	100.1

資料 2

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28年度	27年度		28年度	27年度
(収 入)						
営 業 収 益	377,965,000	84.4	83.5	387,653,783	84.7	84.1
営 業 外 収 益	70,000,000	15.6	16.5	70,192,475	15.3	15.9
合 計	447,965,000	100.0	100.0	457,846,258	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に28,215,940円の仮払消費税及び地方消費税、支出に21,657,249円

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28年度	27年度		28年度	27年度
(収 入)						
企 業 債	82,600,000	80.7	52.7	82,500,000	80.6	52.6
負 担 金	19,656,000	19.2	47.2	19,656,000	19.2	47.2
雑 収 入	149,000	0.1	0.1	184,493	0.2	0.2
合 計	102,405,000	100.0	100.0	102,340,493	100.0	100.0

(注) 決算額には、収入に16,000円の仮払消費税及び地方消費税、支出に8,014,691円の仮払

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28年度	27年度		28年度	27年度
(支 出)						
営 業 費 用	356,495,000	83.5	82.2	347,985,717	83.6	82.2
営 業 外 費 用	68,883,000	16.1	17.3	68,119,251	16.4	17.8
予 備 費	1,849,000	0.4	0.5	0	0.0	0.0
合 計	427,227,000	100.0	100.0	416,104,968	100.0	100.0

の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28年度	27年度		28年度	27年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	110,366,000	38.8	41.4	109,778,728	38.6	41.1
企 業 債 償 還 金	174,433,000	61.2	58.6	174,432,316	61.4	58.9
合 計	284,799,000	100.0	100.0	284,211,044	100.0	100.0

消費税及び地方消費税が含まれている。

資料 3

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	28年度 (A)		27年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	359,433,190	83.6	357,942,542	83.0	1,490,648	0.4
(1) 給 水 収 益	332,017,300	77.3	332,077,708	77.0	▲ 60,408	0.0
(2) 受託工事収益	2,725,000	0.6	2,731,340	0.6	▲ 6,340	▲ 0.2
(3) 負 担 金	24,639,890	5.7	23,095,744	5.4	1,544,146	6.7
(4) その他営業収益	51,000	0.0	37,750	0.0	13,250	35.1
2. 営業外収益	70,197,128	16.4	73,108,084	17.0	▲ 2,910,956	▲ 4.0
(1) 受 取 利 息	80,991	0.0	115,120	0.0	▲ 34,129	▲ 29.6
(2) 補 助 金	44,583,000	10.4	47,850,000	11.1	▲ 3,267,000	▲ 6.8
(3) 雑 収 益	339,576	0.1	86,759	0.0	252,817	291.4
(7) 長期前受金戻入	25,193,561	5.9	25,056,205	5.9	137,356	0.5
事業収益合計	429,630,318	100.0	431,050,626	100.0	▲ 1,420,308	▲ 0.3
1. 営業費用	335,670,768	85.1	332,695,827	83.9	2,974,941	0.9
(1) 原 水 費	73,590,657	18.7	68,479,690	17.3	5,110,967	7.5
(2) 配水及び給水費	82,813,440	21.0	77,200,824	19.4	5,612,616	7.3
(3) 受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	40,391,860	10.2	49,075,547	12.4	▲ 8,683,687	▲ 17.7
(5) 減価償却費	135,304,399	34.3	130,076,584	32.8	5,227,815	4.0
(6) 資産減耗費	3,570,412	0.9	7,863,182	2.0	▲ 4,292,770	▲ 54.6
2. 営業外費用	58,776,951	14.9	63,758,427	16.1	▲ 4,981,476	▲ 7.8
(1) 支 払 利 息	58,582,431	14.9	63,012,268	15.9	▲ 4,429,837	▲ 7.0
(3) 雑 支 出	194,520	0.0	746,159	0.2	▲ 551,639	▲ 73.9
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	394,447,719	100.0	396,454,254	100.0	▲ 2,006,535	▲ 0.5
当年度純利益	35,182,599	—	34,596,372	—	586,227	1.7

資料 4

費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		28年度（A）		27年度（B）		増減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	（A）－（B）	
人 件 費	給 料	19,314,000	4.9	21,395,100	5.4	▲ 2,081,100	▲ 9.7
	手 当	12,957,677	3.3	15,254,430	3.8	▲ 2,296,753	▲ 15.1
	法 定 福 利 費	5,781,169	1.5	6,758,328	1.7	▲ 977,159	▲ 14.5
	賃 借 料	2,343,000	0.6	2,588,000	0.7	▲ 245,000	▲ 9.5
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	453,000	0.1	483,000	0.1	▲ 30,000	▲ 6.2
計		40,848,846	10.4	46,478,858	11.7	▲ 5,630,012	▲ 12.1
支 払 利 息		58,582,431	14.8	63,012,268	15.9	▲ 4,429,837	▲ 7.0
減 価 償 却 費		135,304,399	34.3	130,076,584	32.8	5,227,815	4.0
資 産 減 耗 費		3,570,412	0.9	7,863,182	2.0	▲ 4,292,770	▲ 54.6
動 力 費		26,400,428	6.7	27,843,240	7.0	▲ 1,442,812	▲ 5.2
薬 品 費		432,000	0.1	391,000	0.1	41,000	10.5
材 料 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
修 繕 費		73,000,958	18.5	67,757,909	17.1	5,243,049	7.7
そ の 他		56,308,245	14.3	53,031,213	13.4	3,277,032	6.2
旅 費		189,901	0.1	233,872	0.1	▲ 43,971	▲ 18.8
被 服 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
備 消 品 費		702,312	0.2	931,684	0.2	▲ 229,372	▲ 24.6
燃 料 費		747,783	0.2	689,949	0.2	57,834	8.4
光 熱 水 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費		1,435,600	0.4	1,502,800	0.4	▲ 67,200	▲ 4.5
通 信 運 搬 費		795,249	0.2	795,934	0.2	▲ 685	▲ 0.1
広 告 料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
委 託 料		48,135,800	12.2	44,189,000	11.2	3,946,800	8.9
手 数 料		872,935	0.2	867,407	0.2	5,528	0.6
賃 借 料		1,848,148	0.5	2,225,348	0.6	▲ 377,200	▲ 17.0
工 事 請 負 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補 償 金		150,466	0.0	0	0.0	150,466	皆増
保 険 料		858,444	0.2	114,631	0.0	743,813	648.9
公 租 公 課 費		87,300	0.0	11,700	0.0	75,600	646.2
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
交 際 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金		122,740	0.0	122,740	0.0	0	0.0
負担金補助及び交付金		46,297	0.0	409,989	0.1	▲ 363,692	▲ 88.7
報 酬		13,750	0.0	22,000	0.0	▲ 8,250	▲ 37.5
貸倒引当金繰入額		107,000	0.0	168,000	0.0	▲ 61,000	▲ 36.3
雑 支 出		194,520	0.1	746,159	0.2	▲ 551,639	▲ 73.9
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		394,447,719	100.0	396,454,254	100.0	▲ 2,006,535	▲ 0.5

資料 5

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	28年度 (A)		27年度 (B)		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,376,239,118	88.0	3,398,994,385	87.5	▲ 22,755,267	▲ 0.7
(1) 有形固定資産	3,375,813,118	88.0	3,398,568,385	87.5	▲ 22,755,267	▲ 0.7
イ 土 地	36,297,597	0.9	36,297,597	0.9	0	0.0
ロ 立 木	7,049,389	0.2	7,049,389	0.2	0	0.0
ハ 建 物	689,393,121	18.0	705,767,123	18.2	▲ 16,374,002	▲ 2.3
ニ 構 築 物	2,343,158,892	61.1	2,320,997,339	59.8	22,161,553	1.0
ホ 機械及び装置	287,722,830	7.5	315,584,326	8.1	▲ 27,861,496	▲ 8.8
ヘ 車両及び運搬具	715,710	0.0	973,153	0.0	▲ 257,443	▲ 26.5
ト 工具器具及び備品	9,860,764	0.3	11,899,458	0.3	▲ 2,038,694	▲ 17.1
チ 建設仮勘定	1,614,815	0.0	0	0.0	1,614,815	皆増
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	461,332,449	12.0	485,307,577	12.5	▲ 23,975,128	▲ 4.9
(1) 現 金 預 金	453,168,643	11.8	477,478,977	12.3	▲ 24,310,334	▲ 5.1
(2) 未 収 金	8,270,806	0.2	7,996,600	0.2	274,206	3.4
貸倒引当金	▲ 107,000	0.0	▲ 168,000	0.0	61,000	▲ 36.3
資 産 合 計	3,837,571,567	100.0	3,884,301,962	100.0	▲ 46,730,395	▲ 1.2
3. 固 定 負 債	2,245,747,343	58.5	2,345,034,364	60.4	▲ 99,287,021	▲ 4.2
(1) 企 業 債	2,245,747,343	58.5	2,345,034,364	60.4	▲ 99,287,021	▲ 4.2
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 流 動 負 債	223,660,254	5.8	213,832,666	5.5	9,827,588	4.6
(1) 企 業 債	181,787,021	4.7	174,432,316	4.5	7,354,705	4.2
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未 払 金	16,335,579	0.4	12,964,796	0.3	3,370,783	26.0
(4) 預 り 金	22,741,654	0.6	23,364,554	0.6	▲ 622,900	▲ 2.7
(5) 引 当 金	2,796,000	0.1	3,071,000	0.1	▲ 275,000	▲ 9.0
5. 繰 延 収 益	638,313,105	16.7	630,766,666	16.2	7,546,439	1.2
長期前受金	1,133,663,390	29.6	1,103,213,768	28.4	30,449,622	2.8
収益化累計額	▲ 495,350,285	▲ 12.9	▲ 472,447,102	▲ 12.2	▲ 22,903,183	4.8
負 債 合 計	3,107,720,702	81.0	3,189,633,696	82.1	▲ 81,912,994	▲ 2.6
6. 資 本 金	632,340,703	16.5	463,227,736	11.9	169,112,967	36.5
7. 剰 余 金	97,510,162	2.5	231,440,530	6.0	▲ 133,930,368	▲ 57.9
(1) 資本剰余金	1,151,408	0.0	1,151,408	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	96,358,754	2.5	230,289,122	5.9	▲ 133,930,368	▲ 58.2
イ 減債積立金	61,176,155	1.6	26,579,783	0.7	34,596,372	130.2
ロ 当年度末処分利益剰余金	35,182,599	0.9	203,709,339	5.2	▲ 168,526,740	▲ 82.7
資 本 合 計	729,850,865	19.0	694,668,266	17.9	35,182,599	5.1
負 債 資 本 合 計	3,837,571,567	100.0	3,884,301,962	100.0	▲ 46,730,395	▲ 1.2

資料 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	28年度 (A)	27年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益 (△損失)	35,182,599	34,596,372	586,227
減価償却費	135,304,399	130,076,584	5,227,815
引当金の増減額 (△減少)	▲ 336,000	103,000	▲ 439,000
長期前受金戻入額	▲ 25,193,561	▲ 25,056,205	▲ 137,356
受取利息及び受取配当金	▲ 80,991	▲ 115,120	34,129
支払利息	58,582,431	63,012,268	▲ 4,429,837
固定資産除却損	3,570,412	7,863,182	▲ 4,292,770
未収金の増減額 (△増加)	▲ 274,206	1,820,745	▲ 2,094,951
未払金の増減額 (△減少)	3,370,783	▲ 4,148,583	7,519,366
預り金の増減額 (△減少)	▲ 622,900	▲ 73,767	▲ 549,133
小計	209,502,966	208,078,476	1,424,490
利息及び配当金の受取額	80,991	115,120	▲ 34,129
利息の支払額	▲ 58,582,431	▲ 63,012,268	4,429,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,001,526	145,181,328	5,820,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 116,119,544	▲ 109,216,745	▲ 6,902,799
国庫補助金等による収入	32,740,000	42,460,970	▲ 9,720,970
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 83,379,544	▲ 66,755,775	▲ 16,623,769
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	82,500,000	51,200,000	31,300,000
企業債の償還による支出	▲ 174,432,316	▲ 169,112,967	▲ 5,319,349
他会計等からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 91,932,316	▲ 117,912,967	25,980,651
資金増加額 (又は減少額)	▲ 24,310,334	▲ 39,487,414	15,177,080
資金期首残高	477,478,977	516,966,391	▲ 39,487,414
資金期末残高	453,168,643	477,478,977	▲ 24,310,334

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 7-1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項 目	28年度	27年度	26年度	備考
総 収 益 A	429,630,318	431,050,626	467,376,143	
経 常 収 益 (a)	429,630,318	431,050,626	467,376,143	
うち 営業収益	359,433,190	357,942,542	384,252,763	
うち うち 給水収益	332,017,300	332,077,708	331,378,397	
うち うち 他会計負担金	24,639,890	23,095,744	49,928,476	
他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	69,776,561	72,906,205	82,880,022	
総 費 用 B	394,447,719	396,454,254	429,468,155	
経 常 費 用 (b)	394,447,719	396,454,254	426,500,155	
うち 営業費用	335,670,768	332,695,827	357,269,284	
うち うち 給与費	40,848,846	46,478,858	43,552,643	
うち うち 減価償却費	135,304,399	130,076,584	127,617,944	
支払利息	58,582,431	63,012,268	66,905,052	
経常利益 (△損益) (a) - (b)	35,182,599	34,596,372	40,875,988	
純利益 (△損益) A - B	35,182,599	34,596,372	37,907,988	
当年度末処分利益剰余金	35,182,599	203,709,339	311,165,471	
経 常 収 支 比 率	108.9	108.7	109.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	108.9	108.7	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	107.1	107.6	107.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	11.4	13.0	11.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	12.2	14.0	12.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

資料 7-2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項 目	28年度 ①	27年度 ②	26年度	対前年度比率 (①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出 A	284,211,044	287,138,462	291,238,936	▲ 1.0
建設改良費 (a)	109,778,728	118,025,495	127,351,582	▲ 7.0
企業債償還金	174,432,316	169,112,967	163,887,354	3.1
うち、建設改良費のための企業債償還金	174,432,316	169,112,967	163,887,354	3.1
その他	0	0	0	-
財 源	内部資金 (a)	181,870,551	189,903,416	▲ 4.2
	外部資金 (b)	102,340,493	97,235,046	5.3
	企業債	82,500,000	51,200,000	61.1
	うち、建設改良費のための企業債	82,500,000	51,200,000	61.1
	他会計出資金	0	0	-
	他会計負担金	0	0	-
	国庫補助金	0	0	-
	工事負担金	19,656,000	45,857,847	▲ 57.1
	その他資金	184,493	177,199	4.1
	計 (a) + (b) B	284,211,044	287,138,462	▲ 1.0
一時借入金措置額 (A - B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋一時借入金措置額）

資料 8

経 営 分 析 表

(単位：％)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		28 年度	27 年度	26 年度		
財 務 比 率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	35.7	34.1	32.2	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (1,368,163,970) (3,837,571,567)	
					総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.4	92.6	91.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ (3,376,239,118) (3,613,911,313)	
	長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下 が望ましい。					
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	108.9	108.7	108.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (429,630,318) (394,447,719)	
	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。					
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	107.1	107.6	107.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (359,433,190) (335,670,768)	
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。					
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	128.9	130.0	128.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$ (174,432,316) (135,304,399)	
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。					
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 元 金	52.5	50.9	49.5	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (174,432,316) (332,017,300)	
	企 業 債 利 息	17.6	19.0	20.2	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (58,582,431) (332,017,300)	
	企 業 債 元 利 償 還 金	70.2	69.9	69.6	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (233,014,747) (332,017,300)	
	人 件 費 (除受託工事費)	12.3	14.0	13.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (40,848,846) (332,017,300)	
経 営 比 率	負 荷 率	78.5	80.4	80.2	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (5,413) (6,898)	
	施 設 利 用 率	60.1	59.8	58.8	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (5,413) (9,000)	
	最 大 稼 働 率	76.6	74.4	73.3	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (6,898) (9,000)	
	配水管使用効率	m³/m 13.5	m³/m 13.6	m³/m 13.3	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{総 配 水 管 延 長}}$ (1,975,581) (146,368)	
	固 定 資 産 使 用 効 率	m³/万円 5.85	m³/万円 5.79	m³/万円 5.63	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$ (1,975,581) (337,581)	
	職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	人 3,075	人 2,597	人 2,625	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (15,377) (5)
		給 水 量	m³ 315,822	m³ 263,741	m³ 263,351	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (1,579,111) (5)
		営 業 収 益	千円 71,887	千円 59,657	千円 64,042	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ (359,433,190) (5)

平成 28 年度

ワイン事業会計

1. 事業の概要

本年度におけるワイン事業会計決算は、14,267,550 円の純利益(前年度対比 66.2%減)を計上した。

販売本数(720ml 換算)は、ワインが年間目標 30 万本のところ 268,896 本で前年度と比較して 16,170 本(5.7%)減、果汁が年間目標 10 万本のところ 90,556 本で前年度と比較して 2,583 本(2.9%)増となった。原料用ぶどうの収穫量が、前年度対比 71.7%と一昨年に引き続き例年よりも減少したことから、主力商品の原料確保のため一部の商品に欠品が生じたことが影響し、生産・販売本数ともに減少している。

経営状況は、収益では前年度と比較して営業収益のワイン販売収益が 6.5%減、果汁販売収益が 0.4%増となり、全体で 5.2%減の 366,139,079 円となっている。営業外収益は 27.5%減の 4,978,844 円で、収益合計では 4.9%減の 371,117,923 円となっている。

一方、費用では管理費用が前年度と比較して 1.7%増、また、営業費用が 2.9%増となり、費用合計では 2.5%増の 356,850,373 円となっている。

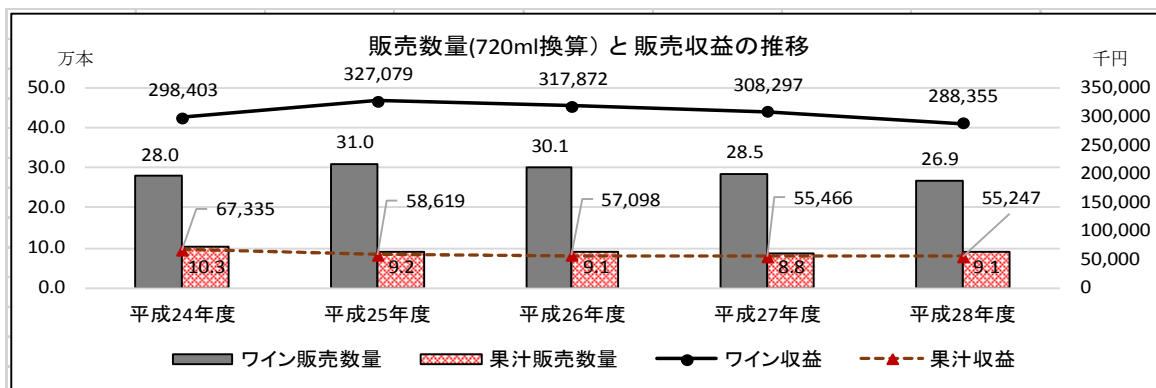
建設改良事業では、大きな施設修繕等はなく、剪定機の購入や防除機の購入が実施されている。

以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 8.0 ポイント減少の 104.1%となっている。

販 売 数 量 (720ml 換算)

(単位: 本・%)

		28 年度		27 年度		増 減	増減率
		本 数	構 成	本 数	構 成		
ワイン	赤	155,201	57.7	161,795	56.7	▲6,594	▲4.1
	白	79,119	29.4	84,570	29.7	▲5,451	▲6.4
	ロゼ	34,576	12.9	38,701	13.6	▲4,125	▲10.7
	計	268,896	100.0	285,066	100.0	▲16,170	▲5.7
果汁	赤	73,981	81.7	70,469	80.1	3,512	5.0
	白	16,575	13.8	17,504	19.9	▲929	▲5.3
	計	90,556	100.0	87,973	100.0	2,583	2.9



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

本年度におけるワイン事業収益は、予算現額 412,500,000 円に対して、決算額 400,540,205 円（執行率 97.1%）で予算に対し 11,959,795 円の減となっている。

収益的収入について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
26	421,800,000	438,988,206	100.0	100.0	104.1
27	421,400,000	421,211,895	99.9	95.9	100.0
28	412,500,000	400,540,205	97.8	91.2	97.1
対前年比	▲8,900,000	▲20,671,690	▲2.1	▲4.7	-

決算額を平成 26 年度に比較すると 38,448,001 円（8.8%）減少、また前年度と比較すると 20,671,690 円（4.7%）減少している。

イ 支出

ワイン事業費用は、予算現額 410,315,000 円に対して、決算額 374,883,872 円（執行率 91.6%）で、予算執行残は 35,431,128 円となっている。

収益的支出について、過去 3 ヶ年を比較すると、次表のとおりである。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予算現額	決 算 額	すう勢比率		執 行 率
			予算現額	決 算 額	
26	421,000,000	382,004,963	100.0	100.0	90.7
27	416,000,000	364,719,007	98.8	95.5	87.7
28	410,315,000	374,883,872	97.5	98.1	91.4
対前年比	▲5,685,000	10,164,380	▲1.3	2.6	-

決算額を平成 26 年度と比較すると 7,121,091 円（1.9%）減少し、前年度と比較すると 10,164,380 円（2.6）増加している。

(2) 資本的収支

ア 収 入

資本的収入は、決算審査資料（資料１）のとおり予算現額 8,471,000 円に対し決算額同額（執行率 100.0％）で内容は圃場の土地売却益収入である。（消費税込 単位：円）

内 訳	28 年度	27 年度	増 減
財産売却収入	8,471,000	—	8,471,000

イ 支 出

資本的支出は、予算現額 276,000,000 円に対し、決算額 204,234,392 円（執行率 74.5％）で、不用額は 71,765,608 円である。

内容は建設改良費では施設整備費が前年度と比較して 6.0％減少し、資産取得費で 57.8％減少している。主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、原料用ぶどう試験農場管理委託料が収穫量の減少（前年度対比 52％減）の影響等により、前年度と比較して 10.7％減少している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 195,763,392 円は、消費税資本的収支調整額 1,436,006 円、過年度損益勘定留保資金 197,327,386 円で財源補てんされている。

資 本 的 支 出 の 内 訳

（消費税込 単位：円・％）

内 訳	28 年度	27 年度	増 減	増減率
建設改良費	16,816,747	38,093,328	▲21,276,581	▲ 55.9
施設整備費	1,350,000	1,436,400	▲86,400	▲ 6.0
資産取得費（注）	15,466,747	36,656,928	▲21,196,181	▲ 57.8
たな卸資産生産費	187,417,645	209,936,208	▲22,518,563	▲ 10.7
ワイン醸造に要した経費	115,375,969	134,614,748	▲19,238,779	▲ 14.3
果汁製造に要した経費	37,863,578	41,285,288	▲3,421,710	▲ 8.3
ぶどう生産等に要した経費	34,178,098	34,036,172	141,926	0.4
合 計	204,234,392	248,029,536	▲43,795,144	▲ 17.7

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	28 年度	27 年度	増 減
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	1,436,006	14,266,029	▲12,830,023
過年度損益勘定留保資金	194,327,386	233,763,507	▲39,436,121
合 計	195,763,392	248,029,536	▲52,266,144

(注) 主な資産取得は次のとおりである。

・ワイン貯蔵用樽	2,354,400 円
・剪定機購入	2,559,600 円
・防除機購入	1,814,400 円

3. 経営の状況

(1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して営業収益が 20,191,180 円（5.2%）の減、営業外収益が 1,074,010 円（27.5%）の増となり、合計では 19,117,170 円（4.9%）減少している。

(2) 費 用

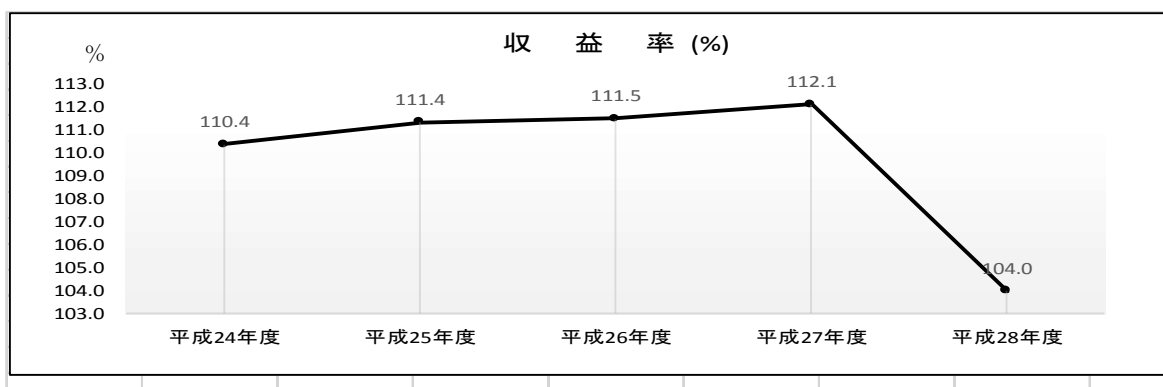
総費用は、決算審査資料（資料 2）のとおり、前年度と比較して管理費用が 1,872,581 円（1.7%）、営業費用は 6,981,210 円（2.9%）増、営業外費用は 11,652 円の減となり、合計では 8,842,139 円（2.5%）増加している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収益対総費用）は、前年度と比較して 8.1 ポイント減少し、14,267,550 円の純利益となっている。

年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)－(B)	収 益 率 (A)／(B)×100
24	393,753,942	356,649,389	37,104,553	110.4
25	413,767,771	371,556,978	42,210,793	111.4
26	407,052,679	364,976,990	42,075,689	111.5
27	390,235,093	348,008,234	42,226,859	112.1
28	371,117,923	356,850,373	14,267,550	104.0



4. 財政の状況

(1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,396,516,880 円で、前年度と比較して 4,263,243 円（0.2%）減少している。

資産の構成は、固定資産 49.8%、流動資産 50.2%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 36,755,320 円（3.0%）減少している。内容は、建物等の有形固定資産が 36,697,950 円（6.9%）、商標権等の無形固定資産が 57,370 円（9.8%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 32,492,077 円（2.8%）増加している。内容は、現金預金が 43,655,851 円（4.9%）、未収金が 2,165,701 円（4.6%）増加し、貯蔵品が 13,329,475 円（5.8%）減少している。

資 産 の 状 況

（消費税抜 単位：円・%）

科 目		28 年度		27 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固 定 資 産	1,193,262,985	49.8	1,230,018,305	51.2	▲36,755,320	▲ 3.0
	有形固定資産	492,282,735	20.5	528,980,685	22.0	▲36,697,950	▲ 6.9
	無形固定資産	530,970	0.0	588,340	0.0	▲57,370	▲ 9.8
	投 資	700,449,280	29.3	700,449,280	29.2	0	0.0
	流 動 資 産	1,203,253,895	50.2	1,170,761,818	48.8	32,492,077	2.8
	現金預金	938,539,360	39.1	894,883,509	37.3	43,655,851	4.9
	未 収 金	49,485,731	2.1	47,320,030	2.0	2,165,701	4.6
	貯 蔵 品	215,228,804	9.0	228,558,279	9.5	▲13,329,475	▲ 5.8
	合 計	2,396,516,880	100.0	2,400,780,123	100.0	▲4,263,243	▲ 0.2

なお、現金収入状況は次の表のとおりで、未収金 49,339,017 円の主なものは、ワイン・果汁などの販売に伴う営業未収金であるが、例年決算後の早い段階で整理されている。

現金収入状況表

(消費税込 単位：円・%)

科 目			調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワイン販売収益	311,423,265	267,527,807	43,895,458	85.9
		果汁販売収益	59,666,111	54,783,519	4,882,592	91.8
		化粧箱販売収益	2,798,196	2,621,960	176,236	93.7
		その他販売収益	18,194,113	17,881,307	312,806	98.3
		受取手数料	3,347,374	3,275,449	71,925	92.5
		小 計	395,429,059	346,090,042	49,339,017	87.5
	営 業 外 収 益	生産物販売収益	649,520	649,520	0	100.0
		受取利息	464,035	464,021	14	100.0
		雑 収 入	3,221,411	3,074,711	146,700	95.4
		小 計	4,334,966	4,188,252	146,714	96.6
	資 本 的 収 入		8,471,000	8,471,000	0	100.0
	予 算 外 収 入		47,320,030	47,320,030	0	100.0
	合 計		455,555,055	406,069,324	49,485,731	89.9

(2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 43,165,392 円で、前年度に比較して 14,674,793 円（25.4%）減少となった。

流動負債では、前年度と比較して 14,247,293 円（38.0%）減少している。内容は未払金で 14,207,855 円（43.8%）、賞与等の引当金で 39,438 円（0.8%）減となっている。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.1%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円減（0.3%増）となっている。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料 4）のとおり 2,353,351,488 円で、前年度に比較して 10,411,550 円（0.4%）増加している。

資本金では、前年度と同額の 1,244,715,663 円である。

剰余金では、利益剰余金で前年度と比較して 10,411,550 円（0.9%）増加している。

内容は、利益積立金は 38,000,000 円（14.9%）、前年度未処分利益剰余金は 370,859

円（0.4％）増加、当年度末処分利益剰余金 27,959,309 円（66.2％）減少している。

負債と資本の構成は、負債 1.8％、資本 98.2％である。

財政状況に関する経営分析表（資料 7）でみると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 99.0％と高く、資金調達の安全性が保たれている。

負 債 ・ 資 本 の 比 較

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		28 年度		27 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債	流 動 負 債	23,199,960	1.0	37,447,253	1.6	▲14,247,293	▲ 38.0
	未 払 金	18,207,442	0.8	32,415,297	1.4	▲14,207,855	▲ 43.8
	引 当 金	4,992,518	0.2	5,031,956	0.2	▲39,438	▲ 0.8
	繰 延 収 益	19,965,432	0.8	20,392,932	0.8	▲427,500	▲ 2.1
	長期前受金	179,608,640	7.5	179,608,640	7.4	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	▲159,643,208	▲6.7	▲159,215,708	▲6.6	▲427,500	0.3
	計	43,165,392	1.8	57,840,185	2.4	▲14,674,793	▲ 25.4
資 本	資 本 金	1,244,715,663	51.9	1,244,715,663	51.8	0	0.0
	剰 余 金	1,108,635,825	46.3	1,098,224,275	45.8	10,411,550	0.9
	利益剰余金	1,108,635,825	46.3	1,098,224,275	45.8	10,411,550	0.9
	計	2,353,351,488	98.2	2,342,939,938	97.6	10,411,550	0.4
負債と資本の合計		2,396,516,880	100.0	2,400,780,123	100.0	▲4,263,243	▲ 0.2

5. 資金の状況（キャッシュフロー計算書）

（単位：円）

区 分	28 年度	27 年度	増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	54,617,679	61,603,748	▲6,986,069
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲7,105,828	▲35,271,600	28,165,772
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	▲3,856,000	▲4,800,000	944,000
資 金 増 減 額	43,655,851	21,532,146	22,123,705
資 金 期 首 残 高	894,883,509	873,351,361	21,532,148
資 金 期 末 残 高	938,539,360	894,883,509	43,655,851

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益は生じたものの、未払金の減少により54,617,679円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、剪定機等の購入による資産取得及び農地の売却により7,105,828円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の剰余金処分として一般会計への繰出金により、3,856,000円の資金が減少している。

その結果、本年度は前年度と比較して22,123,705円増加の43,655,851円資金が増加し、資金期末残高は938,539,360円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、比較的良好な経営状況が維持されている。

6. ま と め

本市は、北海道のワインづくりの先駆者として 45 年以上の歴史を築いており、「良いワインは良いぶどうから」を基本に自然風土を活かしたぶどう栽培を重視し、醸造技術向上のために様々な試練を乗り越え、富良野市独自のワイン事業の基盤を造り、伝統と誇りを守り続け高品質で特色のある「ふらのワイン」の生産を行っている。

平成 28 年度の決算状況は、ワインの販売数量は前年度と比較して 5.7%減、販売収益は 6.5%減、果汁の販売数量は 2.9%増、販売収益は 5.2%減となっている。

その要因は、原料用ぶどうが害虫による食害と不安定な気象状況により、収穫量が前年度対比 28.3%減と大幅な減少となり、主力商品への原料確保のため、人気商品等に欠品が生じたことが影響し、前年の販売量をやや下回る結果となった。

事業の収支状況は、収益が前年度と比較して 4.9%減、費用が 2.5%増となり、原料用ぶどうの収穫量の減少が、生産費用や営業費用等を抑える結果となったものの、収益が費用を上回り、総収益率は前年度と比較して 8.1 ポイント減少、純利益 14,267,550 円を計上した。

なお、経常収支比率は 104.0%、営業収支比率は 148.8%、営業費用に占める人件費は 20.7%で、原料用ぶどうの収穫量の減少により、事業全体を抑え例年並みの経営状態を維持している。

財政状態については、資産が前年度と比較して 0.2 ポイント減少し、固定資産構成比率は 49.8%と資産に占める固定資産の割合は減少傾向にある。負債は前年度と比較して 25.4 ポイント減少し、資本は 0.4 ポイント増加している。負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 99.0%と高く、安定的な財政状態を維持している。

本市のワイン事業は、本年度も日本ワインコンクールで、バレルふらの(白)が入賞するなど、味わいや品質の良さが認められ国内においても高い評価を受け、「量より質」に重点をおいた経営を展開してきている。

今後も高品質な「ふらのワイン」を提供し続けるためには、「富良野産」の原料用ぶどうの確保は最も重要となる。

そのためにも、若い生産者や新たにぶどう育成に望む農業者の担い手育成に努め、生産意欲を高める施策の推進を積極的に取り組むとともに、安定的に高品質な原料ぶどうが生産できる体制づくりに生産者と職員が一体的に取り組むことを期待するものである。

更に、近い将来、施設の改修なども見込まれることから、財政状況を見極めながら計画的な施設の更新についても検討を進められたい。

富良野地域でのぶどう栽培やワイン事業に、民間企業進出の動きがある今こそ、創設期の原点に立ち戻り、富良野ならではの高品質なワインづくりに期待するところである。

今後とも、市民をはじめ富良野を訪れる観光客や旭川・札幌圏域、更には、北海道物産展などでの「ふらのワイン」を愛好する消費者に一層親しまれるワインづくりに精励し、効率的・効果的な事業経営と販路拡大に期待するものである。

決算審査資料

資料 1

予 算 決 算 比 率 表

1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28 年度	27 年度		28 年度	27 年度
(収 入)						
営 業 収 益	408,190,000	99.0	98.7	395,429,059	98.7	99.1
営 業 外 収 益	4,310,000	1.0	1.3	5,111,146	1.3	0.9
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	412,500,000	100.0	100.0	400,540,205	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、消費税及び地方消費税 29,422,282 円、支出の決算額には、

2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28 年度	27 年度		28 年度	27 年度
(収 入)						
財 産 売 却 収 入	8,471,000	100.0	-	8,471,000	100.0	-
合 計	8,471,000	100.0	-	8,471,000	100.0	-

(注) 支出の決算額には、消費税及び地方消費税 11,388,783 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28 年度	27 年度		28 年度	27 年度
(支 出)						
管 理 費 用	119,407,000	29.1	27.9	112,244,993	30.0	30.2
営 業 費 用	275,576,000	67.2	68.8	249,407,779	66.5	66.6
営 業 外 費 用	13,332,000	3.2	2.8	13,231,100	3.5	3.2
特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	2,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0
合 計	410,315,000	100.0	100.0	374,883,872	100.0	100.0

消費税及び地方消費税 4,802,399 円が含まれている。

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		28 年度	27 年度		28 年度	27 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	21,479,000	7.8	15.6	16,816,747	8.2	15.4
たな卸資産生産費	251,521,000	91.1	83.4	187,417,645	91.8	84.6
予 備 費	3,000,000	1.1	1.0	0	0.0	0.0
合 計	276,000,000	100.0	100.0	204,234,392	100.0	100.0

資料 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜 単位:円・%)

科 目	28 年度		27 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営 業 収 益	366,139,079	98.7	386,330,259	99.0	▲20,191,180	▲ 5.2
ワイン販売収益	288,355,316	77.7	308,297,035	79.0	▲19,941,719	▲ 6.5
果汁販売収益	55,246,500	14.9	55,466,080	14.2	▲219,580	▲ 0.4
化粧箱販売収益	2,591,089	0.7	2,765,727	0.7	▲174,638	▲ 6.3
その他販売収益	16,846,585	4.6	16,467,925	4.2	378,660	2.3
受 取 手 数 料	3,099,589	0.8	3,333,492	0.9	▲233,903	▲ 7.0
2. 営 業 外 収 益	4,978,844	1.3	3,904,834	1.0	1,074,010	27.5
受 取 利 息	464,035	0.1	471,114	0.1	▲7,079	▲ 1.5
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,500	0.1	0	0.0
生産物販売収益	601,408	0.2	128,891	0.0	472,517	366.6
雑 収 益	3,485,901	0.9	2,877,329	0.8	608,572	21.2
3. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	371,117,923	100.0	390,235,093	100.0	▲19,117,170	▲ 4.9
1. 管 理 費 用	110,761,914	31.0	108,889,333	31.3	1,872,581	1.7
製造場管理費	66,900,761	18.7	67,224,833	19.3	▲324,072	▲ 0.5
減 価 償 却 費	43,118,164	12.1	41,337,125	11.9	1,781,039	4.3
資 産 減 耗 費	742,989	0.2	327,375	0.1	415,614	127.0
2. 営 業 費 用	246,088,459	69.0	239,107,249	68.7	6,981,210	2.9
営 業 費	49,124,984	13.8	49,883,311	14.3	▲758,327	▲ 1.5
製 品 生 産 費	196,963,475	55.2	189,223,938	54.4	7,739,537	▲ 4.1
3. 営 業 外 費 用	0	0.0	11,652	0.0	▲11,652	皆減
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	0	0.0	11,652	0.0	▲11,652	皆減
4. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度収益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	356,850,373	100.0	348,008,234	100.0	8,842,139	2.5
当年度純利益	14,267,550	-	42,226,859	-	▲27,959,309	▲66.2

資料 3

費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		28 年度		27 年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	17,998,800	5.0	17,953,200	5.2	45,600	0.3
	手 当	12,399,947	3.5	12,320,576	3.5	79,371	0.6
	法 定 福 利 費	7,063,179	2.0	6,723,254	1.9	339,925	5.1
	賃 金	10,731,680	3.0	10,129,074	2.9	602,606	5.9
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,339,597	0.7	2,271,597	0.7	68,000	3.0
	法定福利費引 当 金 繰 入 額	441,047	0.1	431,399	0.1	9,648	2.2
	計	50,974,250	14.3	49,829,100	14.3	1,145,150	2.3
旅 費		2,461,815	0.7	2,332,600	0.7	129,215	5.5
備 消 品 費		2,931,240	0.8	3,207,875	0.9	▲276,635	▲ 8.6
光 熱 水 費		99,633	0.0	96,742	0.0	2,891	3.0
印 刷 製 本 費		517,800	0.1	470,800	0.1	47,000	10.0
通 信 運 搬 費		10,054,535	2.8	10,627,307	3.1	▲572,772	▲ 5.4
委 託 料		5,473,563	1.5	5,668,650	1.6	▲195,087	▲ 3.4
手 数 料		4,792,565	1.3	4,783,352	1.4	9,213	0.2
広 告 料		1,600,669	0.4	1,875,714	0.5	▲275,045	▲ 14.7
使用料及び賃借料		3,350,082	0.9	3,209,704	0.9	140,378	4.4
被 服 費		43,500	0.0	48,000	0.0	▲4,500	▲ 9.4
燃 料 費		1,000,453	0.3	931,291	0.3	69,162	7.4
保 険 料		906,881	0.3	850,491	0.2	56,390	6.6
公 租 公 課 費		11,705,067	3.3	12,459,861	3.7	▲754,794	▲ 6.1
修 繕 費		5,811,630	1.6	4,893,679	1.4	917,951	18.8
販 売 促 進 費		6,215,347	1.7	7,184,784	2.1	▲969,437	▲ 13.5
食 糧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 品 購 入 費		11,518,263	3.2	11,985,556	3.4	▲467,293	▲ 3.9
製 品 費		183,302,856	51.4	174,448,766	50.1	8,854,090	5.1
そ の 他 製 品 費		2,082,652	0.6	2,439,611	0.7	▲356,959	▲ 14.6
減 価 償 却 費		43,118,164	12.1	41,337,125	11.9	1,781,039	4.3
資 産 減 耗 費		742,989	0.2	327,375	0.1	415,614	127.0
負担金補助及び交付金		8,146,419	2.3	8,988,199	2.6	▲841,780	▲ 9.4
雑 支 出		0	0.0	11,652	0.0	▲11,652	皆減
過年度損益修正損		0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		305,876,123	85.7	298,179,134	85.7	7,696,989	2.6
合 計		356,850,373	100.0	348,008,234	100.0	8,842,139	2.5

資料 4

比 較 貸 借 対 照 表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	28 年度		27 年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	1,193,262,985	49.8	1,230,018,305	51.2	▲36,755,320	▲ 3.0
(1) 有形固定資産	492,282,735	20.6	528,980,685	22.0	▲36,697,950	▲ 6.9
イ 土 地	143,789,272	6.0	151,630,272	6.3	▲7,841,000	▲ 5.2
ロ 建 物	140,764,743	5.9	157,669,427	6.6	▲16,904,684	▲ 10.7
ハ 構 築 物	51,396,903	2.1	54,035,599	2.3	▲2,638,696	▲ 4.9
ニ 機械及び装置	123,639,552	5.2	136,612,189	5.7	▲12,972,637	▲ 9.5
ホ 車両及び運搬具	6,063,392	0.3	6,321,968	0.3	▲258,576	▲ 4.1
ヘ 工具器具及び備品	15,355,629	0.6	12,663,944	0.4	2,691,685	21.3
ト 苗 木	11,273,244	0.5	10,047,286	0.4	1,225,958	12.2
(2) 無形固定資産	530,970	0.0	588,340	0.0	▲57,370	▲ 9.8
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商 標 権	94,970	0.0	152,340	0.0	▲57,370	▲ 37.7
(3) 投 資	700,449,280	29.2	700,449,280	29.2	0	0.0
イ 長期貸付金	32,000,000	1.3	40,000,000	1.7	▲8,000,000	▲ 20.0
ロ 基 金	668,449,280	27.9	660,449,280	27.5	8,000,000	1.2
2. 流 動 資 産	1,203,253,895	50.2	1,170,761,818	48.8	32,492,077	2.8
(1) 現 金 預 金	938,539,360	39.1	894,883,509	37.3	43,655,851	4.9
(2) 未 収 金	49,485,731	2.1	47,320,030	2.0	2,165,701	4.6
(3) 貯 蔵 品	215,228,804	9.0	228,558,279	9.5	▲13,329,475	▲ 5.8
資 産 合 計	2,396,516,880	100.0	2,400,780,123	100.0	▲4,263,243	▲ 0.2
3. 流 動 負 債	23,199,960	1.0	37,447,253	1.6	▲14,247,293	▲ 38.0
(1) 未 払 金	18,207,442	0.8	32,415,297	1.4	▲14,207,855	▲ 43.8
(2) 引 当 金	4,992,518	0.2	5,031,956	0.2	▲39,438	▲ 0.8
イ 賞与引当金	4,204,545	0.2	4,233,006	0.2	▲28,461	▲ 0.7
ロ 法定福利費引当金	787,973	0.0	798,950	0.0	▲10,977	▲ 1.4
4. 繰 延 収 益	19,965,432	0.8	20,392,932	0.8	▲427,500	▲ 2.1
(1) 長期前受金	179,608,640	7.5	179,608,640	7.4	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	▲159,643,208	▲6.7	▲159,215,708	▲6.6	▲427,500	0.3
負 債 合 計	43,165,392	1.8	57,840,185	2.4	▲14,674,793	▲ 25.4
5. 資 本 金	1,244,715,663	51.9	1,244,715,663	51.8	0	0.0
6. 剰 余 金	1,108,635,825	46.3	1,098,224,275	45.8	10,411,550	0.9
(1) 利益剰余金	1,108,635,825	46.3	1,098,224,275	45.8	10,411,550	0.9
イ 利益積立金	293,205,740	12.3	255,205,740	10.6	38,000,000	14.9
ロ 建設改良積立金	700,449,280	29.2	700,449,280	29.2	0	0.0
ハ 前年度未処分利益剰余金	100,713,255	4.2	100,342,396	4.2	370,859	0.4
ニ 当年度未処分利益剰余金	14,267,550	0.6	42,226,859	1.8	▲27,959,309	▲ 66.2
資 本 合 計	2,353,351,488	98.2	2,342,939,938	97.6	10,411,550	0.4
負 債 資 本 合 計	2,396,516,880	100.0	2,400,780,123	100.0	▲4,263,243	▲ 0.2

資料 5

比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目		28年度	27年度	増 減
		金 額	金 額	
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当該年度純利益（▲損失）	14,267,550	42,226,859	▲ 27,959,309
	減価償却費	43,118,164	41,337,125	1,781,039
	固定資産除却費	742,984	327,375	415,609
	長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
	受取利息及び受取配当金	▲ 464,035	▲ 471,114	7,079
	未収金の増減（▲増加）	▲ 2,165,701	▲ 503,385	▲ 1,662,316
	未払金の増減（▲減少）	▲ 14,207,855	▲ 5,780,684	▲ 8,427,171
	たな卸資産の増減（▲増加）	13,329,475	▲ 15,709,600	29,039,075
	雑収益（過年度損益修正益）	0	▲ 7,000	7,000
	引当金の増減額（▲減少）	▲ 39,438	140,558	▲ 179,996
	小計	54,153,644	61,132,634	▲ 6,978,990
	利息及び配当金の受取額	464,035	471,114	▲ 7,079
	その他の増減額	0	0	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	54,617,679	61,603,748	▲ 6,986,069
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	▲ 15,576,828	▲ 35,271,600	19,694,772
	有形固定資産の売却による収入	8,471,000	0	8,471,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,105,828	▲ 35,271,600	28,165,772
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一般会計への出資による支出	▲ 3,856,000	▲ 4,800,000	944,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,856,000	▲ 4,800,000	944,000
	資 金 に 係 る 換 金 差 額	0	0	
	資 金 増 加 額（又は減少額）	43,655,851	21,532,148	22,123,703
	資 金 期 首 残 高	894,883,509	873,351,361	21,532,148
	資 金 期 末 残 高	938,539,360	894,883,509	43,655,851
注1 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。				

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例（総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋）

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

資料 6 - 1

経 営 状 況 の 推 移

(1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項 目					28年度	27年度	26年度	備考	
総 収 益				A	371,117,923	390,235,093	407,052,679		
経常収益				(a)	371,117,923	390,235,093	403,334,379		
			営業収益		366,139,079	386,330,259	397,749,327		
	うち		うち	ワイン販売収益	288,355,316	308,297,035	317,871,598		
				果汁販売収益	55,246,500	55,466,080	57,098,197		
			長期前受金戻入		427,500	427,500	427,540		
総 費 用				B	356,850,373	348,008,234	364,976,990		
経常費用				(b)	356,850,373	348,008,234	360,131,947		
			営業費用		246,088,459	239,107,249	254,399,145		
	うち		管理費用のうち	給与費	50,974,250	49,829,100	51,424,441		
				減価償却費	43,118,164	41,337,125	39,429,960		
			支払利息		0	0	0		
経 常 損 益 経常利益 (△損益)			(a) - (b)		14,267,550	42,226,859	43,202,432		
純利益 (△損益)			A - B		14,267,550	42,226,859	42,075,689		
当年度末処分利益剰余金					114,980,805	142,569,255	142,142,396		
経 常 収 支 比 率					104.0	112.1	112.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
総 収 支 比 率					104.0	112.1	111.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営 業 収 支 比 率					148.8	161.6	156.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100
給 与 費 対 営 業 収 益 比 率					13.9	12.9	12.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}}$	×100
営業費用に占める給与費					20.7	20.8	20.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}}$	×100

資料 6 - 2

経 営 状 況 の 推 移

(2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項 目				28年度	27年度	26年度	対前年度増減率
				①	②		(①-②) / ② × 100
資 本 的 支 出		A		204,234,392	248,029,536	257,959,248	▲ 17.7
	建設改良費			16,816,747	38,093,328	34,362,122	▲ 55.9
	企業債償還金			0	0	0	-
	うち、建設改良費のための 企業債償還金			0	0	0	-
	たな卸資産生産費			187,417,645	209,936,208	223,597,126	▲ 10.7
	その他			0	0	0	-
財 源	内部資金	(a)		195,763,392	248,029,536	257,959,248	▲ 21.1
	外部資金	(b)		8,471,000	0	0	皆増
	企業債			0	0	0	-
	うち、建設改良費のため の企業債			0	0	0	-
	他会計出資金			0	0	0	-
	他会計負担金			0	0	0	-
	国庫補助金			0	0	0	-
	工事負担金			0	0	0	-
	その他資金			8,471,000	0	0	
	計 (a) + (b)	B		204,234,392	248,029,536	257,959,248	▲ 17.7
一時借入金措置額		(A - B)		0	0	0	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額

2 外部資金＝資本的支出額 - (内部資金＋一時借入金措置額)

資料 7

経 営 分 析 表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		28 年度	27 年度	26 年度		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	49.8	51.2	52.2	$\frac{\text{固定資産 } 1,193,262,985}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,396,516,880} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流 動 資 産 構 成 比 率	50.2	48.8	47.8	$\frac{\text{流動資産 } 1,203,253,895}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,396,516,880} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固 定 負 債 構 成 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,396,516,880} \times 100$	総資本にて対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流 動 負 債 構 成 比 率	1.0	1.6	1.8	$\frac{\text{流動負債 } 23,199,960}{\text{負債資本合計 } 2,296,516,880} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	99.0	98.4	98.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,373,316,920}{\text{負債資本合計 } 2,396,516,880} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借 入 金 比 率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,396,516,880} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固定資産比率	100.8	95.2	91.6	$\frac{\text{流動資産 } 1,203,253,895}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,193,262,985} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	50.3	52.0	53.2	$\frac{\text{固定資産 } 1,193,262,985}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,373,316,920} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期資本比率	50.3	52.0	53.2	$\frac{\text{固定資産 } 1,193,262,985}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,373,316,920} \times 100$	固定資産の調達が自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し 100%以下であることが望ましい。
	負 債 比 率	1.8	2.4	2.8	$\frac{\text{負 債 } 43,165,392}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,373,316,920} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,373,316,920} \times 100$	負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流 動 負 債	1.0	1.6	1.9	$\frac{\text{流動負債 } 23,199,960}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,373,316,920} \times 100$	
	流 動 比 率	5,186.4	3,126.4	2,629.6	$\frac{\text{流動資産 } 1,203,253,895}{\text{流動負債 } 23,199,960} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも 100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	4,258.7	2,516.1	2,135.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) }{\text{流動負債 } 23,199,960} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現 金 比 率	4,045.4	2,389.7	2,026.9	$\frac{\text{現金預金 } 938,539,360}{\text{流動負債 } 23,199,960} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総 資 産＝固 定 資 産＋流 動 資 産＋繰延資産

総 資 本＝資 本＋負 債

自 己 資 本＝自己資本金＋剰 余 金＋評価差額等＋繰延収益

